



Realize your dreams

IHI Sustainability Report 2015

CONTENTS

02	Sustainability Report2015について
04	トップメッセージ
	お客さまや世界中の人々の夢を実現するために成長を続けてまいります
11	IHIグループの経営とCSR
14	事業を通じたCSR
15	IHIグループが取り組む社会課題
17	各事業領域が取り組む社会課題
18	社会課題の解決に貢献する事業
20	ガバナンス
21	コーポレート・ガバナンスと内部統制システム
31	コンプライアンス
37	リスク管理
44	社会性報告
45	お客様視点の取り組み
50	株主・投資家とのコミュニケーション
53	サプライチェーンマネジメント
57	人材を生かす取り組み
75	環境報告
76	CSR推進部長メッセージ
77	2014年度の活動特集
78	IHIグループ環境基本方針
79	IHIグループ環境ビジョン
83	環境マネジメント
92	製品・サービスを通じた環境負荷低減
94	事業活動を通じた環境負荷低減
110	サイトデータ
122	IHIグループの社会活動
123	2014(H26)年度実績
124	パフォーマンスデータ

Sustainability Report2015について



編集方針

IHI SUSTAINABILITY REPORT 2015は、IHIグループが、創業より160年を超える歴史の中で培ってきたものづくり技術に裏付けられた事業活動や社会活動を通じて、社会のさまざまな課題や、持続可能な社会のためにどのように取り組んでいるのかを読者の皆さまにお伝えすることを基本的な考え方としています。

2015年度は、財務情報と非財務情報の特にお伝えしたい情報を「IHI 統合報告書2015」として冊子を発行する一方で、持続可能な社会に貢献するための取り組みや、IHIグループが中長期的にお客さまや社会への価値を創出し続けるグループであることをより深くお伝えするために、CSR REPORTをSUSTAINABILITY REPORTと改め、詳細な非財務情報を報告することとしました。

社会とIHIグループのSUSTAINABILITYに関する最新情報を随時追加、更新し、タイムリーな情報を発信するツールとしていきます。

<関連リンク> [財務・業績情報](#)

<情報体系図>



新着情報

対象範囲

株式会社IHI、および主要なグループ会社

(株式会社IHIの記事・データは「IHI」、グループ会社を含める場合は「IHIグループ」と表記しています。)

対象期間

2014(H26)年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

ただし、一部には2013(H25)年度以前や、2015(H27)年度以降に予定されている活動や情報も含まれています。

発行日

2015(H27)年9月

(前回発行2014(H26)年6月)

参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティレポーティング ガイドライン第4版(G4)」

免責事項

本報告書にはIHIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

トップメッセージ

(「統合報告書2015」Top Message より)



お客さまや世界中の人々の夢を実現するために成長を続けてまいります

“3つの「つなぐ」”を軸に成長を加速

2014(H26)年度は、「グループ経営方針2013」の要である“3つの「つなぐ」”を軸として、「成長の加速」をスローガンに掲げて取り組んだ結果、売上高は1兆4,558億円、営業利益は632億円を計上することができました。しかしながら、一部の大型工事での採算悪化、ブラジル造船会社への投資にかかわる特別損失が発生するなどにより、市場関係者の皆さまの期待に十分応えることができませんでした。

2015(H27)年度は、更なるリスク管理の強化など改善対策をしっかりと行なってまいります。

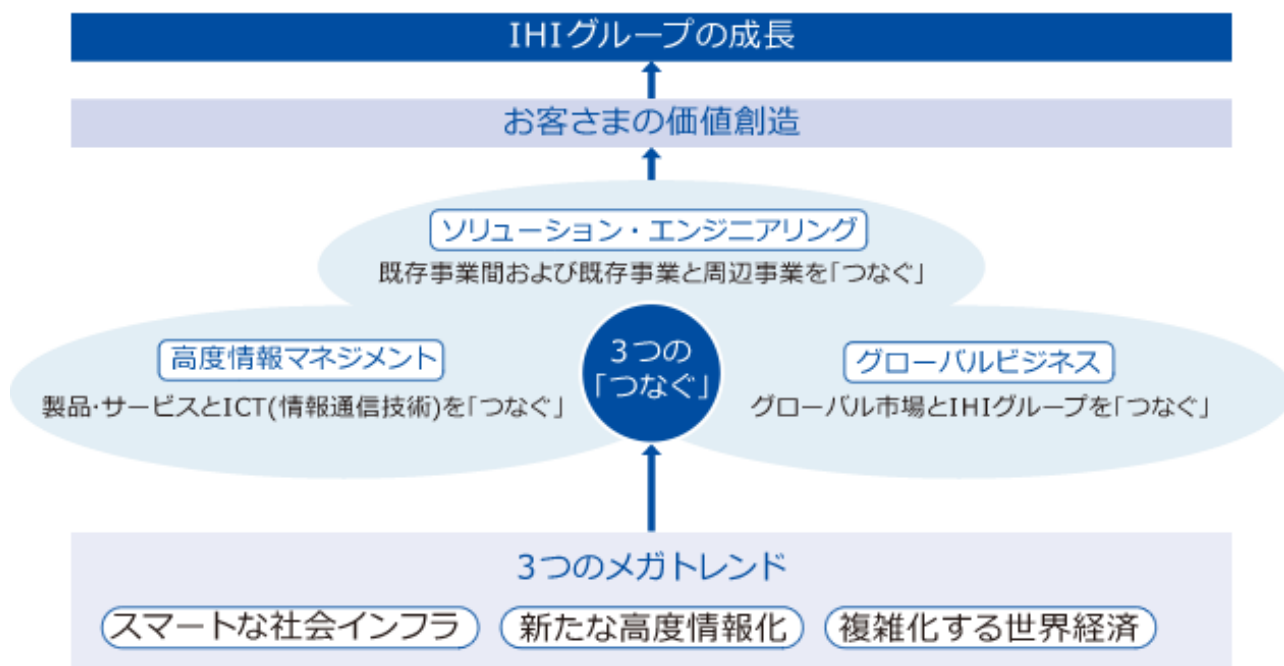
2015(H27)年度は「グループ経営方針2013」の最終年度です。IHIグループは全社一丸となって、経営目標の達成に向け取り組みを進めてまいります。はじめに、お客さまの価値を創造し、IHIグループの「成長の実現」を目指す「グループ経営方針2013」を策定した意図をご説明します。

前中期経営計画である「グループ経営方針2010」では、「ライフサイクル重視のビジネスモデル」への転換の促進、「市場ニーズに即した製品戦略」の進展、そして「グローバルな事業運営」の基礎づくりを行なうことができ、経営基盤を安定化することができたと考えました。しかし、その一方で、新興国を中心に急成長を遂げている世界の経済成長率の推移と、IHIグループの売上高の推移を比較すると、残念ながら世界の成長スピードから立ち遅れてしまっているという課題が、さまざまな分析の結果から浮かび上がりました。そこで、世界の成長スピードに追い付くために、私たちを取り巻く社会環境をあらためて分析し、「スマートな社会インフラ」「新たな高度情報化」「複雑化する世界経済」という“3つのメガトレンド”をとらえました(図1)。そして、さらに議論を重ねた結果、私たちIHIグループが、グローバル市場で競争に勝ち抜くためには、それまで個々の事業に蓄積されてきた技術やビジネスモデルを、これまでの「事業」という枠組みを超えてつなぎ合わせ変革を起こすことが必要である、という結論に至りました。「既存事業間および既存事業と周辺事業をつなぐ」「製品・サービスとICT(情報通信技術)をつなぐ」「グローバル市場とIHIグループをつなぐ」という“3つの「つなぐ」”をグループ共通機能と総称し、これらの役割を担う組織として、2013(H25)年4月に、「ソリューション統括本部」、「高度情報マネジメント統括本部」、「グローバルビジネス統括本部」を設置しました。

2015(H27)年度は「グループ経営方針2013」で掲げた経営目標達成へ向けた最終年度であり、総仕上げの年となります。これまでの2年間を振り返りますと、着実な成果を上げてきており、本方針の方向性は正しいものだったと確信しています。



■ 図1



2014(H26)年度は、「成長の加速」をスローガンに5つの重点施策に取り組みました。ここでは、その結果をご説明します。

【1】グループ共通機能の強化・活用

「ソリューション・エンジニアリング」において、取り組み案件数の増加と着実な進捗が見られソリューションの考え方が適用された事業が拡大しました。「高度情報マネジメント」では、制御システム／リモートメンテナンスの共通プラットフォームが適用された案件が拡大し、センシングやICT活用がものづくりの現場やサービスの事業開発に浸透しはじめました。また、「グローバルビジネス」においてはグローバル重点国を中心としたお客さまとのネットワーク構築、地域統括会社の機能拡充が進みました。

【2】受注の安定的確保

2014(H26)年度は、さまざまな施策の結果、受注高1兆6,643億円、海外受注比率50%超を達成することができました。引き続き、2015(H27)年度も見積精度の向上などの課題に取り組んで受注の安定的確保を目指します。

【3】収益構造の改革

原動機プラントの海外整備事業の取り組みなど、いくつかの事業で成果が出ています。2015(H27)年度もグループ共通機能を活用した製品・サービスの差別化などを図り、ビジネスモデルの変革を一層加速します。

【4】経営資源の重点配分

成長戦略に基づいて、成長を期待する事業に対して投資総額の7割を配分するとともに、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC※)を指標としたキャッシュ・フロー改善活動を開始しました。また、本社部門の戦略機能の更なる強化と拡充のために「グループ本社業務改革」を進めるなど、経営資源を創出する活動を進めています。

※ CCC：仕入から代金回収までにかかる日数

【5】ものづくり技術力向上

グループ全体で業務品質と生産性の向上を目指した活動「I-Project」が、この2年間で現場に浸透しつつあります。「現状にはつねに課題がある」という認識に立って、改善が次の改善につながっていくねばり強い活動を根づかせてまいります。また、2014(H26)年10月には、IHIグループ内外の、ものづくり技術力を「つなぐ」場としまして、横浜事業所内に「IHIつなぐラボ」を開設しました。

■ 図2「グループ経営方針2013」実績

(単位：億円)

	2013(H25) 年度 (実績)	2014(H26) 年度 (実績)	2015(H27) 年度 経営目標(当初)
売上高	13,040	14,558	14,000
営業利益	532	632	700
(実績/前提レート)	(99.05円/\$)	(110.31円/\$)	(80円/\$)
投資総額	1,081	1,148	4,000(2013～15年度総額)
設備投資	546	639	1,900
研究開発投資	335	370	1,100
投融資	200	139	1,000
D/Eレシオ ※1	0.99倍	1.14倍	1.2倍以下
ROIC ※2	5.3%	5.8%	6.5%
ROE ※3	10.5%	2.6%	—
配当金	6円/株	6円/株	6円/株

※1 D/Eレシオ=有利子負債/純資産

※2 ROIC(投下資本利益率)=税引後(営業利益+受取利息・配当金)/(自己資本+有利子負債)

※3 ROE=当期純利益/自己資本

早期に売上高16,000億円,
営業利益1,000億円を達成する

2014(H26)年度は、成長を期待する事業を中心に成長戦略を展開してきた結果、受注高は着実に拡大しており、「グループ経営方針2013」で掲げている長期経営目標である売上高1兆6,000億円の実現性は高まっております。一方で、いくつかの事業リスクが顕在化したことも事実であり、これらの影響の極小化に最大限努めるとともに、「成長の確実な実現」のための諸施策に取り組めます。なかでも、次の3点は重要な課題と認識しております。

① “3つのつなぐ”による成長の実現

グループ共通機能を担う3つの統括本部と4つの事業領域との連携を、更に強化・加速して、確実な成果を創出していきます。また、グループ共通機能を活用した製品・サービスの差別化を図るなど、ビジネスモデルの変革にも取り組めます。創出したアイデアを事業化する(具体化・具現化していく)ことは、簡単ではありませんが、スピードを上げて進めていきます。

② 大型投資および受注に対するリスク管理

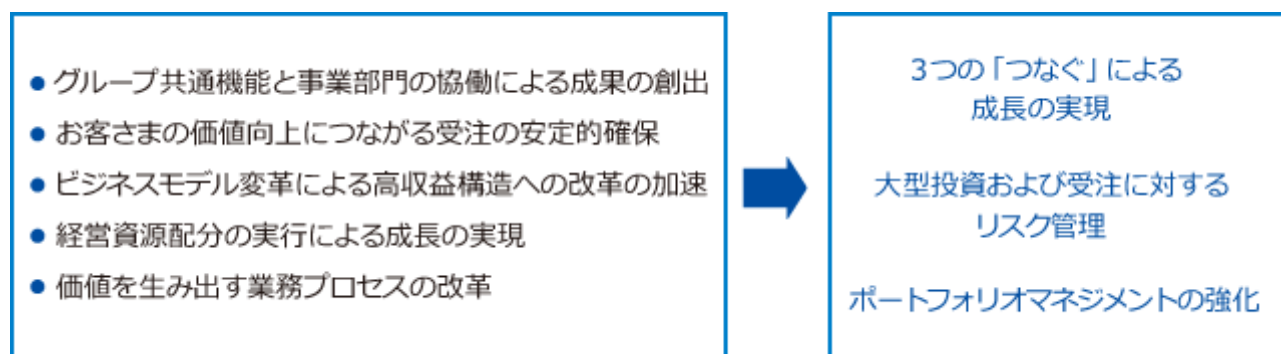
今後、更にグローバル市場への進出を拡大し、「成長」を目指していくには、リスク管理を一層強化しなければなりません。国や地域の情勢にもとづいて把握したリスクに対し、事業プロセスの中でいかに対応していくかが重要となります。一定額を超える受注案件、投資案件に関しては徹底した審査を行ない、その妥当性をチェックしています。

③ ポートフォリオマネジメントの強化

リスク管理の強化によって、「成長」を下支えする仕組みを改善していく一方で、「成長」を確実なものとしていくために、「ポートフォリオマネジメントの強化」に向けた取り組みを実施していきます。航空エンジンや車両過給機などの「主力事業」や、「成長・注力事業」と位置づけた15事業には集中的な投資を行なっています。また、このポートフォリオマネジメントの強化のために、事業ごとに、将来のあるべき姿に向けた施策と定量目標を組み合わせた「ミッション」を設定し、コーポレートが支援する体制を作ります。更に、資本効率性を計るROICを事業ごとに算定して、事業の評価指標のひとつに加えます。

このポートフォリオマネジメントの強化は、次期中期経営計画における施策に織り込む予定です。

■ 図3 2015(H27)年度重点施策 ～成長の確実な実現～



今、社会は猛スピードで変化しています。これからの「ものづくり」の将来を考えると、社会のすみずみまで多様化の傾向が進み、これまでの「大量生産」から、今後は一層「多品種変量生産」のニーズが高まっていくかもしれません。これがグローバル規模で広がれば、事業活動のあり方や私たちの働き方も変化を余儀なくされていくと感じています。

こうした大きな変化の渦中であって、私たちは、「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念を掲げています。また、この理念をもとに策定した「IHIグループビジョン」では、長期的視点で「目指す姿」を宣言しています。つまり、長期的な視点で事業を行なうことそのものが、広く社会へ価値を提供していくことになり、私たちIHIグループの成長にもつながるのだと確信しています。

すでに顕在化しているニーズはもちろん、まだ顕在化していない潜在的なニーズをどこよりも早く見いだして的確に応えていくことが、社会の「夢」の実現であり、私たちの使命です。その意味から、コーポレートメッセージ「Realize your dreams」を策定しました。



将来、必要とされる新しい価値を創造する技術を追求する

技術をもってお客さまの潜在的ニーズを発掘して解決していくためにも長期的視点での投資が必要になります。航空エンジンを軽量化する目的で素材メーカーと共同で開発を進めてきた複合材料(炭素繊維)は、まさにその典型的な技術です。研究開発から実用化まで、実に約20年かかりました。さらにジェットエンジンの製品サイクルは約30年ですので、つねに数十年後の社会を見すえた研究開発を行なわなければなりません。航空エンジンの分野だけでなく、ほかの事業でも同様に、どこよりも先を見すえたニーズの発掘と不断の研究開発と実用化への努力が、お客さまに価値を提供する上で重要であると確信しています。

数十年後の社会においても、私たちIHIグループが新しい価値を提供していくためには、IHIグループ内の資源だけではなく、広く社会へ目を向けて多彩な資源を活用していくオープンイノベーションへの取り組みも重要です。また、幅広く社会へ新たな資源を求めるには多彩な出会いの場も必要です。その足がかりとして、特に私から強く要望して2014(H26)年10月に横浜事業所内に「IHIつなぐラボ」を開設しました。2015(H27)年4月時点で、来場者が1,500人を超えて、私たちとお客さま、そしてこれまで接点なかった新たな方々との出会いを通じて、アイデアを創出する場となっています。

「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念のとおり、人材はなによりも重要で大切なものと考え、「グループ・グローバル・ダイバーシティ」をキーワードにする「グループ人材マネジメント方針」を策定しています。

現在のように社会が大きく変化している時代は、予測不能な事態に直面することが多々あります。そのような時、もっとも頼りになるのが「人材」です。どんな課題に直面しても、常に適切な判断ができる優れた人材を見いだし、育てていけば、どんな変化やどんな事態に遭遇しても対応できるはずです。私も現場で鍛えられてきましたので、今も、現場・現物・現実の「三現主義」を、ことあるごとに語っています。現場での経験に勝るものはありません。一方で、現場での経験に加えて、歴史や資料などから学ぶ知識も必要です。そこで、2015(H27)年4月に、人材育成の中核施設として、神奈川県横須賀市に、IHIグループ人材開発交流センター「I-STEP湘南」を開設しました。

ステークホルダーの皆さまとともに

IHIグループは、コーポレート・ガバナンスの不断の改善を進め、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに長期にわたって信頼され、ご愛顧いただくことを目指します。

私たちIHIグループが、お客さまをはじめ、広く社会に価値を創造し、更なる成長を続けていくためには、株主をはじめすべてのステークホルダーの皆さまと積極的な対話が必要だと考えます。そのため、今年度から「統合報告書」を発行することにしました。これを「コミュニケーション・ツール」として積極的に活用してまいります。

また、IHIグループの全従業員には、「統合報告書」を通じて、IHIグループのすべての事業活動が社会に貢献していることへの理解を再認識してほしいと願っています。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、是非、本書に御目通しいただき、率直なご意見をいただければ幸いです。



IHIグループの経営とCSR

私たちIHIグループは、地球的課題を意識し、お客さまや取引先、株主の皆さまはもちろん、ともに働く人びと、そして地域社会や国際社会の期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それぞれの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めていきます。



2012(H24)年度に「グループ経営方針2013」を策定し、これまでの事業領域を4つに整理するとともに、事業間をつなぐ3つの統括本部を設立しました。

IHIグループのCSR

IHIグループは、お客さまをはじめとして広く社会からの期待に応え、社会にとって有用な価値を常に創造し、提供し、社会からの信頼を得ることが、将来にわたって企業としての価値を高めることに不可欠であると考えています。

このような考えに基づき、CSRに関するIHIグループの基本方針、その施策などについて討議し、推進することを目的として、2013(H25)年度にCSR委員会を設置しました。

CSR委員会

CSR委員会は、社長を委員長、CSR担当役員を副委員長、取締役や各事業部門の長などを委員として構成されており、経営幹部が積極的にIHIグループのCSR推進に関与する体制となっています。これからも、CSRと経営の一体化を図り事業活動のスパイラルアップを目指していきます。

■第1回CSR委員会(2013(H25)年8月)

「事業におけるCSRの推進」と「社会活動の推進」に関して、IHIグループの現状、課題および目指す姿を確認しました。

1. 事業におけるCSRの推進

■ 事業を通じて重点的に取り組むべき社会テーマ

- ・ 低炭素社会の実現と環境負荷の低減
- ・ エネルギーの安定供給
- ・ 社会の産業化・高度化と都市化への対応
- ・ 医療・食料・水

■ 事業におけるCSRの現状確認、目標・計画について

2. 社会活動の推進

■ 今後重点とすべき社会活動テーマ

- ・ 次世代人材の育成
- ・ ものづくり・科学技術の振興
- ・ 地球環境問題
- ・ 「医療・食料・水」分野
- ・ 事業拠点地域のコミュニティにおける課題解決(地域振興含む)

■ IHIグループの社会活動と目標・計画について

■ 第2回CSR委員会(2014(H26)年4月)

第1回CSR委員会にて確認した内容をふまえて、2013(H25)年度のCSR活動報告と今後の課題や方針確認を行いました。また、統合報告書発行の意義や動向について外部有識者による講演を行いました。

■ 第3回CSR委員会(2015(H27)年5月)

2014(H26)年度のCSR活動報告と2015(H27)年度の活動方針の確認を行うとともに、「統合報告書2015」の発行について、編集方針や主な内容などを確認しました。



第3回CSR委員会

事業を通じたCSR

15 IHIグループが取り組む社会課題

17 各事業領域が取り組む社会課題

18 社会課題の解決に貢献する事業

IHIグループは、「ものづくり」技術で社会課題の解決に貢献していきます。
事業を通じて重点的に、4つの社会課題に取り組んでいきます。

社会課題

低炭素社会の実現と
環境負荷の低減



将来の世代に、豊かな地球環境を引き継ぎ持続可能な社会に貢献するために、事業活動での環境負荷の低減に努め、さらに環境に配慮した製品・サービスを提供します。

エネルギーの
安定供給



電力の需要拡大や社会情勢の変化にも対応できる、さまざまなエネルギー源からの電力供給を可能にする製品・技術を提供します。

社会の産業化・
高度化と
都市化への対応



都市機能の充実と、人口集中に伴うリスクを低減し、人びとの生活や社会の安全を高めるための製品・技術を提供します。
産業の生産性向上と生産プロセスの確立・改善により、人びとの生活や社会を安定させるための製品・技術を提供します。

医療・食料・水



医療・食料・水に関する課題の解決のため、新たな製品・技術を提供します。

主な活動テーマ

省エネルギー

- ・エネルギー効率の向上
- ・天然資源(燃料)使用量の抑制・削減

電力需要拡大への対応(発電)

既存のエネルギー
創出技術の効率改善

都市化に伴う社会基盤の整備

国土保全および
都市機能の創出

医療

医療提供機会の拡大

GHG削減

CO2をはじめとする
温室効果ガス排出量の
抑制・削減

エネルギー資源開発 (LNG・再生可能エネルギー)

新たなエネルギー
資源・エネルギー
創出技術の開発

既存社会基盤の 更新・長寿命

- ・防災, 国土保全,
利便性向上
- ・社会的コストの低減

食料

農業・漁業生産量
拡大のための
生産の効率化

省資源(燃料を除く)

天然資源(原料)
使用量の抑制・削減

人・モノの輸送量 拡大への対応

※交通(移動・輸送)の
進化・発展

モビリティの向上

水

- ・水の利用効率化
- ・水資源開発

環境リスク低減

- ・公害対策
(典型7公害)
- ・製品に含まれる
化学物質の環境への
放出を防止

産業化・産業構造 変化への対応

※工業技術の高度化、
科学技術発展

製造プロセス改善,
技術開発, 省力化,
先端(要素)技術研究

生物多様性の保全

地域在来生物の保護

IHIグループは、事業を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

各事業領域が取り組む社会課題

IHIグループが 取り組む 社会テーマ	事業領域				
	資源・ エネルギー・ 環境 ▶	社会基盤・ 海洋 ▶	産業機械 システム・ 汎用機械 ▶	航空・宇宙・ 防衛 ▶	新事業の 推進 ▶
	ソリューション統括本部 ▶ グローバルビジネス統括本部 ▶ 高度情報マネジメント統括本部 ▶				
低炭素社会の 実現と 環境負荷の低減 	○	○	○	○	○
エネルギーの 安定供給 	○	○			○
社会の産業化・ 高度化と 都市化への対応 		○	○	○	○
医療・食料・水 					○

2014(H26)年度の貢献

褐炭から肥料原料を製造。二塔式ガス化炉「TIGAR®」実証運転を開始 (資源・エネルギー・環境)

褐炭は、水分を多く含むために発熱量が低く、自然発火性が高いことから、利用が限られていました。しかし、資源枯渇の対応が迫られる中で、褐炭はその豊富な埋蔵量と価格の安さから有効利用が世界的に期待されています。

「TIGAR®」は、循環流動層ボイラ技術を応用し、褐炭から肥料の原料となる合成ガスを製造する自社開発ガス化炉です。IHIグループは2004(H16)年に開発をはじめ、年2月にインドネシア国営肥料工場の工業団地内に実証機を完成し竣工式を執り行いました。今後、連続運転を実施し運用性や耐久性を確認していき、技術検証が終わりしだい商用展開を図っていきます。



二塔式ガス化炉「TIGAR®」 2015(H27)

ベトナムの大動脈—ニャットン橋(日越友好橋)が開通(社会基盤・海洋)

2014(H26)年10月、(株)IHIインフラシステムは、ベトナム、ハノイ市中心部の紅河に架かるニャットン橋(総延長3,080m)を竣工しました。ハノイ市内を横断する紅河に架かる橋は少なく、経済発展にともない増加する貨物車両が市内中心部を通行しなければならず、交通渋滞に拍車をかけていました。

ニャットン橋の完成により交通渋滞の緩和、物流の効率が改善され、ベトナムの経済発展に大きく貢献しています。

また、別名「日越友好橋」が示すとおり、日本とベトナムの友好を象徴する架け橋となることが期待されています。



ニャットン橋

温水から発電。小型バイナリー発電装置(産業システム・汎用機械)

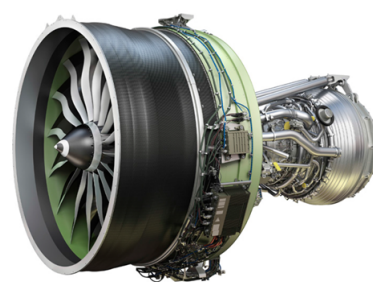
「ヒートリカバリー“HRシリーズ”」は、70℃～95℃の温水で最大20kWの発電が可能な小型発電装置です。IHIグループが長年培ってきたターボ機械技術を活用し、小型で高効率な発電を実現しました。電力会社の送電網への接続も可能なため、お客さまの「省エネ」だけでなく、地域分散型の「創エネ」に貢献することが期待されています。温水が排出される工場や温泉地などでの利用が見込まれており、2014(H26)年3月に温泉向け第1号として、長野県の七味温泉ホテル(株)さまに納入され稼働を開始しました。お客さまの目指す「より、環境に優しい宿づくり」に貢献しています。



小型バイナリー発電装置「ヒートリカバリー“HRシリーズ”」

次世代民間航空機エンジン「GE9X」の開発に参画(航空・宇宙・防衛)

2014(H26)年、IHIは米GE社が開発を進めている民間航空エンジン「GE9X」のエンジン開発プログラムに参画することを決定しました。「GE9X」は、運航中のBoeing777に搭載されている「GE90」の後継エンジンであり、2020(H32)年商業運航予定のBoeing777Xに搭載されます。IHIは、低圧タービンなどの設計・製造を担当する予定で、プログラムにおけるIHIの分担比率は10%以上となる見込みです。「GE9X」は、民間航空エンジンとしては最大級の100,000ポンド級の推力がある一方、「GE90」に比べ約10%の燃費改善を目指しています。

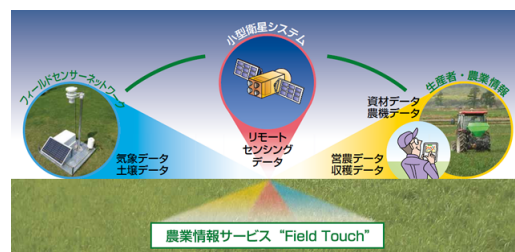


次世代民間航空機エンジン「GE9X」

農業情報サービス(新事業)

IHIグループが持つ「宇宙開発」「気象観測」「農業機械」などで培った技術を活かし「IHI農業情報サービス」に取り組んでいます。このサービスは、作物・環境センシングを中心とした農業ICT技術を採用いれて、農作物の育成情報や、気象情報などの環境情報、生産現場の作業情報を収集・加工・提供するものです。

2014(H26)年度時点で、十勝・帯広エリアで300軒近くのモニター生産者向けに試験提供を行っています。将来的には、生産地と離れた地域から食品・流通企業などが、生産地・生産者の状況把握をすることができ、農産物の品質向上・コスト低減・収穫時期予測を可能にすることを目指しています。今後、農業生産と経営の計画・実行・改善を支援するだけでなく、持続可能な食糧生産や食の安全・安心に貢献していきます。



“Field Touch”のイメージ

ガバナンス

21 コーポレート・ガバナンスと内部統制システム

31 コンプライアンス

37 リスク管理



コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

IHIは、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、持続的成長と企業価値の最大化を担保するシステムと定義しています。

IHIは、この実現のため、経営監視監督機能と職務執行機能を明確に区分して企業内意思決定の効率化と適正化を図るとともに、関連諸規定の整備やそれを運用する体制を構築して、IHIグループ全体における業務の適正を確保しています。

IHIは、コーポレート・ガバナンスの不断の改善を進め、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに長期にわたって信頼され、ご愛顧いただくことを目指します。

コーポレート・ガバナンス充実に関する基本方針

IHIは、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ② 株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、透明性を確保します。
- ④ 取締役会、監査役および監査役会が経営監視監督機能を十分に果たせるよう、それぞれの役割・責務を明確化します。
- ⑤ 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行ないます。

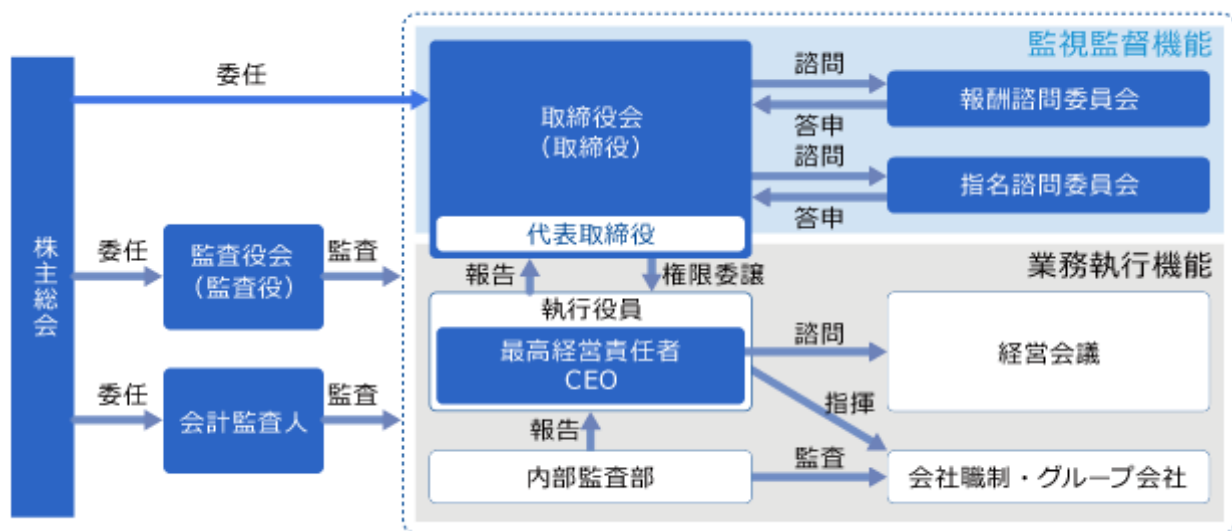
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 指名諮問委員会の設置

2015(H27)年6月25日付で、取締役会の任意の諮問機関として、新たに指名諮問委員会を設置しました。指名諮問委員会は、経営陣幹部(最高経営責任者、代表取締役)の選任と取締役候補および監査役候補の指名並びに執行役員の選任に当たっての取締役会の独立性・客観性と説明責任を強化し、IHIのコーポレート・ガバナンスの向上に資することを目的としています。

(2) 社外取締役の増員

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、2015(H27)年6月25日付で、社外取締役を2名から3名に増員しました。



2015(H27)年6月25日現在

企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

IHIの取締役会は、取締役15名(うち社外取締役3名)で構成され、IHIの経営上の重要事項およびグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっています。

(2) 監査役会

IHIは監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名(うち社外監査役3名)を選任しています。

(3) 業務執行体制

IHIは、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され(25名、うち取締役兼務者5名)、最高経営責任者(CEO)の指揮命令・監督の下、担当職務を執行しています。

(4) 報酬諮問委員会

役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役および財務担当取締役の計6名にて構成し、委員長を社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。

(5) 指名諮問委員会

代表取締役による役員指名の適切な行使を監督し助言することなどを目的に、代表取締役社長、社外取締役3名の計4名にて構成し、委員長を代表取締役社長とする「指名諮問委員会」を設置しています。

取締役会は、「役員に求める人材像」を策定するとともに東京証券取引所が規定する独立役員の要件を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性を実質面において担保することを主眼にした「社外役員独立性判断基準」を策定します。

取締役会は、「役員に求める人材像」および「社外役員独立性判断基準」に従って、IHIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために最適な役員人事を行なうことを基本方針とします。

役員に求める人材像

IHIは心身ともに健康であり、以下の各項目を満たす者から当社役員を選任します。

- IHIグループの経営理念・ビジョンに対して、深い理解と共感を有すること
- IHIグループのビジョンに従って社会的課題を解決し、もってIHIグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すること
- 卓越した先見性と、深い洞察力を有し、IHIグループの経営に関し適切な意思決定を行なえること
- 高い倫理観を有する人格者であること
- 豊富な経営者としての経験もしくは、高度な専門知識を有し、かつグローバルで幅広い視野と見識を兼ね備えること

社外役員独立性判断基準

東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加え、以下の基準に基づき独立性を判断します。

1. 大株主との関係

IHIの議決権所有割合10%以上の大株主ではない(法人の場合は取締役、監査役、執行役、執行役員および従業員)

2. 主要な取引先等との関係

以下に掲げるIHIの主要な取引先等の取締役、監査役、執行役、執行役員および従業員ではなく、また、過去において業務執行取締役、執行役、執行役員ではない。

- IHIグループの主要な取引先(直近事業年度の取引額がIHIの連結売上高2%以上を占めている)
- IHIグループを主要な取引先とする企業(直近事業年度の取引額が取引先の連結売上高2%以上を占めている)
- IHIの主要な借入先(直近事業年度の事業報告における主要な借入先)

3. 専門的サービス供給者との関係(弁護士・公認会計士・コンサルタント等)

IHIから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等ではない。

4. 会計監査人との関係

IHIの会計監査人の代表社員、社員ではない。

5. 役員等を相互に派遣する場合

IHIと相互に取締役、監査役を派遣していない。

6. 近親者との関係

IHIグループの取締役、監査役、執行役員およびこれらに準じた幹部従業員の配偶者または2親等内の親族ではない。

また、1から4に掲げる者*の配偶者または2親等内の親族ではない。

* 大株主、主要な取引先等が法人である場合、その取締役、監査役、執行役、執行役員およびこれらに準じた幹部従業員に限る。

上記に加えて、社外役員候補者の指名にあたっては、年齢、兼任状況、就任期間等についても考慮します。

(1) 基本的な考え方

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議によりそれぞれの報酬総額の限度額を決定しています。取締役および執行役員の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、IHIグループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としており、報酬内容の妥当性と手続の透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会への諮問・答申を経て、取締役会にて決定します。

(2) 報酬の構成

報酬体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプションおよび業績連動賞与から構成されています。このうち、業績連動賞与は、中期経営計画の目標とする利益達成へのインセンティブとなるよう支給額を決定する仕組みとしており、中期経営計画および各期における営業利益の目標値を基準にその達成度合いに応じて支給額を算出し、報酬諮問委員会への諮問、答申を受けて決定しています。なお、社外取締役については、基本報酬のみとしています。監査役の報酬は、IHIグループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査役の協議により決定します。

(3) 2014(H26)年度役員報酬等の内容

(百万円)

区分	支給 人員	報酬等の種類別の総額			報酬等 の総額
		基本 報酬	株式報酬型 ストック オプション	業績 連動 賞与	
取締役	18名	617	78	211	907
監査役	5名	102	—	—	102
合計 (うち社外役員)	23名 (5名)	720 (56)	78 (—)	211 (—)	1,010 (56)

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第190回定時株主総会において、年額1,090百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は2014年6月27日開催の第197回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度中、取締役13名(社外取締役を除く。)に対し2013(H25)年度分の業績連動賞与132百万円を支給しております。
4. 2015年3月31日現在の取締役は15名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。上表の取締役、監査役の員数と相違しておりますのは、2014年6月27日開催の第197回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名が含まれていることによります。

■ 2014(H26)年度における社外役員の活動状況

区分	氏名	出席状況		主な活動状況
		取締役会	監査役会	
取締役	浜口 友一	全19回中18回 (95%)	—	主に最先端IT・情報通信企業の経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっています。
取締役	岡村 正	全19回中18回 (95%)	—	主に製造業の経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっています。
監査役	井口 武雄	全19回中13回 (68%)	全13回中9回 (69%)	主に金融機関の経験豊富な経営者の観点から、適宜質問し、意見を述べています。
監査役	郷原 信郎	全19回中18回 (95%)	全13回中13回 (100%)	主に企業コンプライアンス研究の第一人者としての観点から、適宜質問し、意見を述べています。
監査役	渡辺 敏治	全19回中19回 (100%)	全13回中13回 (100%)	主に製造業のグローバルかつ経験豊富な経営者の観点から、適宜質問し、意見を述べています。

人材を重視する経営に共感します

社外取締役

浜口友一

株式会社エヌ・ティ・ティ・データの代表取締役社長、取締役相談役を歴任し、経営トップとしての変革実績を持つ。現在は明治大学「国際総合研究所」のフェロー。



2008年に社外取締役に就任した当初、IHIグループは橋梁から農業機械と実にいろいろな事業をやっているな、という印象を受けました。その後に、それらの技術のほとんどが造船から派生した技術であり、現在のIHIグループの事業を牽引していることがわかりました。

また、一つひとつのプロジェクトの請負金額が非常に大きく、国のインフラ事業を担うものも少なくないという点で、エヌ・ティ・ティ・データと似ているなと思いました。プロジェクトの規模が大きい分、その管理も難しいと考えられますが、2014(H26)年度のブラジル造船会社への投資に関わる問題においては、早期に損失を公表するなど、透明性やアカウンタビリティーは担保されていると評価できます。

経営者はよく「企業価値を最大にします」と言いますが、利益を上げることだけを目的にはいたしません。どのステークホルダーを優先するかが重要となりますが、私はまずは従業員だと思います。従業員の満足度が高ければ、「社内で何かを隠そうとはしない」ように、自然とガバナンスが利き、お客さまの満足度につながり、結果として利益が出て企業価値が上がるのです。

また、研究開発には人や金を惜しまずに先行投資をして、IHIグループの固有技術を増やす、良い資本を増やすことが企業価値の最大化につながります。

私は、社外取締役として「IHIの常識が世の中の非常識になっていないか」という視点で会社を見るようにしています。「グループ経営方針2013」の3つの「つなぐ」は、さまざまな部門に横串が通り、狭い概念に固執することを防いでいると思います。

これからのIHIは、社内のいろいろな機能をつないで新しい製品・サービスを増やし、もっともっと社会にアピールしても良いのではないのでしょうか。消費者に身近でわかりやすく、意外性のある技術などの広報活動にも力を入れて、世界中にIHIブランドを広げていくことを期待したいです。

社会変化への感度を上げることが重要です

社外監査役

郷原信郎

これまで検事、名城大学教授・コンプライアンス研究センター長、総務省顧問・コンプライアンス室長歴任。現在は、郷原総合コンプライアンス法律事務所代表弁護士、関西大学客員教授。



私は、2007(H19)年にエネルギー・プラント事業部門の多額損失が過年度決算訂正等の問題に至った翌年2008(H20)年に監査役に就任しました。その後、プロジェクトの受注管理の強化や工事進行基準の運用の適正化などの改革・改善にご協力してきました。また、イントラネットに社外監査役として従業員の方々との意見・情報の交換の場も設けてもらうなど、従来の社外監査役にはなかった対応もしてきました。当時と比べると、受注管理、会計処理の適切化への取り組みは成果を上げ、業績も着実に改善を続け、役職員の方々が、会社の現状に自信を取り戻してきていることも実感しています。

IHIグループには技術と人を大切にするというところに特徴があります。それが良い方向に表れるときと、逆に悪い方向に出ることもあります。新たな技術に果敢に挑戦する姿勢を評価する組織風土は貴重ですが、それが、責任の所在を曖昧にするという悪い面に表れることもあります。

環境が激しく変化する中で、グローバルプロジェクトやM&Aなど、長期的な成長を考えていく場合、リスクを取ることが必要になる場合もあります。そうした際に、「人と技術を大切にすること」が逆に弱みにならないように、経営陣がしっかりと責任を持って舵を取ることが重要です。私は、現在の斎藤社長をはじめとする経営陣はそれができる体制だと考えています。

今後、IHIグループに期待することは、有能な技術集団として社会に貢献する仕事をし続けることです。特にエネルギーの分野におけるイノベーションはIHIグループが最も強みを持つ分野です。それを実現するためには、社会にとって重要であることと、IHIグループの技術と人材で何ができるかを見極めて、しっかり判断しなければいけません。コーポレートメッセージ「Realize your dreams」の「your」には社会の願いに応える発想が入っています。今後も社会の求める新しい価値を生み続ける役割を果たし続けていくことに期待します。

IHIでは、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、IHIグループの企業価値向上に資することを目的として、内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針のもと、確実な内部統制システムの構築はIHIグループ全体の事業のグローバル展開を図るうえで欠くことのできないインフラであるとの認識に立ち、コンプライアンスの徹底、リスク管理強化などの体制を整備し、さらにIHIグループに共通する管理制度などを整備・運用しています。

プロジェクトにおける管理体制

大型プロジェクト案件(工事進行基準対象工事※などの請負金規模の大きいプロジェクト案件)の実施段階において、プロジェクトの管理状況・リスク評価を調査し、大型プロジェクトの損益見通しが透明性を持って適正に算出されているかを評価する目的で、プロジェクト管理室を設置しています。

2014(H26)年度期末決算において、調査を行なったプロジェクト総数はグループ会社を含めて83件、調査対象プロジェクトの売上高の合計は、連結売上高の約17%でした。IHIグループが実施する国内外の大型プロジェクト案件について、以下の視点でプロジェクトの管理状況のモニタリングを行なっています。

- 受注後におけるプロジェクト管理体制(遂行体制および実行計画)の妥当性
- プロジェクトの進捗に合わせた工事原価総額(工事完成時点での最終費用)の管理状況の適正性
- プロジェクトの損益見通しの透明性、適正性および適時性

なお、超大型プロジェクトや損益の悪化しているプロジェクトについては、建設地や建造場所を訪問して遂行状況の確認や担当者へのヒアリングを行なうなど、より詳細なモニタリングを実施しています。また、損益悪化事象の原因究明の支援を通して損益悪化事象の収束・解決を促進するとともに、フィードバック情報の共有化を行ない、後続案件の見積もり精度向上を推進しています。

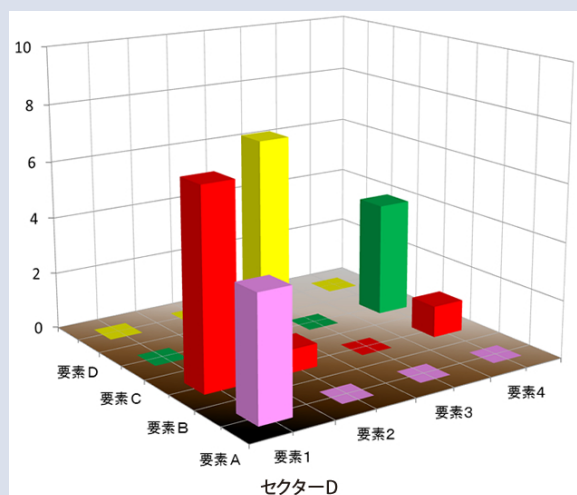
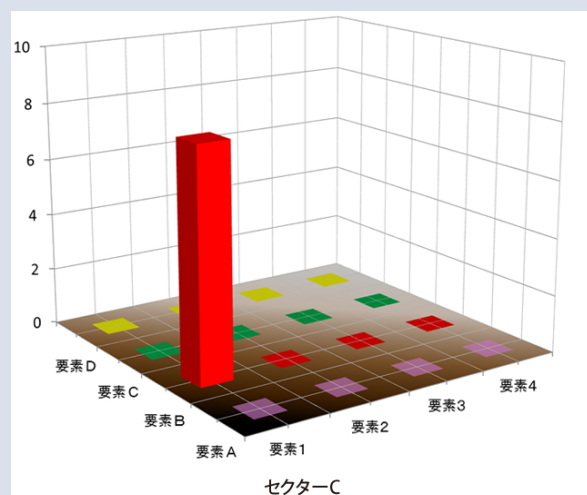
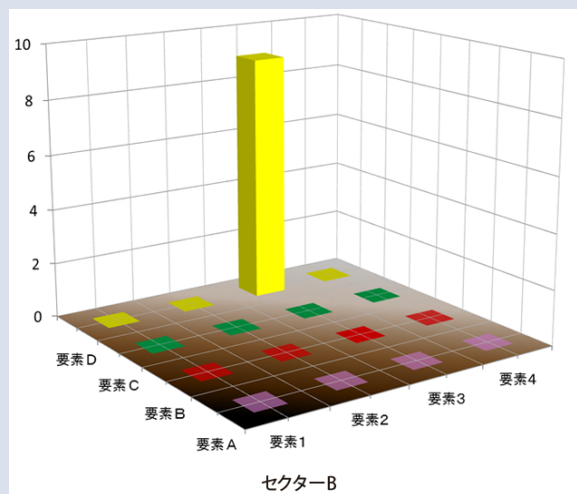
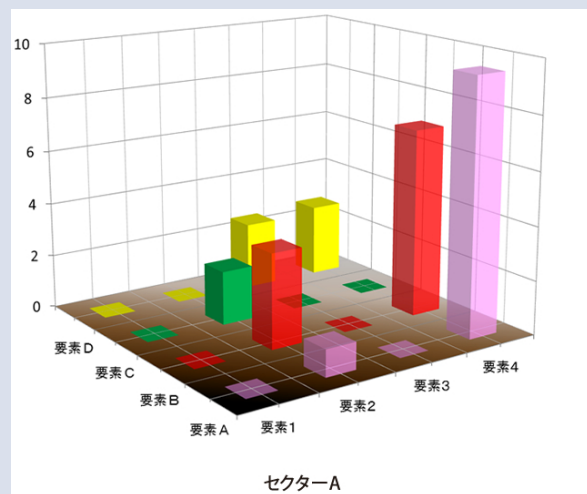
また、大型プロジェクト案件の見積もり段階において、プロジェクト遂行体制および実行計画の妥当性の確認を中心としたプロジェクト遂行上のリスクに関する審査業務を実施し、受注後の採算性の維持に努めています。今後も適正性・適時性定着のため、現地調査を含めプロジェクトの管理状況・リスク評価の調査を継続的に実施し、監査品質を高めていきます。また、各部門の自律的な評価を促すため、実施する調査項目の事前連絡、さらに調査結果の横通し情報を「事例集」として公開するなど監査結果のフィードバック情報を充実する取り組みも継続して実施します。

※工事進行基準対象工事：

工事が完成した時点で売り上げや利益を計上するのではなく、工事の進捗状況に合わせて年度ごとに売り上げや利益を計上する大型受注工事を指します。

2014年度の活動TOPICS

損益悪化事象を、機種・設備構成や発生事業部門に着目して整理・分析することにより、おのこの特質を把握する取り組みを開始しました。それらの分析結果を踏まえて、後続案件での問題の発生防止および早期発見に取り組んでいます。



2015年度の目標

建設国や制度といった要素まで含め、プロジェクト全体を対象にした初号機要素に起因する損益悪化を防止する目的で、見積もり段階に、プロジェクト遂行部門自身が、初号機要素を洗い出すための抽出シートを整備し、運用の定着を図っていきます。



基本的な考え方

コンプライアンスは、社会の中で企業が活動を行うための基盤となるものです。IHIグループにおけるコンプライアンスの考え方は次のとおりです。

- 法令や社内規定などのルールを大切にし、守ること
- 企業人として公正で、かつ責任ある行動をとること

これらは、法令遵守にとどまらず、広く社会の要請に応えることを意味しています。

2014(H26)年度は、事業領域や事業環境の変化に伴い、事業に関わるリスクを再認識し、ルール通りではない、あるいはルール自体が無いなどの業務実態を再点検する「ルールと業務の見直し」を活動方針として取り組みました。

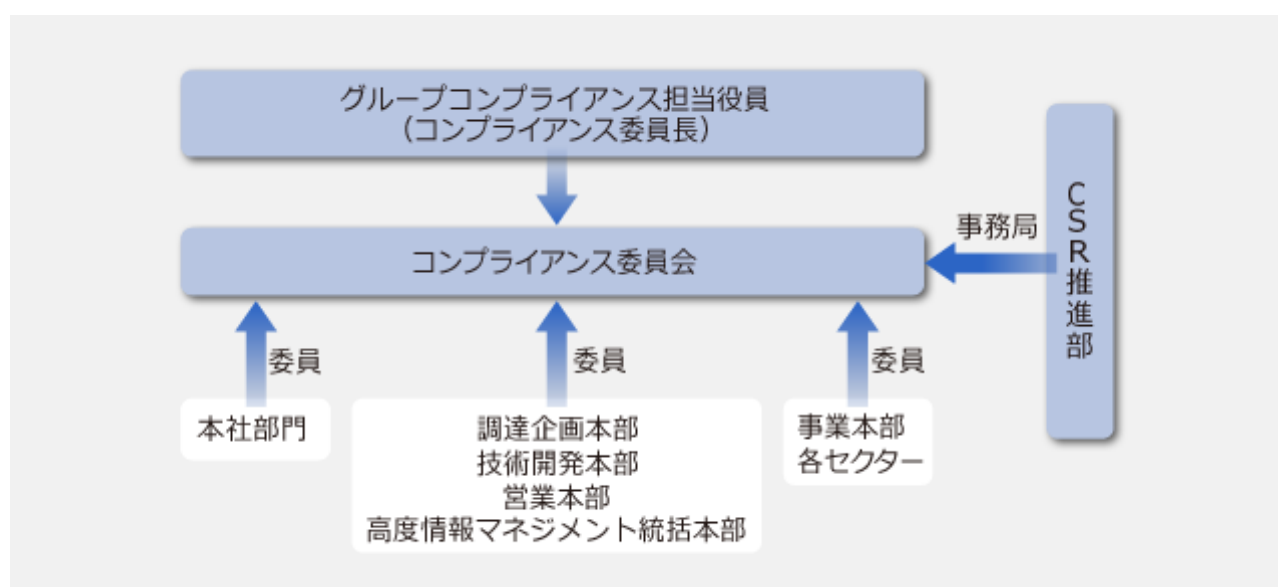
<関連リンク> [IHIグループ基本行動指針](#)

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会

IHIでは、「IHIグループ基本行動指針」にのっとり、重要な方針を審議、立案、推進することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、グループコンプライアンス担当役員を委員長とし、委員として各部門のコンプライアンス実施推進責任者が参加して四半期ごとに開催しています。

各委員は、年度ごとの活動方針などの委員会での決定事項を受け、グループ会社を含めた各部門でのコンプライアンス活動の実施を担い、それぞれの事業形態に応じたコンプライアンス活動にPDCAを回しながら取り組んでいます。その活動状況は委員会で共有し、IHIグループ全体で着実に活動を推進しています。

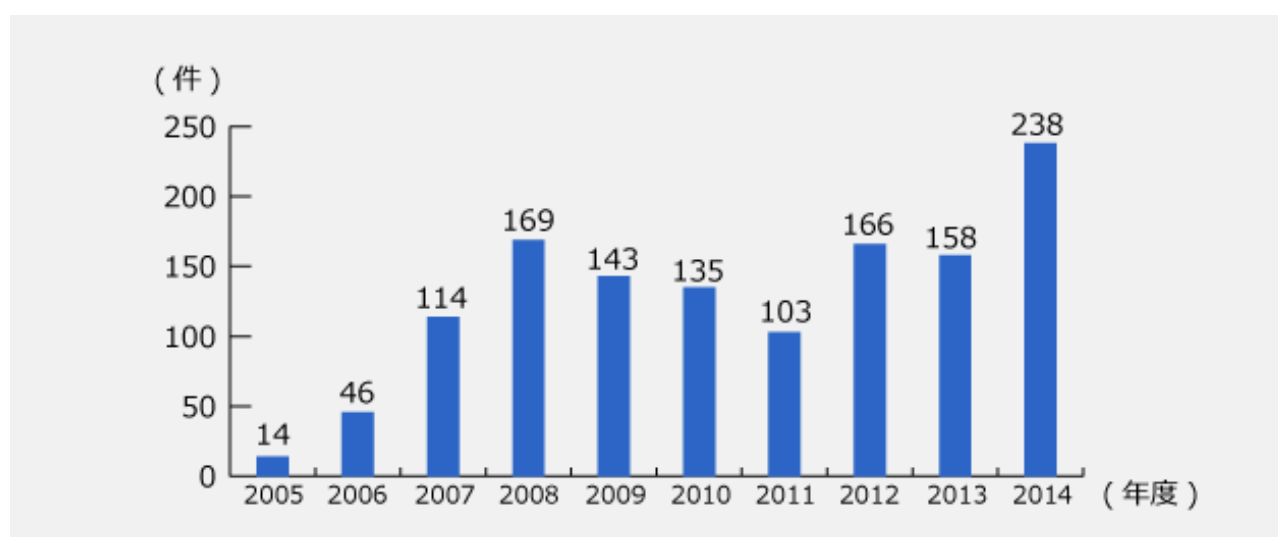


2015(H27)年3月31日現在

コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは、法令、社内規定や社内外のルールに対する違反またはその恐れのある行為などを、未然に、あるいは早期に把握し、迅速に是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン(以下、ホットライン)を設置しています。このホットラインを通じて、社外の専門機関(企業倫理ホットライン)に従業員は直接相談することができます。また、経営幹部や派遣従業員を含む一人ひとりにホットラインの仕組みと利用方法を明記した「ホットラインカード」を配布して本制度を周知しています。

2014(H26)年度のホットライン通報件数は238件ですが、相談内容は「職場の人間関係」に関するものが多く、それぞれの通報には真摯に対応し、迅速に解決するように努めました。



2015(H27)年3月31日現在

コンプライアンス教育

コンプライアンス教育に関しては、グループ会社も含めた階層別研修やeラーニング、職場での対話活動などを継続して行なうことで、コンプライアンス意識の維持と向上に取り組んでいます。2014(H26)年度は、不正が発生する要因を紹介する「不正のトライアングル」、ハラスメントに関する「パワハラと指導の違い」と題する2回のeラーニングを実施しました。各eラーニングでは無記名形式のアンケートを実施し、職場の実態を吸い上げて各部門にフィードバックすることで改善活動につなげることができました。

また、従業員がいきいきと元気に働く職場では不祥事が発生しにくいことから、職場対話活動を実施し、参加者同士が日頃抱えている悩みや要望を共有したり、価値観の違う多様な意見を聞いて視野を広げたり、お互いの立場を尊重しながら信頼関係を築くことの大切さを学びました。

企業倫理月間

一般社団法人日本経済団体連合会の呼びかけに応じて定めている10月の「企業倫理月間」には、代表取締役社長からグループ従業員に向けて「自由闊達な企業風土づくりを進めるため、ハラスメント問題は重大なリスクと捉え、毅然とした姿勢で撲滅していかなければならない。『人材こそが最大かつ唯一の財産である』との経営理念のもと自部門の職場風土を見直す機会ととらえ、将来にわたって企業としての存在価値を高めていくことが大切である」とのメッセージを発信しました。

コンプライアンス川柳

従業員一人ひとりが、職場や自分の行動を振り返る機会とするために、コンプライアンス・CSRに関する川柳を募集しました。260件以上の応募があり、優秀作品については社内報などで紹介しました。

コンプライアンス研修

「担当基幹職研修」として、コンプライアンスリスクマネジメントが組織に必要とされる背景や考え方、実践について理解を深める研修を行ないました。2014(H26)年度は78名が参加し、「担当基幹職研修」としてのべ590名以上が受講しています。

また、IHIおよびグループ会社の役員向け研修として「グローバル・リスクとしての『公正な事業環境』海外腐敗行為防止に関わる内部統制を中心に」と題して外部講師による講演をいただき、グローバル企業として必要なガバナンスの中から最近のトピックスについて紹介しました。

■ コンプライアンスに関わる研修実績

階層	受講者数
IHI役員	29名
グループ会社役員	18名
IHIおよびグループ会社管理者	48名
担当基幹職研修	78名

2014年度の活動TOPICS

2013(H25)年度にコンプライアンス委員会のもとに「建業法連絡会」を設け、建設業法に対応するうえで体制に不備が無いのか、発注・支払いのルールが徹底して運用されているかなどの対応状況の再点検を行ない、必要な施策について指導、改善活動を推進してきました。

2013(H25)年度はグループ各社を一巡しましたが、2014(H26)年度はIHIの改善活動に取り組み、発注書面や部門規定の点検を行ない、改善活動を進めました。

2014年度の課題

2014(H26)年度は「ルールと業務の見直し」を活動方針として取り組んできましたが、各組織の責任者は業務の属人化や権限の集中化を排除するためにより細かい部分まで業務の実態をしっかりと把握しながら見直しを進め、業務の透明性を高めていく必要があると認識しています。

2015年度の目標

2014(H26)年度の課題認識から、2015(H27)年度は「業務実態の把握とルールの見直し」を活動方針として取り組んでいきます。また、グローバルな事業運営への対応として関係部門と協議を進めている海外グループ会社のコンプライアンス体制の高度化を進めていきます。建業法連絡会の活動も継続し、グループ全体の課題解決に向けた施策を立案、指導していくとともに、情報提供と情報共有の場を設けていきます。

事業活動におけるコンプライアンスの取り組み

近年の企業活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展にともない、海外市場での商取引の機会の維持・獲得を図るには、製品やサービスの価格や質による公正な国際競争が必要であり、不正な利益供与という腐敗した行為は行なわないという考えが国際的な行動規範となっています。

また、国際社会では地域紛争や武装勢力によるテロ行為などを背景として、安全保障貿易管理に関する重要性がますます高まっています。

そのような社会情勢に対応するため、競争法および贈賄禁止法制に関する遵守活動や安全保障輸出管理の取り組みを実施しています。

競争法遵守に対する取り組み

IHIグループは、日本の独占禁止法、米国シャーマン・トラスト法、欧州連合(EU)競争法をはじめとした各国競争法遵守のための教育をIHIグループ全体に展開しているほか、公共工事の入札手続きの透明化を図り、法違反が生じることのないよう、取り組みを充実・強化しています。

なお、2014(H26)年度において、競争法に関する法令違反はありませんでした。

贈賄禁止法制遵守に対する取り組み

IHIグループは米国FCPA(海外腐敗行為防止法)、英国Bribery Act2010(2010年英国贈収賄防止法)、日本の不正競争防止法などの啓発・教育活動、および国内外における営業拠点での法違反リスクのモニタリング活動をグループ全体で展開しています。現在、贈賄の禁止および防止対策の展開に対するIHIグループのコミットメントを反映した「基本方針」および贈賄防止のための具体的な手続きを定めた「運用基準」という二つの社内規定を制定し、運用しています。

なお、2014(H26)年度において、贈賄禁止法制に関する法令違反はありませんでした。

競争法・贈賄禁止法制浸透のための教育

2014(H26)年度は、昨年度に引き続き、競争法遵守、贈賄防止のための教育を実施しました。特に、競争法については、日本の独占禁止法だけでなく、海外の競争法にも意識を置いた教育内容にしております。

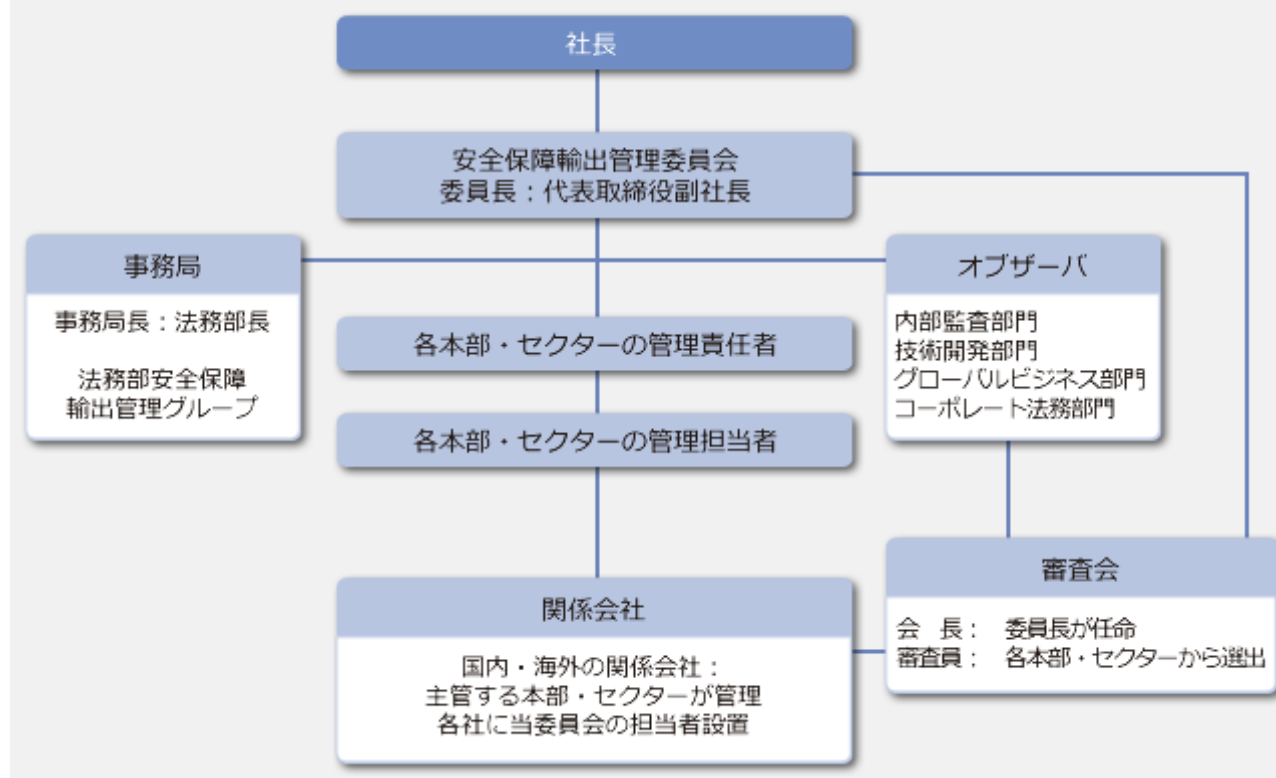
安全保障輸出管理の取り組み

IHIグループでは、安全保障輸出管理に関する社内規定を制定し、「安全保障輸出管理委員会」を設置して、「外国為替および外国貿易法の遵守」と「リスク管理」に取り組んでいます。

「安全保障輸出管理委員会」は、委員長(代表取締役)、事務局(法務部)、委員(各本部・セクターから選出された責任者)と審査員で構成された全社的な組織であり、各部門の海外取引事案についての社内審査、管理状況についての自己監査、関連法規等の情報共有、啓発・教育活動等を実施しています。

また、自己監査での指摘事項や課題をベースとした部門別の業務改善活動を継続的に行ない、管理品質の向上を目指しています。

IHI全社規程「安全保障輸出管理規程」「安全保障輸出管理委員会規程」に基づき、「全社委員会」を設置している。



2015(H27)年3月31日現在

2014年度の活動TOPICS

2014年5月30日に、IHIグループ幹部ならびに営業社員を対象に、「営業活動における競争法・贈賄防止法制研修」を開催し、近年の競争法違反事例や贈賄事例についての紹介などを行ないました。また、同研修の基調講演として、IHIの社外監査役でもある郷原信郎弁護士から、「環境変化への適応と独占禁止法」についてのお話をいただきました。

2015年度の目標

IHIグループは、競争法遵守の徹底のため、競争会社との接触や情報のやりとりについてのルールを、グループ全体に浸透させる取り組みを行なってまいります。



基本的な考え方

IHIグループにおけるリスク管理の基本目的は、事業の継続、役員ならびに従業員とその家族の安全確保、経営資源の保全、社会的信用の確保です。そして、「IHIグループ基本行動指針」に基づき、次の行動指針に沿ったリスク管理を行なっております。

1. IHIグループの事業継続を図ること
2. IHIグループの社会的評価を高めること
3. IHIグループの経営資源保全を図ること
4. ステークホルダーの利益を損なわないこと
5. 被害が生じた場合には、速やかに回復を図ること
6. 事態が発生した場合には、責任ある行動をとること
7. リスクに関する社会的要請を反映すること

<関連リンク> [事業等のリスク](#)

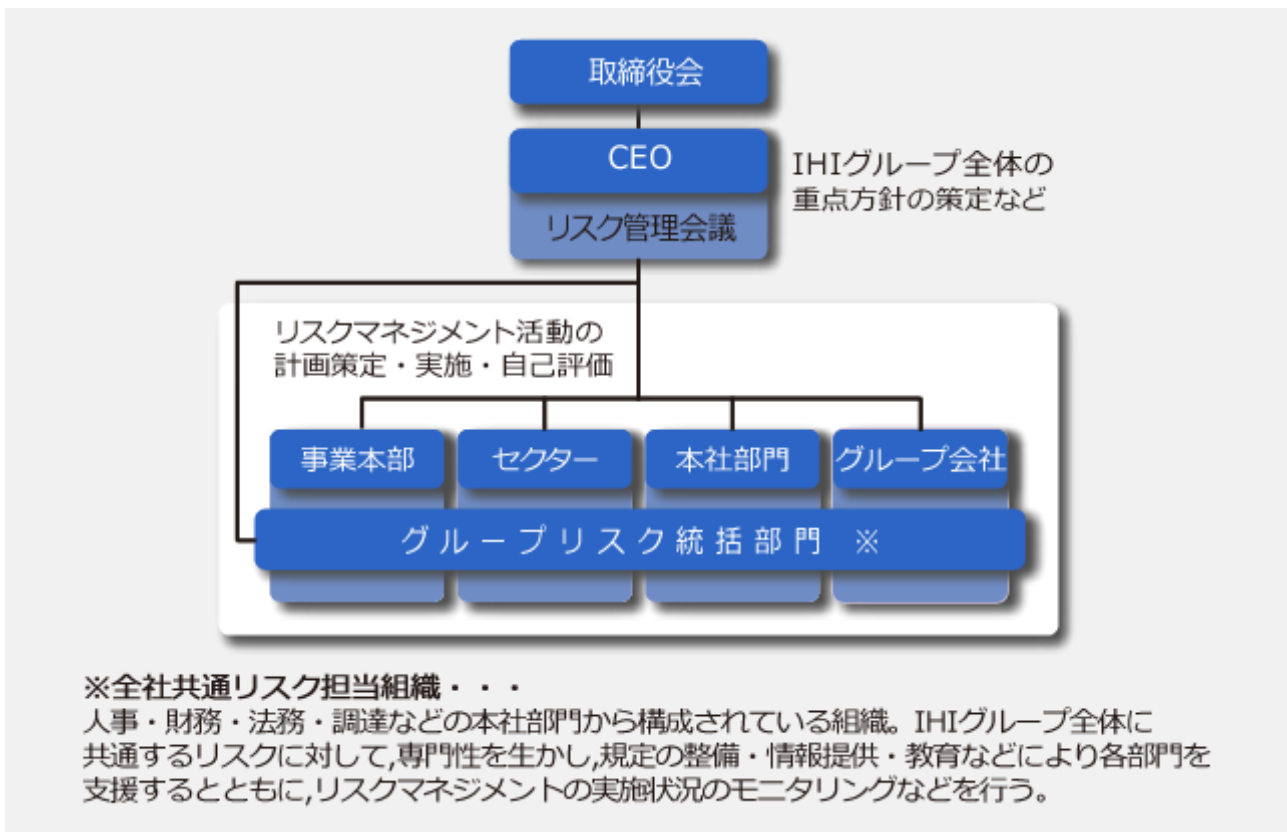
リスク管理体制

IHIの最高経営責任者(CEO)が、IHIグループのリスク管理の体制・仕組みを構築し、その維持・運用に責任を持ちます。そして、リスク管理全般に係る重要事項を協議・承認する機関として、CEOを議長とするリスク管理会議を設置しています。

リスク管理会議では、重点的に対処すべきリスクを「IHIグループリスク管理活動重点方針」として定めます。IHIの各部門および海外を含むグループ各社は、この方針に沿って、事業計画と合わせてリスクマネジメント活動計画を策定します。そして、計画された活動の実施程度や目標の達成度合いなどを1年に1回自己評価し、IHIグループに影響を与えるリスクについてはリスク管理会議に報告するとともに、是正・改善すべき事項は次年度の計画に反映させます。

なお、IHIグループ全体に共通するリスクに対し、主にIHIの本社部門から構成されているグループリスク統括部門が、その専門性を生かした情報の提供や教育を実施し、各部門やグループ各社のリスクマネジメント活動を支援しています。加えて活動状況をモニタリングし、IHIグループ全体で統一的かつ効率的なリスクマネジメント活動を推進しています。さらに、内部監査部門は、各部門やグループ会社に対し、それぞれのリスクマネジメント活動計画に基づいた効率的かつ効果的な内部監査を実施しています。

こうしたPDCAサイクルを回すことで、リスクマネジメントの継続的な改善と高度化を図っています。



2015(H27)年3月31日現在

2014年度の活動TOPICS

2014年度の主な活動内容は次のとおりです。

1. 競争環境

競合他社の事業再編、経営計画の進捗状況などの情報を分析し、関係部門と情報の共有を行ないました。

2. 事業統合・M&A

ブラジル造船会社への出資後の状況変化等が業績に重大な影響を与えるため、同社の経営状況を適時に把握し、定期的にIHI取締役会に報告しました。

3. カントリーリスク、災害・犯罪・事故による業務遂行阻害

海外でのテロ事件発生、ブラジルの経済状況悪化など、グローバル展開におけるリスクの高まりが見られ、関係省庁からの情報収集や拠点間の情報交換を強化し、グループ内の危機管理対応を行ないました。

2014年度の課題

1. 設計、生産・製造

一部の大型工事で、不十分な仕様確認による見積ミスなどに起因する下振れや、設計能力の不足、受注後の実行予算が速やかに発行できなかったことなど、設計に起因する下振れが発生しました。下振れの原因を精査し、後続案件へのフィードバックを行なってまいります。

2. 情報漏洩対策

事業のグローバル展開に伴い、タブレット端末・スマートフォンの導入が進み、これらの盗難・紛失のリスクが高まっていることや、IHIを標的とする標的型攻撃が継続的に発生した場合の影響の重大性を勘案し、情報漏洩対策を強化します。

3. 労働時間の適正把握

過労死等防止対策推進法の制定など、過重労働による健康障害防止対策が大きな社会問題となっているため、従業員の労働時間管理を重点的に行ないます。

4. 営業秘密・個人情報・重要技術情報の流出防止

営業秘密や重要技術情報の流出は、社会やお客さまの信頼や事業競争力の喪失を招くリスクが高いため、対策を強化します。

2015年度の目標

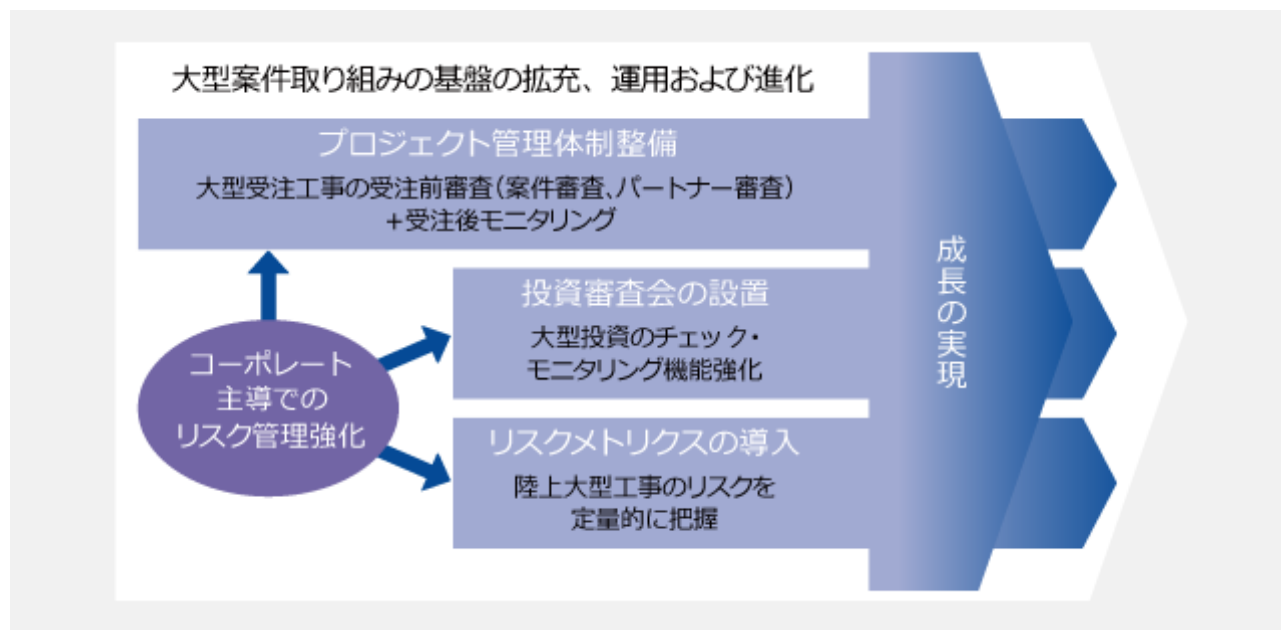
急激に変化する社会環境・経営環境に迅速に対応してリスクの顕在化を未然に防ぐとともに、リスクが顕在化した際の影響を最小限に止めるため、次のとおりリスク管理の重点方針を定めて活動します。

1. 著しく変化する競争環境への対応
2. 大型投資の適正性の確保
3. グローバル戦略の実行に伴うリスクへの適切な対応
4. 為替リスク対応の高度化
5. 品質不良・性能不良の徹底排除
6. コンプライアンスの強化
7. 大型案件の受注プロセスの適正性確保と着実な遂行
8. 情報セキュリティの確保
9. 安全の徹底と健全なメンタルヘルス維持に向けた対応
10. 環境経営の定着
11. 災害や事故発生時の適切な対応
12. 企業価値の向上(並びに企業価値毀損の回避)を意識した広報・広聴活動の実施
13. 反社会的勢力との一切の関係遮断
14. ハラスメント対策の徹底
15. 人権教育・啓発活動の推進
16. 営業秘密・個人情報・重要技術情報の流出防止

大型投資および受注に対するリスク管理

2007(H19)年に確立した仕組みに基づき、継続的に整備・補強を行なっており、例えば「見積もりプロセスの改善」や「受注前審査でのパートナー審査の追加」などリスクの発生を踏まえて改善反映を適時実施してきました。今回の大型海洋構造物の採算悪化等の反省を踏まえて、大型投資や受注に対するリスク管理を引き続き強化していきます。

■ 大型案件を下支えする仕組み



BCP(事業継続計画)の策定

激甚災害に対する事前対策などについて社内規定を定め、各事業所・部門においてBCPを策定しています。

毎年5月は各部門が策定しているBCPを見直す「BCP見直し月間」とし、社員の安否確認システムへの登録促進、携帯用防災心得の配布、緊急連絡網の再確認、防災備品の確保など、さまざまな見直しを行なっています。また、定期的な訓練によってBCPの継続的な確認を行なうとともに、社員一人ひとりの意識の向上に努めています。



防災セミナーでの机上訓練の様子



社員に配布した防災心得カード

機密情報に対する考え方

お客さまやお取引先さまの機密情報、会社の経営情報や技術情報などを確実に保護するために、IHIグループは情報セキュリティポリシーを定め情報の適正な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策

情報セキュリティのリスクに対して、ルール、ツール、教育の3つの側面から対策を実施しています。

ルール面では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規定を定めています。ツール面では、ウィルス対策ソフトウェアなどのセキュリティツールを導入し、適宜最新機種に更新しています。これらのルールやツールに対する従業員の理解を深めるために、e-ラーニングを毎年実施し、セキュリティ意識の維持・向上を図っています。2014(H26)年度の従業員のe-ラーニング受講率は96%でした。

2011(H23)年に世間で注目を集めた標的型攻撃メールによるウィルス感染に対しては、従前より政府機関や専門会社と連携しながら諸対策を講じてきており、2015(H27)年3月現在まで流出被害は確認されていません。

組織的・計画的な推進と改善

IHIの主要部門と主要なグループ会社で構成する情報セキュリティ部会を四半期ごとに開催し、情報セキュリティ対策の計画、実施、点検を1年サイクルで実施しています。

グループ会社に対しては、2005(H17)年度から毎年、情報セキュリティ対策に関する内部監査を実施し、改善を指導しています。2014(H26)年度は全グループ会社(53社)を対象に1次調査(文書調査)を、対象会社を2社に絞って2次調査(訪問調査)を行ないました。監査の結果、セキュリティ対策に関する重大な不備は認められませんでした。

国際認証(ISO27001)の取得

IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社では、社外の専門機関による情報セキュリティの国際規格(ISO27001)の認証審査を毎年受けて、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

2014年度の活動TOPICS

最新のICT技術であるクラウドサービスやスマートフォンを業務で安全に使用するためのツール群を整備し、利用を開始しました。

2014年度の課題

今後も、新しいICT技術の業務利用に対応したセキュリティ対策を進めていきます。

2015年度の目標

政府機関や専門会社の指導を受けながら標的型サイバー攻撃対策の強化を進めていきます。

基本的な考え方

IHIグループでは、事業戦略および技術戦略に基づき知的財産に関する活動を強化し、グループ一体となった知財マネジメント体制を構築しています。また、リスクマネジメントの観点から、IHIグループの知的財産を確実に保護し、かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

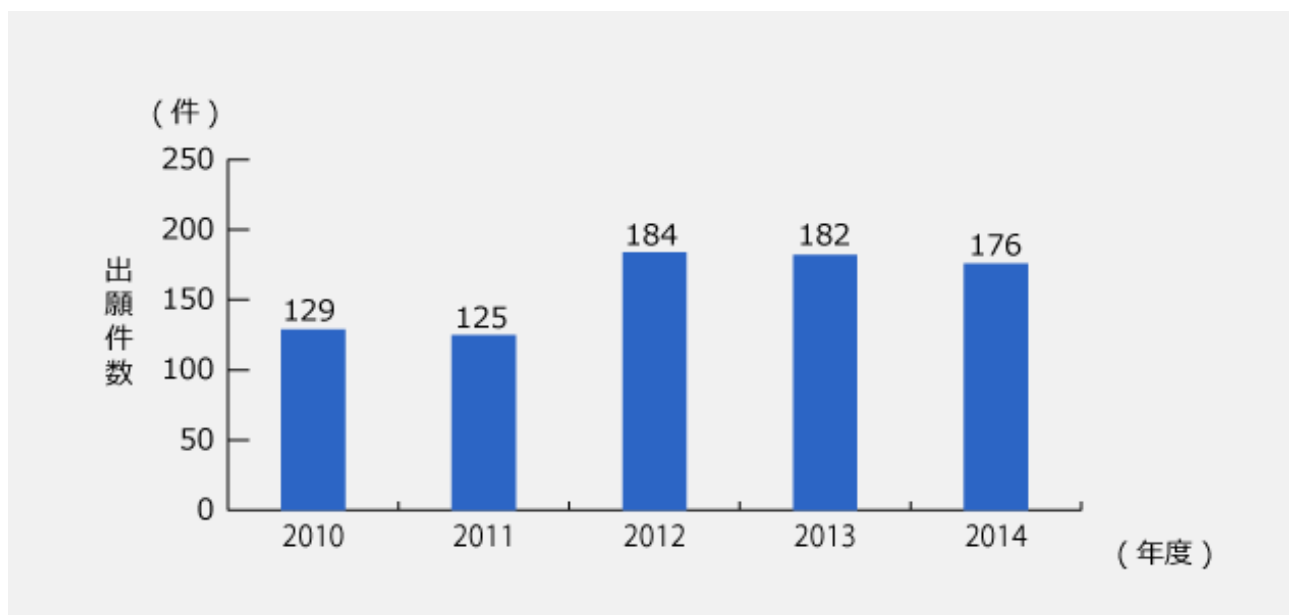
また、コア技術の権利化とノウハウの秘匿化を戦略的に行なうために、ノウハウ登録制度を試行しています。これにより、ノウハウの流出を防止しています。

知的財産の保護活動と第三者の知的財産権の尊重

事業のグローバル化に合わせて、国内特許出願に加えて外国特許出願にも重点を置き、近年はIHIグループの外国特許出願件数を180件前後に増加させています。

また、知的財産部の特許調査専門チームにより他社特許を調査し、第三者の知的財産権を尊重して事業リスクを低減させています。

■ 外国特許件数の推移



※1つの発明を複数国に出願しても1件とカウントしています。

入社1年目から5年目まで毎年5ステップからなるe-ラーニングを実施し、知的財産に関する研修講座を開講するなど、特許をはじめ著作権、ブランド、営業秘密など、知的財産全般に関するさまざまな教育を実施しています。今年度のe-ラーニングは対象者1,261名の従業員が受講し、修了者は1,089名(修了率86%)でした。また、2014(H26)年12月に、社外講師(日立製作所知的財産権副本部長の戸田裕二氏)によるIHIグループ向けの知財講演会を行ないました。200名以上が聴講し、他社事例による知財に関する教育が実施できました。

2014年度の活動TOPICS

事業のグローバル化に対応した調査ツールをIHIグループ向けに2014(H26)年3月に導入し、普及のための教育を各部門・グループ会社にて実施しました。これにより、IHIグループ従業員が国内外の他社特許情報を調査でき、かつ最新情報が自動的に配信される環境になりました。

今後は、効率的な特許調査および最新情報の把握により、知的財産に関する活動をさらに推進していきます。

2014年度の課題

ノウハウ登録制度に関する運用基準を明確化するため、ガイドラインの見直しを行ないました。これにより、適切なノウハウ秘匿ができ、ノウハウの流出を防止します。

2015年度の目標

第三者の著作権侵害を防止する目的で、プレゼンテーション資料を作成する際の著作権に関する注意点をまとめ、関係者に著作権教育を実施する予定です。また、2015年(H27)度からIHIグループ従業員向けの定例の教育講座として立ち上げ、継続的に教育していきます。

社会性報告

45 お客様視点の取り組み

50 株主・投資家とのコミュニケーション

53 サプライチェーンマネジメント

57 人材を生かす取り組み



基本的な考え方

IHIグループでは、「お客さまから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを、安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し、技術をもって社会の発展に貢献すること」を基本として、事業を展開しています。

品質保証活動

品質向上への全社的な取り組み

全社的な取り組みとして、グループ会社を交えて、品質委員会を実施しています。2014(H26)年度は、お客さまへの不適合の流出防止、特に、高リスクを見抜く力を持った人材の育成、および現地・現場確認の徹底に重点的に取り組みました。

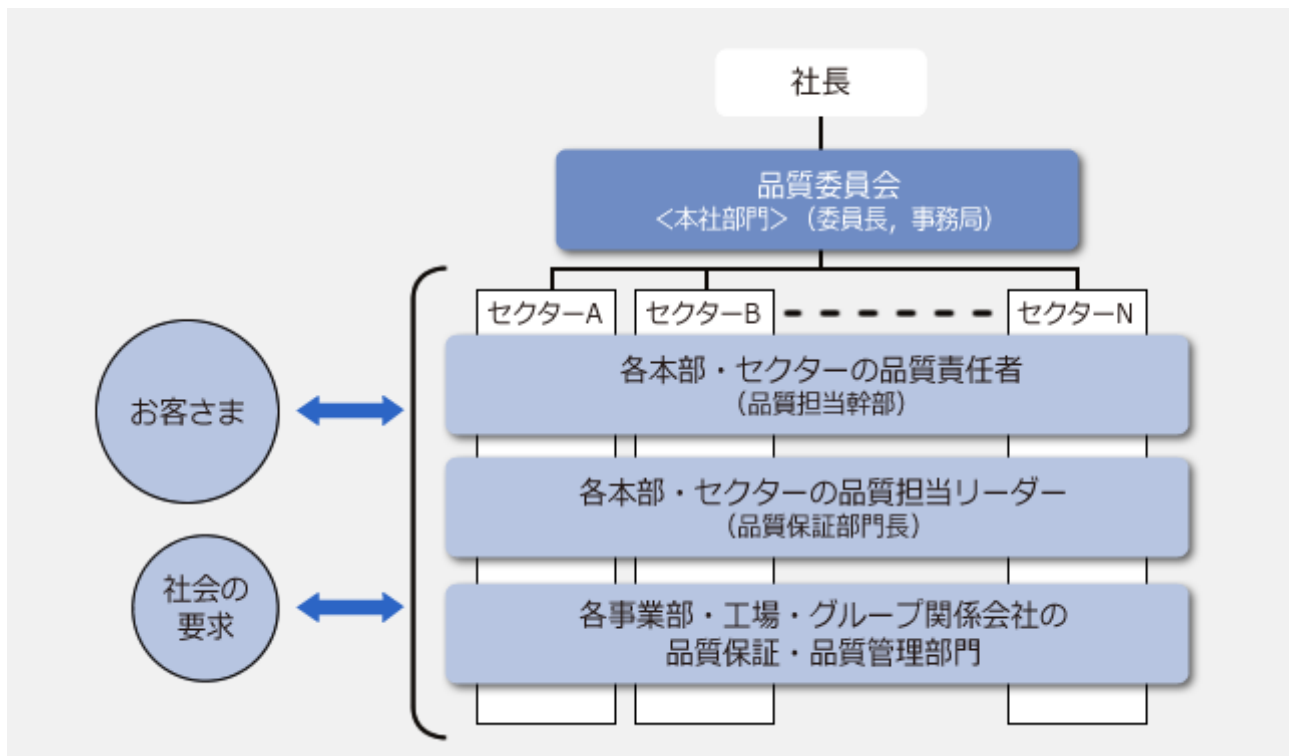
不適合の流出防止に関しては、プロジェクト実行時に発生した主要案件について、事業部門と連携して原因分析・対策検討を行ない未然防止・再発防止に努めました。この他、品質マニュアル関連の見直しや、設計・製造の各段階でのチェック機能の見直しを行ない、不適合発生の低減および流出の防止に注力しました。

人材の育成に関しては、設計、現場業務において若手技術者を投入しベテランによる視点を体感させることの促進や、技術教育のプログラムの体系を改めて整備しました。

現地・現場確認の徹底に関しては、見積もり段階で、対象となる現地・工場の調査や類似工事のトラブルなどからリスクの洗い出しを行ない、設計段階での適切なリスク低減対策の組み込みに重点をおきました。現地での工事着工前においても、現地、現物の確認を徹底して安全・品質に関するリスクアセスメントの実施に注力しました。

品質保証・品質管理の具体的な活動はそれぞれの事業部門が担当しています。

品質委員会では、事業部門で取り組んでいる重点施策の成果・課題を確認し、有益なノウハウの蓄積・普及を図るなど、グループ内の連携をいっそう深めて、全社的によりよい品質保証・品質管理が実践されるようPDCAサイクルを回しています。



2015(H27)年3月31日現在

品質マネジメントシステムの運用

IHIグループの事業部門ではISO9001などの品質マネジメントシステムに沿って業務を行なっています。外部審査機関による審査を毎年受けて、システムと業務の改善を続けています。グループ会社(子会社)においても、国内グループ会社の34社／部門と、現地で継続的に設計・製造・サービス提供を行なっている海外グループ会社の39社がISO9001などの認証を取得し、運用しています。

なお、2014(H26)年度は製品・サービスに関する規制に関して重大な違反・不適合はありませんでした(IHIおよび調査実施済みのグループ会社)。

お客さま満足への取り組み

お客さま満足度の向上のための教育

IHIグループでは、品質管理の徹底、お客さま満足度の向上、製品安全の充実に向けた教育・研修を実施しています。全社共通の階層別教育をはじめ、事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

新入社員の研修では、お客さま視点の大切さをより早い時期から身に付けるようにマインドと実践両面でのマナー講座、品質講座を開催しました。また、入社3年目社員を対象とした研修では、品質保証の重要性や技術者倫理、知的財産、製品安全に力を入れており、ベテラン技術者による実例に基づいた講義やグループ討議なども充実させています。さらに、2年目を迎えた「グループ会社向け技術者研修」では2014(H26)年度は48名の参加があり、ここでも品質に関する講義を実施しました。そのほか、各部門で必要とされる品質保証・品質管理教育や、e-ラーニングを用いた研修を実施しています。

2014(H26)年度に開催した品質および製品安全関連の教育は4講座、合計7回で、約120名が受講しました。

安全に関するアセスメント

IHIグループでは製品の安全性向上に取り組んでいます。

開発段階では、製品が使用される状況とそのライフサイクルを考慮してリスクアセスメントを行ない、可能な限りリスクを低減するよう設計上の対策を講じ、それでも残留するリスクの情報をお客さまに提供するように努めています。また、設計変更を行なうときには変更箇所に関連してその影響範囲も含めてリスクアセスメントを実施することとしています。

一方、すでに開発した製品についても、現在の使われ方、環境の変化、技術の進展に対して適切に配慮されているか再確認も進めています。このような実態から、2014(H26)年度には例えば、農業機械のように一般のお客さまが使われる機会の多い製品を中心に、現製品のリスクアセスメント状況を見直して、社会の動向や技術の進展に対して適切に配慮されているかについて再確認を、設計・技術部門はもちろんのこと、幅広く利用者に接している営業部門、調達・製造部門、品質保証部門のメンバーも交えて実施しました。その結果、立案された複数の改善策に着手しています。お客さまに安全にご使用いただくために何ができるのかを常に考え、行動するよう努力しています。

また、IHIグループの品質委員会でこれらの取り組み事例を共有し、他の製品、機種にも展開を図っています。

なお、2014(H26)年度は重大な製品事故はありませんでした(IHI単体および調査実施済みのグループ会社)。

2014年度の活動TOPICS

■米国Omaha Public Power District社さまから感謝状

2015(H27)年1月、エネルギー・プラントセクターは、米国Omaha Public Power District(OPPD)社さまからIHIがボイラを納入した「Nebraska City発電所2号機(NC2)」がOPPD社史上最長の344日間連続運転を達成したことを記念して、盾の贈呈を受けました。

NC2はIHIの米国向け初の石炭焚ボイラで、2009(H21)年の運転開始から大きなトラブルもなく、品質に関してお客さまから非常に高い評価を受けています。

エネルギー・プラントセクターは、ボイラメーカーとして、国内外を問わず高まる電力需要に対して品質、性能、環境面を配慮した技術をもって貢献していきます。



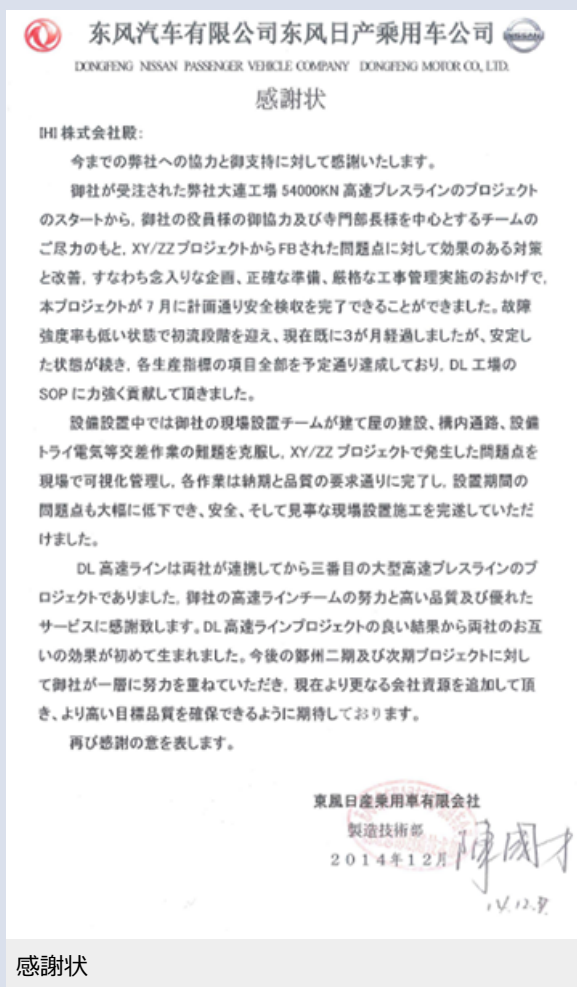
OPPD来訪者との集合写真

■ 中国東風日産乗用車有限会社さまから感謝状

2014(H26)年12月中国、産業・ロジスティックセクターは、中国東風日産乗用車有限会社さまから「大連工場54000KN高速プレスライン工事」に対して感謝状をいただきました。

今回の表彰は、納入済み工事のフィードバック内容を活かした対策と改善、お客さまとの入念な打ち合わせ結果を取り込んだ準備と管理により品質、安全、納期について確保できたことおよび安定した生産が継続されていることを高く評価されたものです。

今後も産業・ロジスティックセクターは、お客さまとのコミュニケーションと工事経験を活かして満足度の向上に取り組んでいきます。



大連工場54000KN高速プレスライン全景

2014年度の活動TOPICS

■ブータンの農業省大臣から感謝状

2014(H26)年11月(株)IHIシバウラ(ISM) は、ブータンの農業省大臣から2014(H26)年11月にISMがブータンの農業省農業機械センターの17名にシバウラトラクタのサービス講習を実施したことに對して感謝状をいただきました。

ISMは、このような活動をととして、これまで以上にお客さまに満足いただける製品やサービスの提供に努めていきます。



集合写真



感謝状

製品・サービスに関する情報開示

IHIは、広く社会の皆さまにIHIをより身近に感じていただけるよう、テレビCM、新聞広告、ウェブサイトなどを通した各種媒体による発信を積極的に実施しています。このような施策にあたっては、事実に基づいた正確な情報発信のため、社内関連部署と連携し、お客さまなど関係する社外の皆さまにも理解をいただくとともに、著作権法や商標法といった関連法規・関連業界の規定に則った対応に努めています。また、定期的に効果測定を実施し、施策の改善に努めています。なお、2014年度において広告宣伝活動に関する関連法規違反に該当する事例の報告はありませんでした。



新聞広告「IHI LOGO WORLD」
(2015(H27)年3月 日本経済新聞掲載)



総務部長メッセージ

株主の皆さまとのコミュニケーションを推進します

IHIグループが、株主の皆さまから長く信頼され、ご愛顧いただくためには、企業として社会からの期待に応え、社会のお役に立つ仕事をし続けることが大前提となります。そのうえで、そうした取り組みを適切にお伝えすることが非常に大事だと考えています。

総務部では、株主の皆さまとのコミュニケーションに注力しており、8万人を超える株主の方に向けて、タイムリーな情報発信を行っています。2015(H27)年度の新しい取組みとして、IHIグループへのご理解をさらに深めていただくため、ご希望される株主さまに統合報告書などを送付する情報提供サービスをスタートしました。

また、株主総会の場合などの株主の皆さまとの接点においては、IHIグループの事業に関するご期待やコーポレート・ガバナンスに対するご質問をうかがい、できる限りわかりやすく丁寧にご説明するよう心がけています。

今後とも、株主の皆さまとのコミュニケーションのさらなる充実を目指していきたくと考えています。



理事
総務部長
栗井 一樹

株主・投資家との対話方針

(1) 基本的な考え方

IHIは、投資者への適時、適切な会社情報の開示が健全な金融商品市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、情報開示については、透明性の高い経営の全社的な推進をその基本理念とし、資本市場関係者に対して、経営または業務に関する重要な情報を、常に投資者の視点に立って迅速、正確、継続的、公平に開示し、また経営の方向性および主要な業務について誠実に説明責任を果たすことを基本方針としています。

(2) 株主との対話

IHIは、この基本方針のもと、IR(インベスターリレーション)・SR(シェアホルダーリレーション)活動を推進しており、各種開示資料の充実を図るとともに、決算に関する説明会や事業部門ごとの説明会を開催し、その内容をインターネットで配信するなど積極的かつ公平な開示に努めています。

また、中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する主要な株主さまと、重要な経営上の方針およびコーポレート・ガバナンスなどについて議論することとしており、IRについては広報・IR室が、SRについては総務部が対応し、申込者や対話の目的、内容に応じ取締役もしくは担当する執行役員が同席しています。また、主要な対話内容については、取締役会へ報告しています。

(3) 推進体制

広報・IR室を担当する取締役がIR活動の統括を、総務部を担当する取締役がSR活動の統括を行なうとともに、重要情報の収集、共有化、開示、保存その他IR活動全般について情報共有を図るため、広報・IR担当取締役のもと、広報・IR室、総務部、経営企画部、財務部から構成する連絡会を設けています。

IR情報の発信

株主・投資家の皆さまとの適時・適切なコミュニケーションを図るため、「IHI 統合報告書」を発行し、正確な財務情報・非財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、主要な情報開示の一例として、第2四半期決算および期末決算の発表時に決算説明会を、第1四半期決算および第3四半期決算の発表時にテレフォン・カンファレンスを、開催しています。毎回約100名の皆さまにご参加いただき、当該期間の決算の内容と、「グループ経営方針2013」の進捗状況などについて、説明しています。



IHI統合報告書2015

海外投資家とのコミュニケーション

IHIでは、外国人株主の比率の高まりを受けて、海外投資家の皆さまにもIHIの事業活動に対する理解を深めていただけるように、海外への個別訪問、コンファレンスへの参加や個別取材への対応などを通してコミュニケーションの機会を拡充させています。

2014(H26)年度は、前年度と同じく、北米、欧州、アジアに経営陣が赴き、現地の機関投資家の皆さまと直接コミュニケーションを取る機会を設けました。訪問した投資家の皆さまからは、「直接対話することで、経営の方向性について確認できた」「業界環境およびビジネス構造を細かい部分まで丁寧に説明いただくことで、IHIについて理解を深めることができた」といったご感想をいただきました。

2014(H26)年度は、海外への個別訪問、コンファレンスへの参加や個別取材への対応などを合わせて、のべ約250社の海外投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会を設けました。

2014年度の活動TOPICS

2014(H26)年度は、情報開示の公平性をより高めるため、第2四半期決算の発表時から、日本語と英語の資料を同時に開示するようにしたほか、決算説明会の開催翌日にはその模様の動画配信(日・英)を始めました。また、第3四半期決算の発表時から、新たにテレフォン・カンファレンスを開催し、その翌日にはその内容の音声配信(日・英)も始めました。

また、アナリスト・機関投資家の皆さまに対して、車両過給機、航空エンジンに関する事業説明会を初めて開催し、IHIグループの成長性を各事業部門の長が自ら説明しました。事業説明会の開催翌日にはその模様の動画配信(日・英)を行ないました。

▶ [車両過給機・航空エンジン事業説明会の動画配信はこちら](#)

調達企画本部長メッセージ

お取引先との共存共栄を目指していきます

IHIグループは2012(H24)年度に「IHIグループ調達基本方針」を制定しました。「公平・公正な取引」「お取引先との相互繁栄」「法令の遵守と社会的要請への対応」を3つの柱としています。

2013(H25)年度には、調達基本方針の浸透を図るために、国内の主要なお取引先へのアンケート調査を実施し、1,332社の対応状況を確認しました。その結果を踏まえ、2014(H26)年度は回答いただいたお取引先には改善の支援などのフォローを実施しました。今後も、対応が難しいお取引先に対し支援を実施していきます。

海外においては、私たち自身が各国の法令や税制、社会状況についての知見をさらに深めていくことを、2014(H26)年度の重点テーマに掲げました。事業のグローバル展開にともない、資材の現地調達も増加しています。そのために、現地調達員を増員し、現地法令の教育を徹底し、現地におけるCSR調達を拡大していきます。それを通じて、地域社会の発展にも貢献していきたいと考えています。

環境問題や紛争鉱物の問題など刻々と変化する社会からの要請に応えるためには、調達担当者が正しい知識を持ち、関係者にしっかり伝えることが不可欠です。こうした要請を従業員に教育するとともに、お取引先とも共有し、共存共栄を目指していきます。



常務執行役員
調達企画本部長
高田 成人

調達に関する基本的な考え方

IHIグループにとって、資材やサービスを提供いただく国内外のお取引先は、相互繁栄を目指す重要なパートナーです。

IHIグループでは、国内外の法令遵守と社会的要請への対応を調達関係者の基本的心得の一つとし、また公平かつ公正なお取引先の選定・評価を通じて、相互の競争力強化と繁栄を理念とした調達活動を展開しています。

<関連リンク> [IHIグループ調達方針](#)

CSR調達推進

IHIグループでは、2012(H24)年12月に「IHIグループ調達基本方針」を制定しました。調達活動において、公正な取引、CSR調達などの徹底が求められる状況をふまえ、IHIグループの調達方針を社内外に公開しています。

本方針では「公平・公正な取引」「お取引先との相互繁栄」「法令の遵守と社会的要請への対応」を3本柱としています。さらにお取引先に対する願いとして、「法令・社会規範の遵守」「人権・労働・安全衛生への配慮」「QCD(品質・コスト・納期)の確保」「競争力の強化」「環境への配慮」「情報の開示」の6項目を挙げています。

制定後は、本方針をIHIグループにてお取引先へ送付したほか、随時通知、説明会を開催するなどにより、IHIグループの調達理念の周知を図りました。また対応状況の調査を主要なお取引に対して実施し、大多数のお取引先において賛同いただいています。

紛争鉱物への対応

「IHIグループ調達基本方針」の一部として「紛争鉱物に関するIHIグループ基本方針」を制定しました。IHIグループは、コンゴ民主共和国およびその隣接国で産出される紛争鉱物を使用する材料、部品、製品の調達は行なわない方針です。なお、本方針は主要なお取引先にも通知し、IHIグループのお客様から情報開示の依頼があった場合などには、対応へのご協力をお願いしています。

公正かつ適正な取引

IHIグループでは、公正かつ適正な取引を行なうことにより社会的責任を果たすことに努めています。社会の求める製品・サービスを提供すべく、お取引先に対しては、技術・品質・価格を正しく評価したうえで、必要に応じて技術・管理面についての助言を行なっています。

また、各地域の調達拠点を中心にグローバル調達を推進するにあたり、輸出入関連規制、環境、人権・労働・安全衛生に関する社会的要請に応えるため、グループ内で教育・啓蒙活動を進め、国際基準やルールを遵守しています。

調達関連法規に関する教育と点検

IHIグループでは、下請代金支払遅延等防止法(以下、下請法)や建設業法などの調達関連法規に関する教育や内部監査に注力し、コンプライアンス強化を図っています。

教育に関しては、調達関連法規の遵守を目的として、IHIグループ内で教育講座を実施しています。この講座では、業務上、下請法や建設業法の理解が必要と考えられる部門へも門戸を広げ、IHIグループ全体の、法の理解と適正な業務運営に対する意識向上に努めました。2014(H26)年度開講の下請法講座には454名、建業法講座には71名が参加しました。

その他にも海外調達関連法規については、輸入事後調査の自主点検をIHIの対象部門において一斉に行なうことにより、輸入申告の適正化および標準化に努めています。さらに、重点新興国の調達関連法令・税制講座や現地調達要員育成講座を開設し、グローバルでの調達コンプライアンスを徹底する取り組みを行なっています。

また、点検については、IHIグループの調達部門を対象に下請法に関する内部監査、指導を行なっています。2012(H24)年度より自主点検活動を促進し、改善活動の徹底を図っています。

反社会的勢力への対応

IHIグループでは、調達活動において、従来より反社会的勢力と一切関係を持たないよう徹底し、お取引先にも、反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明確に提示しています。

特に反社会的勢力との繋がりが指摘されやすい業界のお取引先に対しては、条件の提示を徹底し、反社会的勢力の排除に向けた一層の取り組み徹底を図っています。

お取引先さまとの関係構築に向けた取り組み

IHIグループでは、お取引先と情報や方針を共有することで、よりよい調達活動の実現に向けて取り組んでいます。これまで以上にパートナーシップを強め、共存共栄を図っていくために、お取引先と協働しVE活動※などを通して強固な協力関係の構築に努めます。

※VE：最低のライフサイクルコストで必要な機能を確実に達成するために、製品やサービスの機能分析に注ぐ組織的努力。

サプライヤーからの声

私たちANH THY Co.,Ltd.はベトナム南部のビンズオン省に工場を構え、IHIグループに配電盤や制御盤、配線ケーブル用の電設資材等を納めています。IHIグループの方々が当社の工場監査等で定期的に来越され、さらに私たちも日本のIHIを訪問するなど強い連携を築いています。このような中で、IHIグループの皆さまからのさまざまな指導や当社

の品質に対する高い評価は、私たちにとって励みとなり、一層の品質・技術レベルの向上につながっています。今後も両社の関係が長期にわたり、お互いの利益と発展につながることを祈念します。



サプライヤー(ANH THY Co.,Ltd.)の表彰

2015年度の目標

調達コンプライアンスに関する2015(H27)年の取り組みとしては、下請法等の法令遵守に関する社内監査を強化し、不祥事防止対策を進めていく次第です。また海外調達の拡大に対応するため、重点新興国の調達関連法令・税制を調査し、海外調達の体験講座を開き、海外調達要員の増強を図ります。そしてIHIグループ全体での調達情報やシステム等の共有、共通等の協働活動による、成果の創出を推進していきます。



人事部長メッセージ

経営方針に合わせたグループ全体の人材マネジメントを進めます

IHIグループは、2013(H25)年に新しく「グループ人材マネジメント方針」を策定しました。この方針は、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」と経営理念にも明記しているとおり、人材の成長なくして会社の成長はないという考えのもと、成長という視点から人材マネジメントの強化を推進していくために、「グループ経営方針2013」とも密接に結びついた内容となっています。

さらに、この方針では、グローバルなプロフェッショナル集団を目指し、IHI単体だけでなくグループ全体の社員に成長機会を提供すること、多様な人材が経営理念やIHIグループビジョンに共感して能力を発揮できる環境を整えることを目指しています。そのために、「求める人材像」を社内ですば長い時間をかけて議論し、「誠実と信頼」「お客さまと社会のために」「創造と革新」「チームワーク」「世界レベルのプロフェッショナル」の5項目をグループの社員が共有すべき価値観として定めました。これを採用、育成、評価など人材マネジメントの各プロセスにおける指針として活用しています。

現在の人材マネジメントにおける課題には、経営を担う人材の育成、成長に必要な専門家の採用・育成・活用、社員の機動的な配置、グローバル人材の育成、ダイバーシティの推進などが挙げられます。これらの課題に対する3ヶ年の施策を詳細なロードマップに整理し、積極的に対応を進めています。なかでも、女性、障がい者、高年齢者、外国人を4つの柱とするダイバーシティの推進に関しては、まず女性の活躍推進に力を入れています。女性管理職の割合は2015(H27)年4月時点で2.1%に増加し、さらに2018(H30)年度までに3%以上に高めることを目標としています。

安全衛生やリスク管理、メンタルヘルス、労働組合とのさらなる信頼関係の醸成など、従来からの人事課題についても引き続き取り組み、基礎を固めるとともに、新しい施策を展開し、IHIグループ社員が持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めていきたいと考えています。



執行役員
人事部長
長野 正史

グループ人材マネジメント方針

IHIグループは、「経営理念」および「IHIグループビジョン」のもと、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によってお客さまの価値創造を果たすため以下を推進する。

1. 「グローバル」「ものづくり技術・エンジニアリング力」「世界に通用する業務品質」の視点で卓越した能力を持つプロフェッショナルの集団となるため、グループの従業員が共通すべき価値観として「求める人材像」を定め、その浸透を図る。
2. 「求める人材像」を指針に人材マネジメント諸施策を実施し、グループの従業員の成長機会を提供する。
3. 多様な人材が「経営理念」, 「IHIグループビジョン」に共感し、能力を発揮できる環境を実現する。

■求める人材像



■キーワード



基本的な考え方

IHIグループでは、ともに働くすべての人びとの人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めています。特に近年は人材の多様性(ダイバーシティ)という考え方に基づき、各地域で性別、学歴、年齢、国籍を問わず能力ある人材を積極的に採用・登用しています。また、人権の重要性を十分に認識し、事業活動の中でつねに尊重するよう努めています。こうした取り組みによって、IHIグループの一体感と社員一人ひとりの能力や活力を高めるとともに、自由闊達な企業風土づくりをさらに進めることとしています。

社員基本情報

■社員数(IHIグループ)

地域	人数
日本	22,504
アジア・オセアニア	3,231
米州	1,074
ヨーロッパ・中東・アフリカ	1,724
合計	28,533

※2015(H27)年3月31日現在

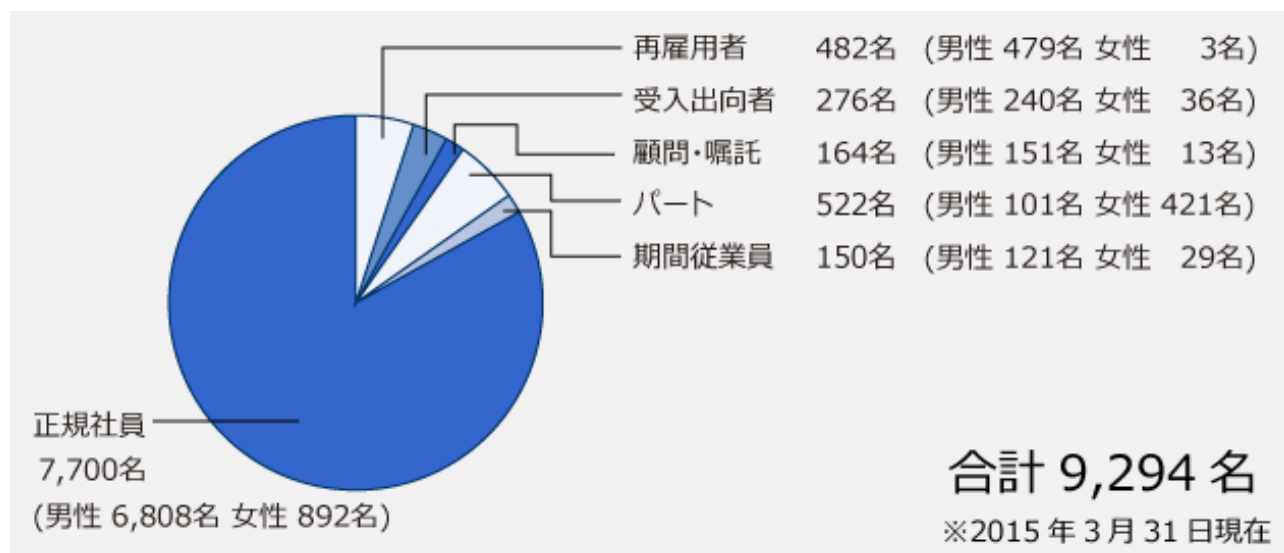
■年齢・男女別社員数(IHI単体)

	男性	女性	計
30歳未満	1,816	274	2,090
30～39歳	1,796	267	2,063
40～49歳	1,882	307	2,189
50～59歳	1,171	44	1,215
60歳以上	622	3	625
合計	7,287	895	8,182

※2015(H27)年3月31日現在

※正規社員および再雇用者

■雇用形態別社員数 (IHI単体)



■男女別離職率、勤続年数 (IHI単体)

【離職率】

	男性	女性	計
総計	4.6%	8.0%	5.1%

※離職率は2012(H24)年度定期入社者について入社後3年以内を対象としている。

【平均勤続年数】

	男性	女性	計
総計	14.3年	12.1年	14.6年

※2015(H27)年3月31日現在

人権の尊重

人権啓発活動の推進

IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき、人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは、1981(S56)年に全社同和推進委員会を発足させたときにさかのぼります。このとき、「企業の社会的責任の自覚のうえにたって、企業活動の重要な課題の一つとして、差別のない明るい社会づくりを目指し、同和問題の解決に積極的に取り組む」という基本方針を策定しました。

それ以来、全社委員会の方針・計画に基づき、各事業所においても「地区同和推進委員会」を設置し、人権をめぐる国内外の潮流・社会環境の変化をふまえ、同和問題をはじめ各事業所に合わせた幅広い人権問題について、人権教育・啓発など具体的な活動を展開しています。

一方、国内から海外に目を向ければ、児童労働や強制労働などが人権問題となるケースが見受けられます。

したがって、グローバルな観点から人権問題に対応することも重要であると考えています。

こうした背景において、2010(H22)年度に改訂した「IHIグループ基本行動指針」においても「人権の尊重」をより明確に表明し、グループ全体の取り組みとして今後も継続していくこととしています。

2014(H26)年度は階層別研修や事業所研修、外部講習会に5,119名が参加しました。これらの活動は経営幹部にも報告を行ない、全社をあげて推進することの重要性をつねに確認しています。なお、IHIグループでは、人権問題、児童労働、強制労働に該当する事例の報告はありませんでした。

人権研修

2014(H26)年度は階層別研修や事業所研修、外部講習会に5,119名が参加しました。これらの活動は経営幹部にも報告を行ない、全社をあげて推進することの重要性をつねに確認しています。

各国新入社員の男女別の賃金

IHIグループでは、国内はもとより海外においても、公正・公平な賃金の設定を目指しています。また、男女を問わず適正な処遇を実施し、性別による基本給与の差はありません。

多様性の尊重

新卒採用制度の充実

IHIでは、多様な人材を採用することを目的として、国籍、性別、年齢を問わず採用活動を実施しており、卒業後3年以内の方も募集対象としています。

グローバルに活躍できる多様な人材を採用するために、応募の機会を幅広く設け、米国、英国、韓国、シンガポールで説明会の開催実績があります。過去5年間の外国人採用実績は、2011(H23)年8名、2012(H24)年15名、2013(H25)年13名、2014(H26)年11名、2015(H27)年7名です。

■ 2015(H27)年度採用実績(IHI単体)

技術系	196名(うち女性23名)
事務系	51名(うち女性20名)
海外留学生	3名(うち女性0名)
外国人	7名(うち女性2名)
合計	257名

積極的なキャリア採用

IHIでは、キャリア採用に積極的に取り組んでいます。2014(H26)年度は65名が入社しました。キャリア採用者が会社の制度を知り、社内にネットワークを構築することを目的として座談会を年1回開催しています。また、派遣社員の中から正規社員に登用する仕組みとして、期間社員制度を導入しています。これは、6カ月の雇用契約について3年を上限とし更新し、一定の基準を満たした社員を正規社員に登用する制度です。

障がい者の雇用促進

IHIでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを目指し、障がい者の雇用を推進しています。障がい者雇用率は、2015(H26)年6月1日時点で2.13%です。今後も、ハローワークとの連携などを通じて積極的な障がい者雇用を行なっていきます。

■ 障がい者雇用率推移(IHI単体)

	IHI雇用率	法定雇用率
2011(H23)年度	1.73%	1.8%
2012(H24)年度	1.79%	1.8%
2013(H25)年度	1.87%	2.0%
2014(H26)年度	2.04%	2.0%
2015(H27)年度	2.13%	2.0%

60歳以降の雇用

IHIでは2013(H25)年4月より、これまでの再雇用制度に替わり、満65歳までの選択定年制度を導入しています。

本制度は、高年齢者雇用に関連した法改正などへ対応するだけでなく、社員個々人が定年年齢を自ら選択できるようにすることにより、満60歳以降も引き続き現役としていきいきと働くうえでの諸環境を整備することを目的としたものです。

IHIでは、2013(H25)年10月発表の「女性の活躍推進に対するIHIの取り組みと目標について」にもとづき、女性の採用を推進しています。2015(H27)年3月27日・30日には、重工メーカーで働くことを実感していただくために、理系女子学生を対象とした「理系女子就職セミナー」を開催しました。



理系女子就職セミナーの様子

また、2007(H19)年度、2011(H23)年度に引き続き2015(H27)年度にも、次世代育成支援対策推進法の"次世代認証マーク(愛称「くるみん」)"も取得しています。



次世代認証マーク
(愛称「くるみん」)

■新卒女性採用実績(IHI単体)

2011(H23)年度	31名(技術系15名, 事務系16名)
2012(H24)年度	36名(技術系16名, 事務系20名)
2013(H25)年度	33名(技術系13名, 事務系20名)
2014(H26)年度	31名(技術系11名, 事務系20名)
2015(H27)年度	45名(技術系23名, 事務系22名)

■女性の大卒採用の目標(IHI単体)

	現状※	今後の目標値
事務系	38%	35%以上
技術系	9%	10%以上
大卒計	16%	15%以上

※過去3年の平均

IHIグループでは、多様な人材が経営理念に共感し、能力を発揮できる環境を実現するための取り組みを行なっています。女性管理職向け研修として、2012(H24)年度には女性管理職の意識改革やネットワーキングを目的に「女性課長研修」を開催し、2014(H26)年には若手の女性管理職層を対象とし、リーダーシップ能力の向上およびネットワーク構築を目的とした「女性管理職リーダーシップ養成研修」を開催しました。2013(H25)年度から始めた各地区女性社員の支援体制を整えるためのネットワークリーダー活動は、2015年度から新しいメンバー(総勢13名)で始動し、新旧メンバーのベクトルを合わせることを目的とした、「ネットワークリーダー研修」を開催しました。また、女性管理職候補育成のため、人事部が女性管理職候補者の上司に対するヒアリングを実施し、今後の女性管理職候補者の育成や昇進の計画を確認しました。

2015年度(H27)は、2014(H26)年度に実施した育成ヒアリングにもとづき、強化すべき能力を分析し、女性管理職育成の教育体系を整えました。また、これまでの活動成果や課題をもとに、女性活躍推進のための5つの重点項目を定め、その中でも特に「ワークライフバランスの促進」については、労働時間削減を中心とした男女ともに働きやすい職場づくりを目指し、活動を推進していきます。



新旧ネットワークリーダー(2015年度開催「ネットワークリーダーキックオフ研修」より)

■ 女性管理職比率の推移(IHI単体)

	2013年4月時点	2014年4月時点	2015年4月時点
総管理職数	2,769名	2,847名	2,847名
うち女性管理職数	44名(1.6%)	51名(1.8%)	60名(2.1%)
	部長級7名	部長級8名	部長級14名
	課長級37名	課長級43名	課長級46名

※()内は総在籍、管理職の各全体数に占める女性の割合。

※ 総在籍には、出向者・再雇用者・パートタイマー等を含む。役員は含まず。

※2015(H27)年度・2014(H26)年度は、上記女性管理職以外に女性役員1名あり。

2013(H25)年度は、上記女性管理職以外に女性理事1名あり。

■女性管理職数の目標(IHI単体)

	2015(H27)年度目標値	2018(H30)年度目標値
人数	55名以上	75名以上
比率(全管理職中)	2%以上	3%以上

※2015(H27)年度の目標値達成(2015年度女性管理職数60名(比率：2.1%))。

■女性役員数(IHI単体)

	2018(H30)年度目標値
人数	役員1名以上

※2014(H26)年4月1日付で女性執行役員1名

海外現地採用社員への取り組み

IHIグループでは、「グループ経営方針2013」において制定した「グループ人材マネジメント方針」に基づくグローバル人材の育成やダイバーシティ推進の一環として、性別・学歴・年齢・国籍を問わず能力ある人材を積極的に獲得・登用しており、海外拠点ごとに、「グループ人材マネジメント方針」に定める「求める人材像」を基に、その国の労働市場・慣行を考慮しながら、必要な人材を適宜採用しています。

教育については、海外拠点のマネージャー育成を目的とした研修を実施しており、2014年度は中国域内とアジア・大洋州域内においてマネージャー研修を実施しました。

■海外現地採用における管理職数

会社	人数
ICL	1名
IHIAP*	11名
IHI INC.	10名

*IHIAPはIHIAPTを含む

働きやすい職場づくり

安全と健康の確保は、極めて重要な経営課題です。

IHIグループの成長は、社員一人ひとりの安全と健康の上に成り立っているという認識のもと、災害を撲滅し、明るく働きやすい職場づくりに強い意志を持って取り組んでいます。

IHIグループでは、社員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働くことができる環境をつくること
が、個人の生産性向上や職場活性化につながるものと考え、10名の常勤産業医、約40名の常勤保健師の支
援のもと、健康管理やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

特にメンタルヘルス教育では、ディフェンス(不調者への事後対応)・オフENS(メンタルタフネス)を実施
し、管理監督者から新入社員まで、きめ細かく実施することで、メンタル疾患に負けない人づくりと職場づ
くりを目指しています。

また、メタボリック症候群や偏った生活習慣の改善、禁煙などの健康対策にも継続して取り組んでいます。
2014(H26)年度の健康診断有所見率(法定健診項目にIHIグループ独自の健診項目を加えて実施した健診結果
から算出したもの)は57%、特定保健指導対象者率(メタボリックシンドローム)は20%、喫煙率は27%、が
ん検診の受診率(がん検診対象者に占める受診者の割合)は80%などとなっています。

■ 健康管理データ(IHI単体)

	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
健康診断有所見率	57%	63%	64%
特定保健指導対象者 (メタボリックシンドローム)	20%	20%	20%
喫煙率	25%	27%	27%

社員の意識調査

2004(H16)年度から、社員の声を聞き、組織文化を診断する取り組みとして、社員アンケートを毎年実施
しています。アンケート結果は、社員を含めて会社全体にフィードバックをしています。また、部門別に職
場の実態や課題の把握に使用され、各部門の方針策定や職場風土の改善に生かしています。

安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

IHIグループでは、グループ共通の行動指針である「安全五原則」に基づき労働災害の撲滅に取り組んで
います。

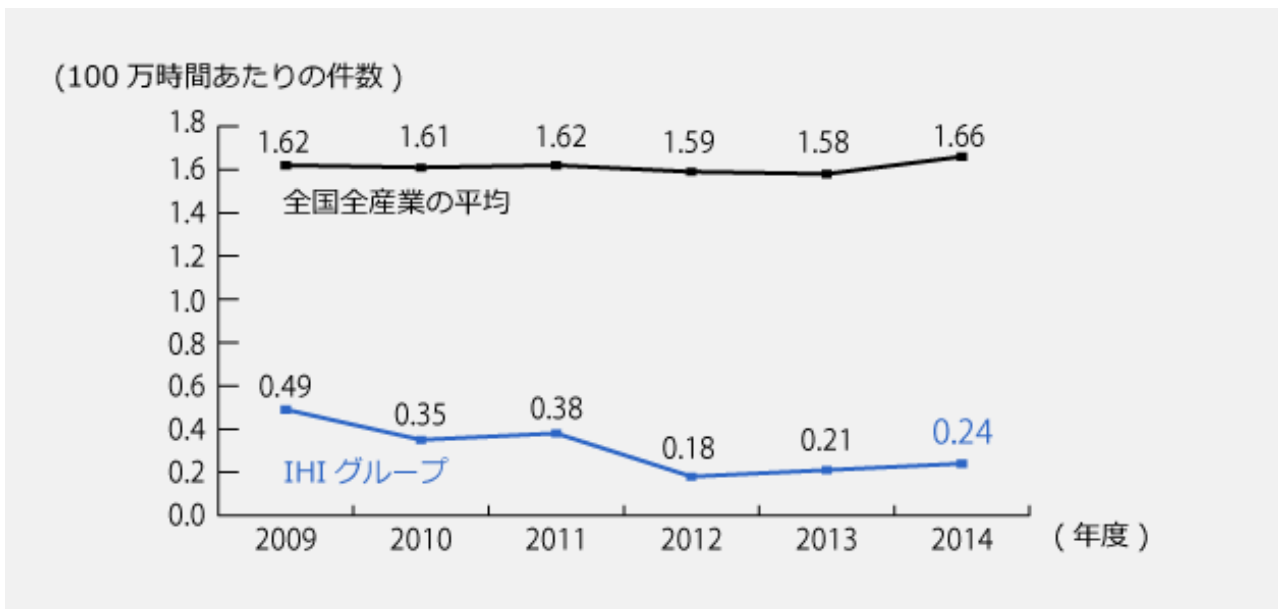
工場や建設現場では、リスクアセスメントの実施により、本質的・物理的対策を優先した確実なリスク低減
を図るとともに、労働災害撲滅に向けて、職長・班長・現場所長をはじめとする社員の安全教育を定期的
に行ない、安全な職場づくりに取り組んでいます。

IHIグループでは、こうした安全衛生の確保に向けた取り組みを労働安全衛生マネジメントシステムに基づ
いて実施しています。

【安全五原則】

- 一．安全はすべてに優先する
- 一．危険な作業はしない，させない
- 一．災害要因の先取り
- 一．ルールを守る
- 一．自ら努力する

■休業災害度数率(IHIグループ)



■死亡事故件数(IHIグループ)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
0件	0件	1件	1件	0件

ワークライフバランスの推進,仕事と家庭の両立支援

IHIでは、社員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現し、仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として、ワークライフバランスの実現を支援する制度を充実させています。

例えば、子どもの看護休暇を子どもの人数にかかわらず年10日、介護休暇を被介護者の人数にかかわらず年10日付与する制度を導入するなど、法定を越える育児や介護に関する休暇・休業制度を実現しており、これらは期間社員やパート社員も利用が可能です。

育児関連諸制度に関しては、小学校卒業までの子どもがいる社員を対象とした短時間勤務制度や、小学校卒業までの子どもを養育する社員に子ども一人につき通算20日を付与するチャイルドケア休暇制度も導入しており、2015(H27)年度からはチャイルドケア休暇の付与日数を25日に拡充させるなど、一層の充実を図っています。

■短時間勤務制度適用者(IHI単体)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
103名	127名	130名	137名	151名

■チャイルドケア休暇取得者(IHI単体)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
304名	344名	406名	420名	400名

■介護休業取得者(IHI単体)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
2名	1名	5名	3名	2名

■育児休業の取得状況と取得後の復職率(IHI単体)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
73名 (復職率94%)	81名 (復職率100%)	101名 (復職率95%)	89名 (復職率100%)	92名 (復職率100%)

労使のパートナーシップ

IHIは、IHI労働組合連合会と、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しています。日常の諸問題を迅速に解決するための労働協議会、経営方針や決算について話し合うための経営協議会、工場部門の生産を維持向上するための生産協議会など、労働協約に沿って労使で諸協議会を開催し、働きやすい職場環境づくりのため、協力し合っています。

■労働組合加入者数(IHI単体)

拠点	人数	拠点	人数
武蔵	1,662	富岡	676
東京	1,449	相生	537
横浜	1,429	呉	520
相馬	869	名古屋	468
		合計	7,610

※2015(H27)年3月1日現在

経営者と社員の対話

全社業務改善活動である「I-Project」において、経営者と社員の対話の機会を設けています。2014(H26)年度は9事業所・8グループ会社で意見交換を含めた懇談会を実施しました。また、経営者と労働組合代表とが出席して実施する経営協議会において、会社の方針を説明したり、組合からの提案を受けたりする機会を設けています。このうち年2回、社長が出席しての意見交換を行っています。

労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ

IHIでは、毎年「中央安全衛生委員会」と「安全衛生推進委員会」を開催し、安全衛生についての労使の意見交換を行っています。また、労使合同で工場・建設工事のパトロールを定期的に行ない、現場の安全確保と安全衛生管理のレベルアップを図っています。



安全パトロールの風景(愛知事業所)

労働に関する苦情処理

IHIでは、社員の苦情を公正迅速に処理し、明朗な職場環境を樹立することを目的として、労働協約に基づき苦情処理委員会を設置しています。2014(H26)年度の苦情受付は0件です。

社員への福利厚生

IHIでは、社員とその家族が「安心して働くことができる環境を整備すること」を目的に、福利厚生の充実に力を注ぐとともに、社員の自立的な生活設計を支援しています。

年次休暇取得促進の取り組み

IHIでは、年次休暇取得促進の活動として、「悠悠連休取得推進」という計画年休取得制度を導入しています。この制度は計画的な長期連休取得を目的とし、多くの社員が積極的に制度を活用しています。社員の年間年次休暇取得日数16日以上を目標を達成するため、今後も取り組みを推進していきます。

■ 平均取得日数(IHI単体一般社員)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
15.54日	15.51日	16.14日	16.27日	16.02日

年金制度について

IHIでは、加入者(社員)が自主的かつ計画的に掛金の積立を行なうことにより、財産形成および退職後の年金づくりを図ることを目的として、積立共済年金(拠出型企業年金)を導入しています。

時間外労働の削減に向けた取り組み

IHIでは、毎年、「労働時間管理方針」を定め、所定内労働時間の効率的な業務遂行や業務の平準化へ取り組むことで不要不急の時間外労働を抑制し、ワークライフバランスの実現を目指しています。また、労働時間を適正に把握するための取り組みとして、パソコンのログオン・オフ時刻と始業の申告時刻がかい離している場合には、状況を調査し、適宜指導を行なっています。また、時間外労働削減に向けて、週1回の一斉定時退場日を設けています。

■月平均時間外労働時間の推移(IHI単体)

2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
18.7時間	23.8時間	21.8時間	22.7時間	23.3時間

人材育成

人材育成の取り組み

IHIグループでは、グループとして共有すべき人材マネジメント上の考え方、社員が共有すべき価値観を、「グループ人材マネジメント方針」として定めており、その中の育成について、別途、「グループ人材育成方針」を定め、その方針に基づき教育を実施しています。

具体的な研修プログラムとしては、新入社員から新任部長までの各階層を対象としたグループ共通の階層別教育、経営人材を育成するための特別研修、グローバル人材を育成するための研修、女性管理職を対象とした研修があります。その他、技術などの専門性を高めるため選択可能な公開講座を設けています。

また、評価・配置と整合性のある人材育成を進めるため、人材育成の手段の一つとして、社員全員に評価者からの評価結果をフィードバックする場を設け、評価された点、改善すべき点を示し、各人の能力開発につなげています。

グローバル人材育成

IHIグループでは、グローバル化への対応の教育として、従来から実施しているインド滞在集中研修や経営幹部向け研修、海外拠点研修などを引き続き実施しました。

2013(H25)年度から英語力強化のために本社で実施している英会話ブースについて、2014(H26)年度には、横浜地区と武蔵地区にも設置しました。語学研修や海外留学、実務研修により、グローバル人材の育成に力を入れています。

IHIでは、ものづくり技術を支える拠点である各工場において、コアな技能(溶接、機械加工など)を伝承していく必要性を明確にしています。それぞれの分野において専門性の高い技能を有し、後進育成に取り組む役割を担う社員を「匠」と認定し、計画的な技能伝承を推進する「匠制度」を導入しています。

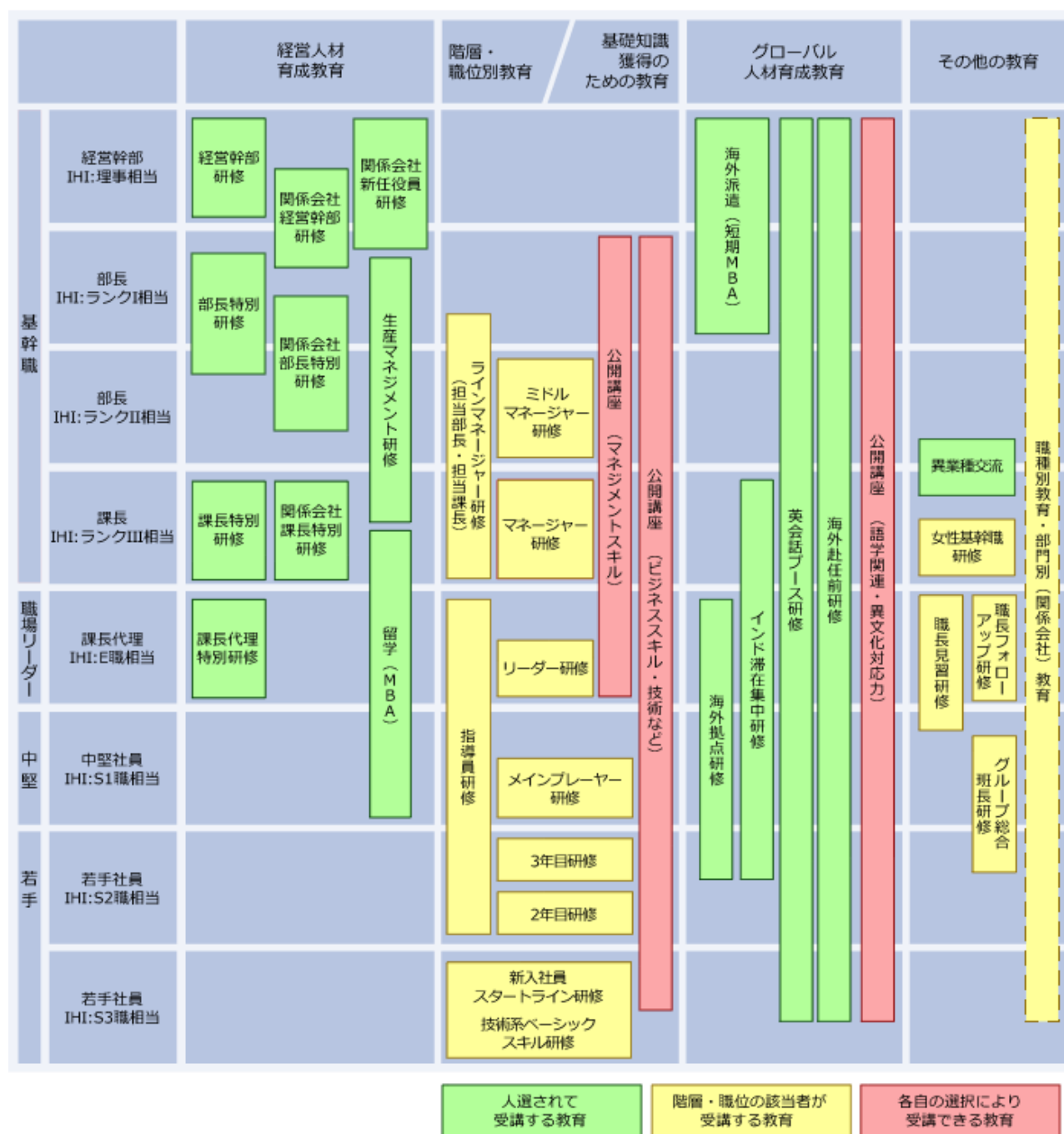
2015(H27)年度は47名が匠として認定されました。



専門性の高い技術を有する鑄造の様子

■「匠」認定者数(IHI単体)

溶接	8名
組立	7名
機械加工	13名
試験・検査	9名
保全	3名
その他	7名
合計	47名



■ 主な教育の受講者とのべ受講時間数(IHIグループ)

	受講者数	受講時間
階層別	約1,700人	約88,000時間
公開講座	約6,900人	約64,000時間

■人材育成

「グループ人材マネジメント方針」の中で、「人材の成長なくしてIHIグループの成長なし」という信念のもとにIHIグループを対象とした「グループ人材育成方針」を定め、人材育成強化に向けてソフト・ハードの両面で取り組みを推進しています。

2015(H27)年3月、人材育成の中核施設として神奈川県横須賀市にIHIグループ人材開発交流センター「I-STEP湘南」が完成しました。

「I」には個人としての成長とIHIグループとしての成長の意味が込められています。そして「STEP」は「ステップアップ」という意味とともにSympathy(共感)・Training(研修)・Exchange(交流)・Practice(実践)の頭文字を取って名付けました。

「I-STEP湘南」における学びと交流を通じて、世界で働くIHIグループの仲間が「IHIの企業理念・歴史・ビジョン」や「求める人材像」というIHIグループのDNAを共有かつ伝承し、IHIパーソンに求められるマインドとスキルを習得する場としていきます。



地下1階、地上5階で、研修室、国際会議室、食堂、大浴場のほか、宿泊施設を有する「I-STEP湘南」

■なでしこ銘柄2014選定

IHIは、2014(H26)年3月3日に東京証券取引所(以下、東証)および経済産業省(以下、経産省)が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は、2012(H24)年度から東証と経産省が共同で、女性人材の活用を積極的に行なっている東証一部上場の企業を業種ごとに選定しているもので、今回、2013(H25)年度銘柄として選出された26銘柄のうち、IHIは機械部門での選定銘柄となりました。



なでしこ銘柄発表会の様子



なでしこ銘柄

■「女性技術者育成功労賞」受賞

IHIグループ業務統括室長の水本執行役員は、2014(H26)年8月8日に、女性技術者育成において顕著な成果をあげた管理職を表彰する「第1回 女性技術者育成功労賞」を、技術同友会から受賞しました。



受賞式の様子

■ 関係会社女性管理職向けの講演会

関係会社の女性基幹職および人事担当者を対象とした関係会社女性活躍推進講演会を、2014(H26)年12月に初めて実施し、27社69名が参加しました。本講演会では、社長挨拶やIHIの取り組みの紹介、水本執行役員による講演会に加え、参加者からの質問に答えていくパネルディスカッションを初めて実施し、関係会社の女性管理職や人事担当者が抱える悩み等に応えていきました。

2015(H27)年度も引き続き、グループ一体の活動ができるよう取り組んでいきます。



講演会の様子

環境報告

76	CSR推進部長メッセージ
77	2014年度の活動特集
78	IHIグループ環境基本方針
79	IHIグループ環境ビジョン
83	環境マネジメント
92	製品・サービスを通じた環境負荷低減
110	サイトデータ

環境経営のさらなるレベルアップを目指します

気候変動の影響が顕在化し地球環境問題が悪化するなか、その改善に向けた活動は待ったなしの状況です。

IHIグループは、インフラ設備やエネルギー関連事業、産業システムなど地球環境と大きな関わりを持つ事業を展開していますので、社会の環境負荷を低減する機会を有していることにもなり、その責任は重大であると考えています。また、環境の課題を解決することは、IHIグループの成長にもつながることから、その対応は当社グループにとって重要な意味を持っています。



CSR推進部長
大島 千佳子

2013(H25)年度に環境経営のさらなるレベルアップが必要という経営層の意思のもとに、IHIグループは経営方針とリンクした「IHIグループ環境ビジョン2013」を策定しました。これは2018(H30)年度の環境活動のあるべき姿を示したもので、「製品・サービスを通じた環境負荷低減」「事業活動を通じた環境負荷低減」「グループ環境マネジメントの推進」を3つの柱としています。現在はビジョン実現のための基礎固めに注力しています。

2014(H26)年度は、当社グループ独自の環境配慮製品認定ガイドラインに基づいた「環境配慮製品認定制度」を開始しました。また、企業の気候変動に対する取り組みを評価するNPO法人CDPより、CDP2014において「気候変動情報開示先進企業(CDLI)」および「気候変動パフォーマンス先進企業(CPLI)」に選定されました。これは、IHIグループのこれまでの取り組みが高く評価されたものと認識しております。

環境活動で最も大切なことは、社員一人ひとりが、自分の仕事が環境とどのように関係し、改善のために何ができるかを自発的に考え、取り組めるようになることです。社員の意識を醸成し、「IHIグループならこんなことを実現してくれるのではないか」という社会からの期待に応え、課題解決に貢献できるグループを目指して挑戦を続けていきます。



2014年度の活動特集

環境配慮製品の認定制度を開始

IHIグループは、製品・サービスの環境性能を独自の基準で評価し、地球環境の保全及び環境負荷低減に資する特に優れた製品・サービスを、環境配慮製品として認定する制度を導入しました。

資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の4つの事業領域にわたるIHIグループの製品は環境への配慮が求められます。ライフサイクルを通じた環境負荷低減に努め、最新の環境技術の適用を推進し、適切な情報公開を行なうために認定制度を活用します。

CDP2014において「気候変動情報開示先進企業」および「気候変動パフォーマンス先進企業」に選定

IHIは、このたび、企業の気候変動に対する取組みを評価するNPO法人CDP(本部：ロンドン)より、「気候変動情報開示先進企業(CDLI)」および「気候変動パフォーマンス先進企業(CPLI)」に選定されました。



CDLI

「IHIグループ環境ビジョン2013」を2013(H25)年4月に策定し、あらゆる事業活動の局面で地球環境保全と環境負荷の低減に努めております。これらのIHIグループの取組みが高く評価され、CDPより気候変動情報開示スコア97点およびパフォーマンススコアA評価を受けました。



CPLI

CDPは、世界の767の機関投資家(資産総額92兆ドル)が連携している英国のNPO法人で、世界の大手企業を対象に、環境戦略やCO₂排出量の開示を求める質問票を送付し、回答をもとに評価・分析を行っています。

今回、調査対象となった日本企業500社の中で、質問票に回答した企業のうち、気候変動開示スコアが優れている上位10%にあたる28社がCDLIに、気候変動パフォーマンスがA評価を受けた24社がCPLIに選定されました。

IHIグループは、インフラ設備やエネルギー関連事業、産業システムなど地球環境と大きな関わりを持つ事業を展開しています。これは、社会の環境負荷を低減する機会を有していることにもなり、その責任は重大であると考えています。

経営方針とリンクした「IHIグループ環境ビジョン2013」では、「製品・サービスを通じた環境負荷低減」「事業活動を通じた環境負荷低減」「グループ環境マネジメントの推進」の3つを柱として環境の課題解決に取り組んでいます。

IHIグループでは、今後もお客さま・パートナーとの協業を通して地球環境を守り続けるグローバルな企業グループとなるための挑戦を続けていきます。

IHIグループには、地球環境にかかる負荷を低減し、地球環境を守る使命があると考えています。IHIグループ基本行動指針の第7条「地球環境に対する責任」に基づき、IHIグループ環境基本方針を定め、自社の事業を通して環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいくことを定めています。

IHIグループ環境基本方針

(環境管理体制の構築)

第1条 環境管理体制を構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。

(環境法令等の遵守)

第2条 環境関連法令・協定および関連業界の方針・計画を遵守するとともに、必要に応じ自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める

(環境に配慮した製品の提供)

第3条 地球環境の負荷低減に貢献する製品・サービスを社会に提供する。

(事業活動における環境負荷低減)

第4条 IHIグループのすべての事業活動において環境保全および環境負荷低減に努める。

(環境教育)

第5条 環境教育を通じて、IHIグループ各社の役員、従業員、派遣社員等、業務に従事するすべての者の環境意識を高め、自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。

(情報開示)

第6条 地域社会との融和および地球環境の保全のために、社会活動への参加と情報開示およびコミュニケーションを積極的に行なう。

2015年10月 改訂

環境ビジョンと環境活動計画

IHIグループはこれまで、生産拠点の環境保全活動を中心に取り組んできました。一方、お客さまに提供する製品やサービスを通して環境負荷を低減し社会の持続的発展に貢献していくことも、IHIの使命と考えています。2018(H30)年度におけるIHIグループ環境活動のあるべき姿を示した「IHIグループ環境ビジョン2013」を達成するため、IHIグループ経営方針2013に準じて環境活動における3カ年計画をたて、実践しています。

2014(H26)年度は新たに策定した「IHIグループ環境活動計画2013」の2年目であり、2015(H27)年度終了までに「グループ環境経営を実践するための基盤づくり」を目指しています。

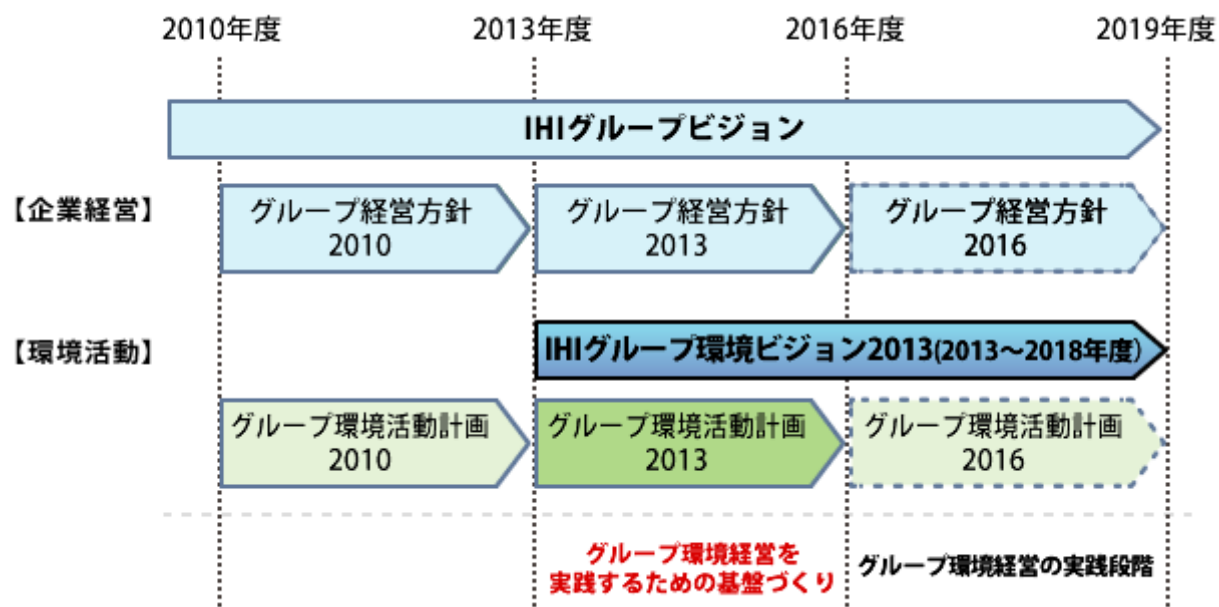
さらに、次の3カ年はグループ環境経営を実践段階へと入っていきます。

環境ビジョン

IHIグループ環境ビジョン2013(2013～2018年度)

IHIグループは世界中のお客さま・パートナーとの
協業を通して地球環境を守り続ける
グローバルな企業グループとなる

環境活動計画



環境ビジョン達成のイメージ

IHIグループ環境ビジョン2013(2013～2018年度)が実現した場合、IHIグループはどのようなになっているでしょうか。

私たちは「製品・サービスを通じた環境負荷低減」、「事業活動を通じた環境負荷低減」、「グループ環境マネジメントの推進」の3つのテーマごとにその達成されたイメージを以下のように描いています。

製品・サービスを通じた環境負荷低減

- IHIグループの事業活動で1年間で排出するCO₂が30万トン。一方、製品・サービスによって、世界中のお客様のところで、年間1000万トンのCO₂削減の貢献ができています。
- 事業本部・セクターは、経営目標に製品・サービスによるCO₂削減貢献量が示されている。
- IHIグループとしての環境配慮製品の売上比率が70%を超えている。
- 「IHIグループの製品・サービスを使えば、自然と地球環境保全につながるね。」と認められている。
- 地球環境保全に貢献する製品が、多数の表彰を受けている。

事業活動を通じた環境負荷低減

- IHIグループ全体として、事業活動で排出するCO₂の削減目標を公表し、削減ができています。
- 工場やオフィスの省エネルギー活動が進み、ムダな電気や燃料を使っていない。
- グリーン調達を促進して、環境配慮をしているお取引先を積極的に活用している。
- 製品に含まれる有害な化学物質の管理を徹底し、お客さまからの信頼を得ている。
- 生物多様性へ配慮した事業活動ができています。

グループの環境マネジメントの推進

- 国内・海外の生産拠点は、環境負荷低減の項目と削減目標を共有している。
- 主要な国内・海外の生産拠点は、環境マネジメントシステムを導入し、継続的な環境経営ができる体制を整えている。
- 環境法令の厳格化への対応に関して、グローバルな観点で情報を共有できている。
- 社内の自主的な監査によって、迅速に課題把握と対策が実施できる仕組みができています。
- 社内報やイントラネットなどを活用し、環境活動の状況をいち早く展開できている。

環境ビジョンの到達のイメージ

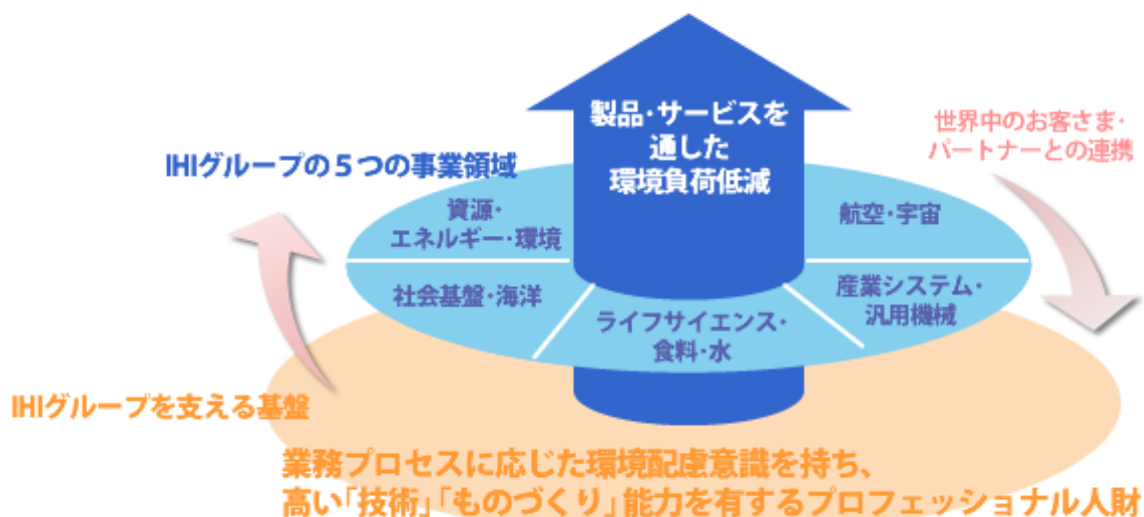
IHIグループが目指すのは、かけがえのない地球を守るために持続的発展が可能な社会を実現することです。そのためにはIHIグループの5つの事業領域※、「航空・宇宙」、「産業システム・汎用機械」、「ライフサイエンス・食料・水」、「社会基盤・海洋」、「資源・エネルギー・環境」から提供される製品・サービスを通して、世界中のお客様のところで環境負荷低減に貢献していきます。

ただし、これはIHIグループだけで実現できるものではなく、IHIグループの世界中のお客様やパートナーの皆さまとの連携が不可欠です。

そのためにIHIグループでは、全員がそれぞれの業務プロセスに応じた環境配慮意識を持ち、高い「技術」「ものづくり」能力を有するプロフェッショナルな人財となるよう、人材育成にも力を入れていきます。

※ 環境ビジョン作成時

IHIグループが実現するもの----- 持続的発展が可能な社会の実現



環境ビジョン実現への取り組み

環境ビジョンを実現するために、「製品・サービスを通した環境負荷低減」と「事業活動を通した環境負荷低減」を推進するにあたり、IHIグループとして貢献できる環境課題を3つに整理しました。

- ① 省エネルギー，地球温暖化対策
- ② 循環型社会形成
- ③ 環境保全
 - 科学物質対策，環境リスク対策
 - 生物多様性

IHIグループの事業活動は、具体的に「管理」「営業」「研究開発」「設計」「調達」「製造」「輸送」「建設」「試運転」の9つの業務プロセスに分類できます。

この事業活動の成果として生み出された製品・サービスは、「使用」「保安」「廃棄」の3つの段階に分類されます。

このマトリクスの中には、それぞれの業務プロセスにおいて取り組むべきテーマのヒントを、3つの環境課題に分類して示しています。

従業員一人一人が環境配慮意識を高く持てるような取り組みにつなげていきます。

業務 プロセス		各業務プロセスにおける取り組みのポイント			
		省エネルギー 地球温暖化対策	循環型社会形成	環境保全	
				化学物質対策 環境リスク対策	生物多様性
事業活動を通じた環境負荷低減	管理	◎グループ環境経営の推進		・生物多様性と事業の関係性整理、基本方針の策定	
	営業	◎環境配慮製品の提案 ◎環境保全製品の提案 ・CO ₂ 削減貢献度の高い製品の提案・ニーズ掘り起こし			
	研究開発	◎省エネルギー、環境負荷低減、エネルギー多様性への対応を可能とする技術開発 ◎環境配慮製品ガイドラインの策定・運用 ◎環境配慮製品の拡大 ◎環境保全製品の拡大 ◎CO ₂ 削減貢献度評価の公表		・製品含有化学物質対策の推進	
	設計	・3Rを考慮した製品開発・設計			
	調達	◎グリーン調達の推進		・製品含有化学物質対策の推進 ・希少資源の使用状況把握 ・紛争鉱物への対応	
	製造	・製造現場、輸送における省エネルギーの推進	・製造現場、輸送における廃棄物発生量の削減	・PRTR対象物質の使用量削減 ・環境リスクの低減	・製造現場における生物多様性保全
	輸送				
	建設	・建設現場における省エネルギーの推進	・建設現場における廃棄物発生量の把握・削減	・建設現場で使用する化学物質の適正管理・処理 ・環境リスクの低減	
	試運転				
製品・サービスを 通じた環境負荷低減	使用	◎環境配慮製品の提供 ◎環境保全製品の提供			
	保守	◎CO ₂ 削減貢献度の高い製品の提供 ◎環境性能の維持と改善			
	廃棄				



環境管理範囲

2014(H26)年度は「IHIグループ連結対象会社(海外グループ会社含む)」を対象としています。

2014(H26)年度は、この環境管理範囲のもとで「IHIグループ環境活動計画2013」の2年目として、環境活動を実施してきました。

本稿で示す2014(H26)年度のデータは2015(H27)年7月15日の時点で精査中であり、10%程度の誤差を含みます。今後、集計値の修正などにより数値の変更の可能性がありますことをあらかじめご了承ください。

なお、CO₂換算係数(電気)は0.418kg-CO₂/kWhを使用しています。

2014(H26)年度の評価

IHIグループでは環境活動計画を3カ年ごとに定めています。2013(H25)年度を初年度として「IHIグループ環境活動計画2013」を定めました。

「IHIグループ環境活動計画2013」は3つの柱で構成されています。

- グループ環境マネジメントの推進
- 製品・サービスを通した環境負荷低減
- 事業活動を通した環境負荷低減

その中で特に5つの最重点課題に、着実に取り組んできました。

年間を通して活動項目ごとに4段階で自己評価を行ないました。「1. グループ環境マネジメントの推進」では、環境リスク低減や環境コミュニケーションは目標を達成したものの、グループ環境経営の仕組みの構築が十分な成果が上げられませんでした。特に、環境負荷データの収集システムの構築に関する課題が多く残りました。「2. 製品・サービスを通した環境負荷低減」については、環境配慮製品認定制度を開始した一方で、CO₂削減貢献量を具体的に公表できなかった点が課題となっております。

「3. 事業活動を通した環境負荷低減」については、IHIグループとしてエネルギー原単位を1%以上削減することができました。一方、廃棄物管理に関する社内ルールの見直しが完了できませんでした。

2014(H26)年度において課題となったいくつかの項目は、「グループ環境経営を実践するための基盤づくり」に不可欠な要素であるため、2015年度末までに完了できるようにスピードアップして取り組んでいきます。

活動項目			自己評価
1 グループ環境マネジメントの推進			
	1-1	グループ環境経営の仕組みの構築	△
	1-2	環境マネジメントシステムの活用	△
	1-3	環境リスクの低減	◎
	1-4	環境コミュニケーション	◎
	1-5	サプライチェーンにおける情報提供	○
2 製品・サービスを通じた環境負荷低減			
	2-1	CO2削減貢献量の拡大	○
	2-2	環境配慮製品・環境保全製品の拡大	○
3 事業活動を通じた環境負荷低減			
	3-1	省エネルギー・温暖化対策の推進	◎
	3-2	資源循環型社会形成への貢献	△
	3-3	製品含有化学物質情報管理の推進	◎
	3-4	事業所の化学物質管理の推進	○
	3-5	グリーン調達の推進	△
	3-6	事業活動の生物多様性への影響把握	○

最重点課題の活動結果と今後の予定について示します。

① グループ環境経営の仕組みの構築

環境管理の適用範囲をIHIグループ連結対象会社にも拡大し、過去にさかのぼり主要な環境負荷データを集計しデータベースを構築しました。現在、主な環境負荷について削減目標の検討を進めており、今後は定期的なデータ管理を行ない、環境経営を推進します。

また、主要な海外拠点の環境活動状況の把握ができました。引き続き、現地の環境担当者とのコミュニケーションを強化し、地球環境を守る活動のグローバル展開を図ります。

② CO₂削減貢献量の拡大

地球温暖化対策として、温暖化ガスであるCO₂の削減貢献が求められています。

IHI主要製品における具体的なCO₂貢献量の試算を行ない、数値化を試みました。今後はCO₂削減貢献量を示す製品の種類を増やしていきます。

③ 環境配慮製品・環境保全製品の拡大

環境性能を5つのマークで表します。マーク表示により、その製品が地球環境を守るためどのような性能を備えているかが一目でわかるようになりました。

2014(H26)年度はそのような製品をエコプロダクツ展に出展し、一般の方々にもIHIの環境配慮製品について広く知ってもらうことができました。今後はIHIグループ独自の環境配慮製品認定制度を活用して環境配慮製品を積極的にPRしていきます。

④ 省エネルギー・温暖化対策の推進

CO₂の排出量を削減するために、工場や事業所においては設備の効率的な運用を実施する省エネ施策、より効率の良い設備への更新などを実施することにより、事業活動を通じたエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

昨年度に見直しを行なった新たな環境管理範囲のもと、今年度は新たな削減目標値を定め、省エネルギー、CO₂排出量の削減に努めていきます。

⑤ 製品含有化学物質情報管理の推進

IHIグループ関係会社のなかで対象となる会社に対し、化学物質管理における体制の構築・強化の支援を推進してきました。今後も引き続き、IHIグループとして管理のレベルアップを図る活動を推進していきます。

環境活動への取り組みに関するアンケートなどにも積極的に回答しています。

2014(H26)年度は日経環境経営度調査, CDP(旧称: カーボンディスクロージャープロジェクト)に回答し, 活動状況が認められ, 評価も高まりつつあります。



CDLI



CPLI

日経環境経営度調査

株式会社日本経済新聞社が毎年, 日本の主要な企業に対して環境配慮と経営効率の両立に関わる調査を行ない, ランキングを公表しています。

質問としては「環境経営推進体制」, 「汚染対策・生物多様性対応」, 「資源循環」, 「製品対策」, 「温暖化対策」の5項目からなり, それぞれ100点, 合計500点満点で評価されます。

2014(H26)年度は, 「環境経営推進体制」での成果が大きく改善されたことが評価され, 2013(H25)年度に比較してポイントを上昇させることができました。

■結果

2013(H25)年度; 403点 / 500点中 (123位 / 製造業438社)

2014(H26)年度; 411点 / 500点中 (129位 / 製造業419社)

CDP

CDP(旧称: カーボンディスクロージャープロジェクト)は, 世界の大手投資家が共同で設立した非営利団体であり, 企業や自治体等に対して質問状を送付し, 回答を評価・公表することで, 気候変動問題への対処を促進しています。CDPが持つ企業等の環境配慮に関する一次情報の質は高く評価されており, その格付けは世界の機関投資家が注視しています。

このため2014(H26)年度はIHIグループ環境ビジョンに基づき, 環境活動の状況を積極的に公表する方針といたしました。

これを反映し, 2014(H26)年度は前年度に比べて, 開示スコアが上昇, 実績スコアもAの評価をいただきました。

■結果

2013(H25)年度; 開示スコア91点 / 100点 実績スコアB

2014(H26)年度; 開示スコア97点 / 100点 実績スコアA

環境マネジメント体制

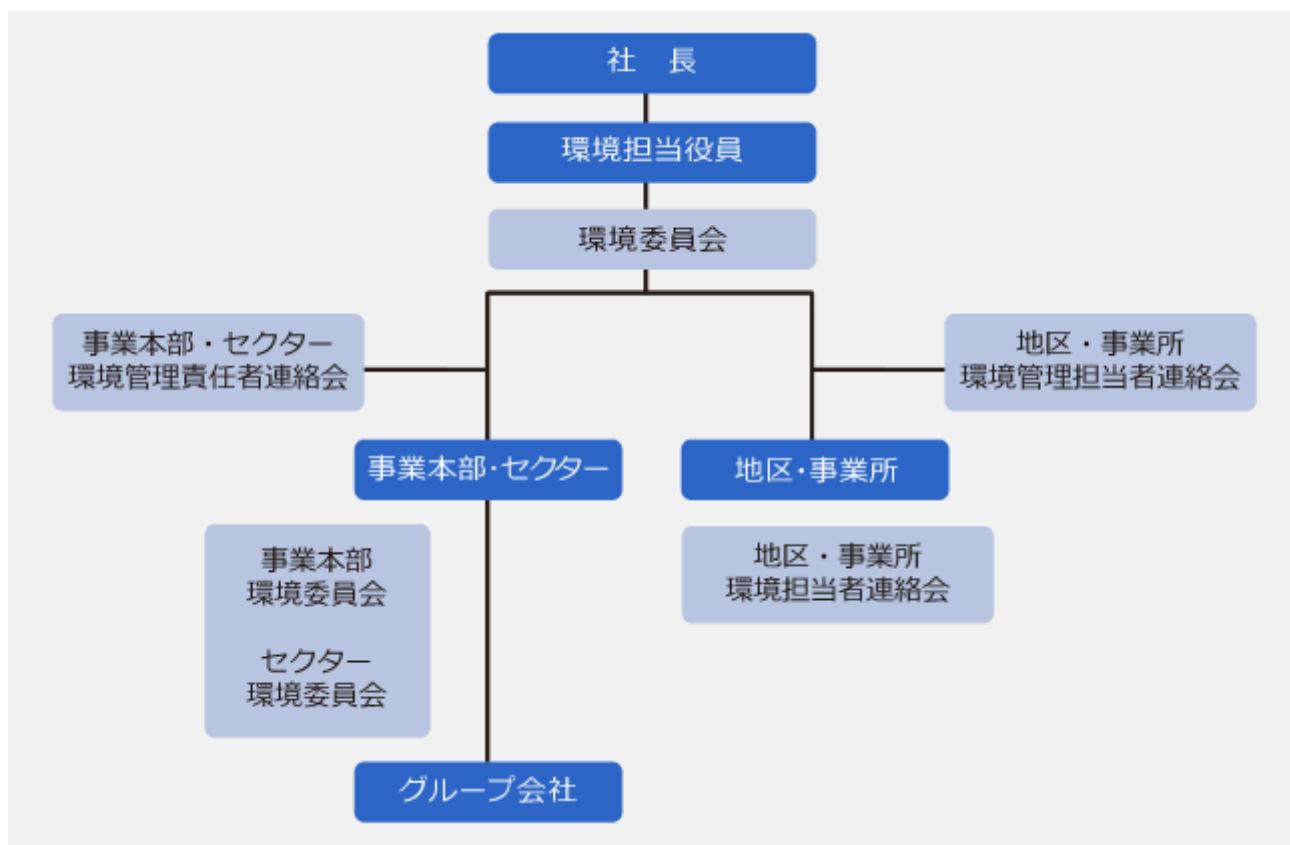
IHIグループでは、環境担当役員を委員長とする全社環境委員会において、IHIグループ全体の環境活動方針を策定するとともに、活動実績を評価・フォローしながら活動を推進しています。

全社環境委員会において決定された環境取り組み方針や決定事項に対しては、事業本部・セクター環境管理責任者連絡会を開催し、事業本部・セクターから主管の国内・海外グループ会社まで周知、展開を図っています。

IHIの地区・事業所に対しても地区・事業所環境管理担当者連絡会を開催し、IHIグループとしての取り組みの積極的な展開を図っています。

また、IHIグループとしてのリスク管理活動の中の一つである、環境リスクを低減するための環境設備投資や、法規制への対応、省エネ・廃棄物削減などの環境負荷低減への取り組みなど、事業本部・セクターで個別テーマとして設定した環境活動計画を年度初めに立案し、進捗を含めフォローアップし、PDCAサイクルを回す仕組みを実践しています。

環境管理体制図



■ IHI地区・事業所

地区・事業所	認証取得年月	審査登録機関
横浜事業所	1998(H10)年 7月	JQA
武蔵・相馬地区	1999(H11)年 12月	BVJ
愛知事業所	2000(H12)年 5月	NK
相生事業所	2000(H12)年 6月	JQA
呉事業所	2000(H12)年 6月	JQA
エネルギー・プラントセクター ガスプロセスSBU	1999(H11)年 3月	LRQA

■ 国内グループ会社

主管部門	会社名	認証取得年月	審査登録機関
航空宇宙 事業本部	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング	2000(H12)年 3月	BSK
	(株)IHIエアロスペース	2002(H14)年 5月	BVJ
	(株)IHIエアロマニュファクチャリング	2000(H12)年 9月	DNV
社会基盤 セクター	(株)IHIインフラシステム	2012(H24)年 6月	JQA
	(株)IHIインフラ建設	2011(H24)年 3月	MSA
回転機械 セクター	(株)IHI回転機械	2000(H12)年 9月	DNV
車両 過給機 セクター	(株)IHIターボ	2002(H14)年 4月	DNV
エネルギー・ プラント セクター	(株)IHI環境エンジニアリング	2003(H15)年 11月	JQA
	(株)IHIプラントエンジニアリング	2007(H19)年 3月	LRQA
	(株)ディーゼルユナイテッド	2004(H16)年 6月	JQA
	新潟原動機(株)	2004(H16)年 5月	LRQA
	ニコ精密機器(株)	2001(H13)年 9月	LRQA
高度情報 マネジメント 統括本部	(株)IHI検査計測	2000(H12)年 3月	JAPEIC
	明星電気(株)	2001(H13)年 11月	JQA

■ 海外グループ会社

主管部門	会社名	認証取得年月	審査登録機関
産業・ ロジスティクス セクター	IHI Ionbond AG	2004(H16)年 7月	Swiss Association for Quality and Management Systems
車両 過給機 セクター	長春富奥石川島過給機有限公司	2014(H26)年 2月	Société Générale de Surveillance
	IHI Charging Systems International GmbH	2013(H25)年 3月	Kiwa International Cert GmbH
	IHI Charging Systems International Germany GmbH	2013(H25)年 5月	Kiwa International Cert GmbH
	IHI Charging Systems International S.p.A.	2014(H26)年 4月	TUV Italia Srl
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	2004(H16)年 11月	BV
	無錫石播増圧器有限公司	2014(H26)年 4月	Xing Yuan Certification Centre Co. Ltd.
	Jurong Engineering Limited	2002(H14)年 11月	LRQA
グローバル ビジネス 統括本部	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD.	2013(H25)年 8月	SAI GLOBAL

登録機関略称

BSK：防衛基盤整備協会

BVJ：ビューロベリタスジャパン

JAPEIC：(財)発電設備技術検査協会

LRQA：ロイドレジスタークオリティアシュアランス

NK：(財)日本海事協会

BV：ビューロベリタス

DNV：デッドノルスケベリタス

JQA：(財)日本品質保証機構

MSA：(株)マネジメントシステム評価センター

2014(H26)年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項

2014(H26)年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項(改善の機会相当)

- テーマ、目的・目標に関する事項
- 環境活動における記録に関する事項
- 緊急事態への対応に関する事項
- 環境側面の抽出・評価に関する事項 など

2014(H26)年度内部監査での主な指摘事項

2014(H26)年度内部監査での主な指摘事項

- テーマ、目的・目標に関する事項
- 環境活動における記録に関する事項
- 環境設備など運用管理に関する事項
- 環境教育実施に関する指摘 など

環境法令遵守状況

IHIグループにおいて2014(H26)年度に発生した環境に関する事故、苦情、行政指導などの件数は下表のとおりで、それぞれ適切に対応しています。事故発生の要因については、設備的要因、人的要因など種類別に分析し、それに応じた設備更新、日常管理方法の見直しを行なっています。また、法令違反を未然に防止するための潜在的リスク抽出、評価に関する教育にも注力し、「発生ゼロ」を目指して取り組みを推進していきます。

過去5年間の違反など

分類	2010(H22)年度	2011(H23)年度	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度
事故	1	1	2	2	3
行政指導	0	4	2	0	5
苦情	3	1	2	1	5

2014(H26)年度の事故と対応

【環境事故】

(内容)冬季に工程廃水送水配管中の廃水が凍結し、配管を破裂させた。

(処置)応急処置は実施済みであるが、将来的には送水配管ではなく廃水処理設備を近傍へ設けてリスク低減を図る。

【行政による指導】

(内容)専用水道の検査において①水道計画書の修正②逆流防止措置③クリプトスポリジウムの検査頻度変更④採水位置の変更の指導を受けた。

(処置)措置報告書を提出した。

【近隣の方々からの苦情】

(内容)塗装ミストの飛散に関する近隣企業からのクレームがあった。

(処置)車両用の保護カバーを配布するとともに塗装作業計画書の事前連絡を実施することとした。

(内容)①長期休暇中にENGコンテナの熱膨張による音に対して騒音苦情。②新建屋建設現場に出入りのダンプが工場周辺に駐車するので威圧感を感じるとの苦情。③従業員駐車場付近にゴミが散乱しているとの苦情。

(処置)①～③に対して、原因を排除して監視を強化した。

環境教育・啓発

IHIグループの環境教育は、全社的な教育プログラムとしての階層教育と、各地区・事業所にてそれぞれ実施している環境教育があります。

階層教育は、IHIグループとして地球環境の保全と環境負荷低減に努める義務と、環境への取り組み方針や目標を受講者に周知させることを目的としています。

環境教育は、IHIの地区・事業所、および主要グループ会社における有資格者やISO14001内部監査員の資質向上、より効率的な環境活動の実践を目指し、社内外の専門家を招いて実施しています。

2014(H26)年度は、経営幹部向け教育の一環として、海外グループ会社(2社)に対しIHIグループ環境ビジョンや環境活動計画などについて、説明、意見交換を行ないました。



環境配慮製品の認定制度を開始

IHIグループは、製品・サービスの環境性能を独自の基準で評価し、地球環境の保全及び環境負荷低減に資する特に優れた製品・サービスを、環境配慮製品として認定する制度を導入しました。

資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械，航空・宇宙・防衛の4つの事業領域にわたるIHIグループの製品は環境への配慮が求められます。ライフサイクルを通じた環境負荷低減に努め、最新の環境技術の適用を推進し、適切な情報公開を行なうために認定制度を活用します。

認定プロセス

環境配慮製品は、独自に定めた基準の適合性を評価し、IHIの全社組織「環境委員会」での審査を経て認定されます。評価する環境性能は次のとおりです。



省エネ

エネルギー消費効率の向上，排出エネルギーの回収・活用，エネルギー負荷の平準化



温室効果ガス(GHG)の削減

温室効果ガスの排出抑制・吸収・固定・貯留・分解，再生可能エネルギーの創出，フロン類の削減



省資源

製造時，使用時，保守時の天然資源投入量の低減，リサイクルへの配慮



環境リスク低減

廃棄物・公害(大気汚染，水質汚濁，土壌汚染，騒音，振動，地盤沈下，悪臭)の低減，環境保全に資する情報の監視・観測



生物多様性保全

生物由来の資源への配慮，設置場所への配慮

認定製品

IHIグループの製品の中でも特に環境性能に優れた4品目を環境配慮製品として認定しました。
今後は審査対象製品を拡大し、認定製品の数量を増やしていきます。

■ターボチャージャー

出力・トルクの向上によって、エンジンの排気量のダウンサイジング、低燃費を実現。低騒音・低振動



省エネ



省資源



環境リスク低減



■真空脱脂洗浄機「EvaCryo®」

従来機に比べて、消費電力1/2、溶剤消費量1/2、乾燥時間1/10、洗浄力アップ



省エネ



省資源



■20kW級小型バイナリー発電装置

「ヒートリカバリーHRシリーズ」

従来、利用が難しいとされていた温水などの低位熱から発電が可能



GHG削減



省資源



■環境配慮型ビル「豊洲フォレシア」

省エネ設計、太陽光による照明・発電利用、排水の再生利用、優れた耐震性能・防災機能



省エネ



GHG削減



省資源



環境リスク低減



■エコプロダクツ2014に出展

IHIグループの事業活動における環境配慮の状況を広く一般にPRし、ご来場者とのコミュニケーションによって今後の環境配慮の取り組み内容の充実を図るため、2014(H26)年12月11日(木)～12月13日(土)に東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」に出展しました。IHIのブースには、環境学習を目的とした小中高生も含め、3日間で5,000人を超える方にご

来場いただき、IHIグループの環境配慮に関連する製品や取り組みについて紹介するとともに、大学生以上のご来場者を対象としたアンケートを実施しました。

アンケートの結果、IHIグループの環境配慮に関連する製品や取り組みについて、多くのご来場者に理解していただけたことがわかりました。また、IHIグループに望むこととして、製品・サービスや技術といった事業活動を通じた環境配慮に対する期待が高いことがわかりました。今回のアンケート結果をふまえ、IHIグループとしてさまざまなステークホルダーからの期待に応えられるよう、環境配慮に関する取り組みをさらに進めていきます。



IHIブース



マテリアルバランス

2014(H26)年度の事業活動におけるマテリアルバランスを示します。事業活動を行なう上での投入量，排出量を削減して，環境へ与える負荷を低減するための活動に取り組んでいます。

生産活動におけるCO₂排出量削減への取り組み

地球温暖化により異常気象や海面上昇による高潮の発生などが地球規模で起こっていると報じられている中，近年は夏の猛暑日の記録更新や集中豪雨の発生，以前では想定できなかったような竜巻，突風の発生などがより身近な地域でも起こるようになり，これらも地球温暖化が一因ではないかと考えられています。IHIグループでは，この地球温暖化を引き起こす要因と考えられているCO₂の排出量を削減する取り組みを実施しています。具体的には2006年度を基準年とし，2012年度までに基準年排出量に対して20%以上削減目標を掲げ，それを達成しました。2013年度以降も基準年度比20%以上削減目標を維持，継続しています。また，工場や事業所においてはCO₂原単位1%以上の削減を目標としています。

IHIのCO₂排出量は，CO₂排出量削減の取り組み効果により2010(H22)年度以降，減少傾向にありましたが，2014(H26)年度は，2013(H25)年度比約2.9万トン-CO₂(2013(H25)年度比約26%増加)増加しました。CO₂排出量をIHIの売上高で割って求めたCO₂排出量原単位を折れ線グラフで示しています。

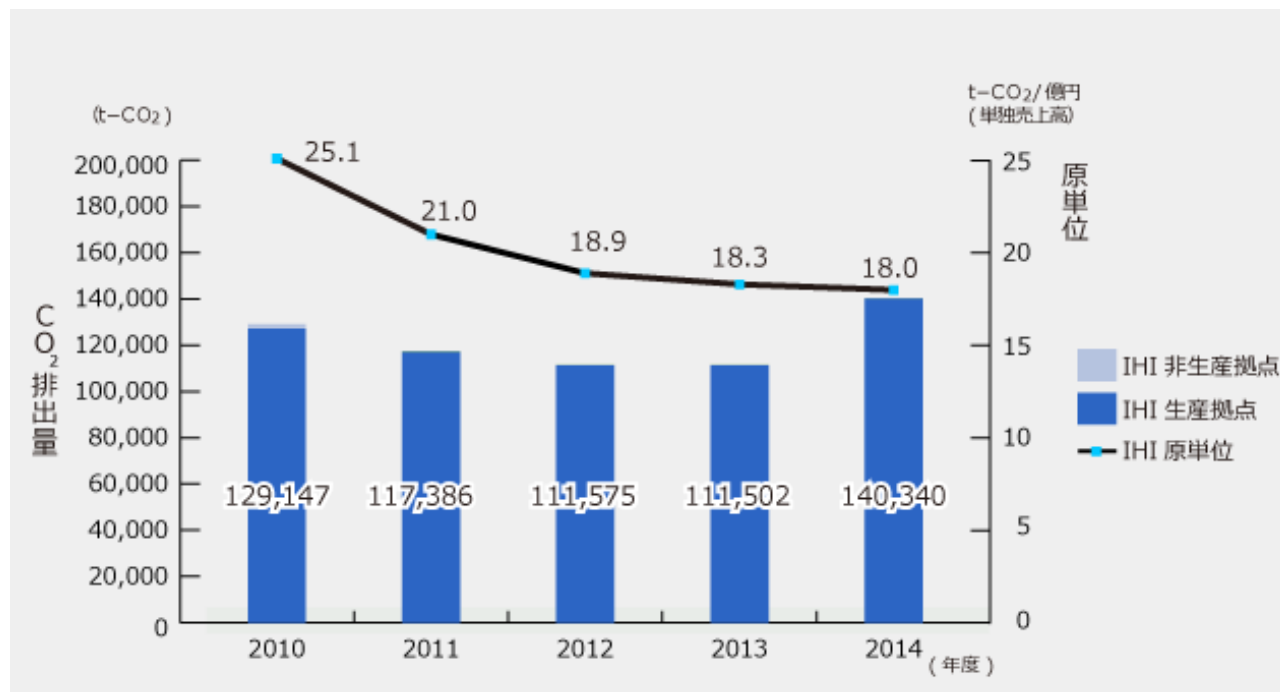
過去5年間のピークである2010(H22)年度からCO₂排出量原単位は減少傾向にありましたが2014(H26)年度は，前年度比約11%増加しました。また，過去5年間のピークである2010(H22)年度値と比べた場合，約19%の削減となります。

IHIグループのCO₂排出量は、2010(H22)年度から2013(H25)年度まで、ほぼ25～26万トン-CO₂で推移していましたが、2014(H26)年度は2013(H25)年度比約14%増加しました。IHIの生産拠点と海外関係会社の生産拠点がそれぞれ約26%と約21%増加したことによります。

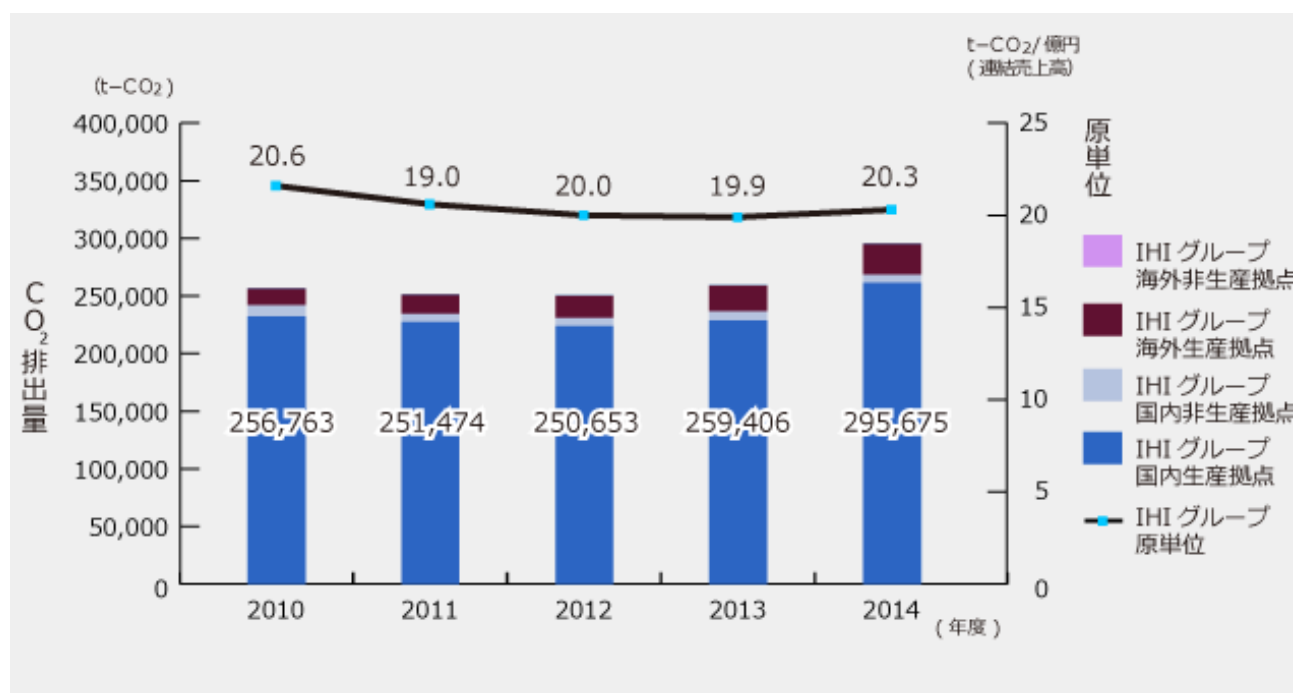
2014(H26)年度のIHIグループCO₂排出量原単位は、2013(H25)年度比で約2%の増加となりましたが、過去5年間のピークである2010(H22)年度と比較した場合、約6%の削減となりました。

今年度も新たな削減目標値を定め、省エネの推進、設備更新などを実施することで引き続き生産活動におけるCO₂排出量の削減に努めていきます。

■ IHI CO₂排出量



■ IHIグループ CO₂排出量



エネルギー使用量削減の取り組み

省エネ施策の一環として、2009(H21)年度より、IHIグループの主要な事業拠点を対象に、外部専門家を招いた省エネ研修を実施しています。研修内容はそれぞれの拠点の特徴に合わせたものとし、2014(H26)年度は1年間にわたってIHI事業所ではのべ8回、グループ関係会社にものべ8回、計16回実施し、フォローすることで省エネ活動を推進しています。

IHIのエネルギー使用量は2009(H21)年度以降年々減少傾向にあり、省エネ活動推進の取り組み効果が表れています。

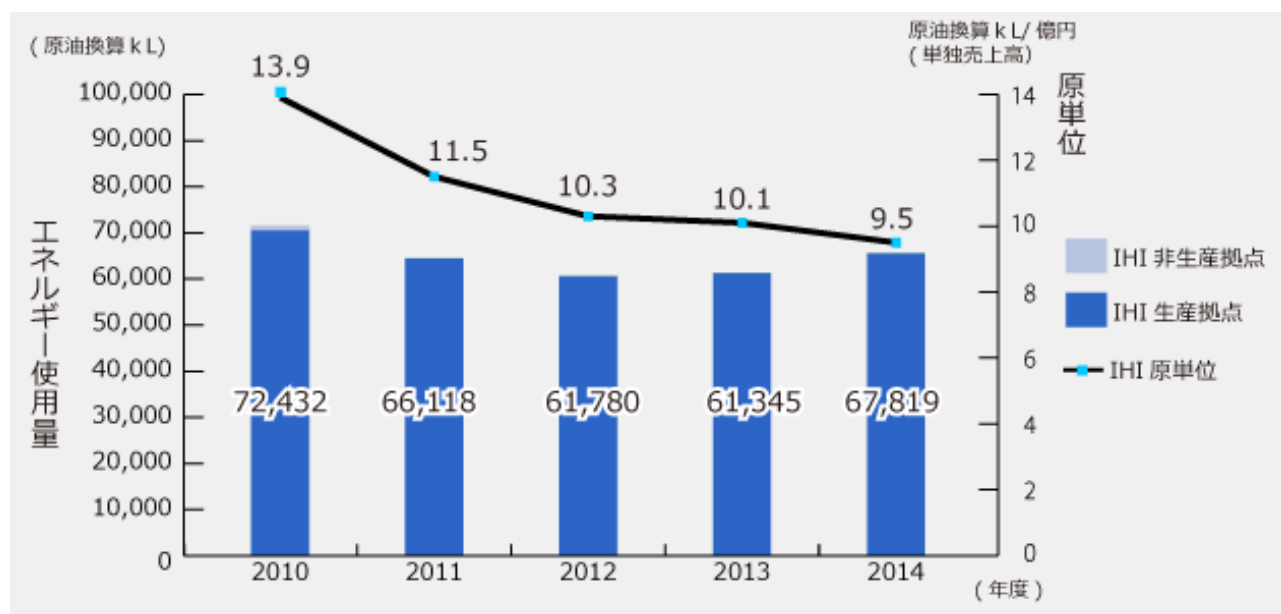
エネルギー使用量をIHIの売上高で割って求めた原単位を折れ線グラフで示しました。2014(H26)年度は、2013(H25)年度比で約6%削減した結果、過去5年間のピークである2010(H22)年度と比較して約32%削減することができました。

IHIグループのエネルギー使用量は、2010(H22)年度から2013(H25)年度まで減少し、14万kL(原油換算量)を下回っていました。2013(H25)年度は増加し、2014(H26)年度も2013(H25)年度比約7%増加する結果となりました。

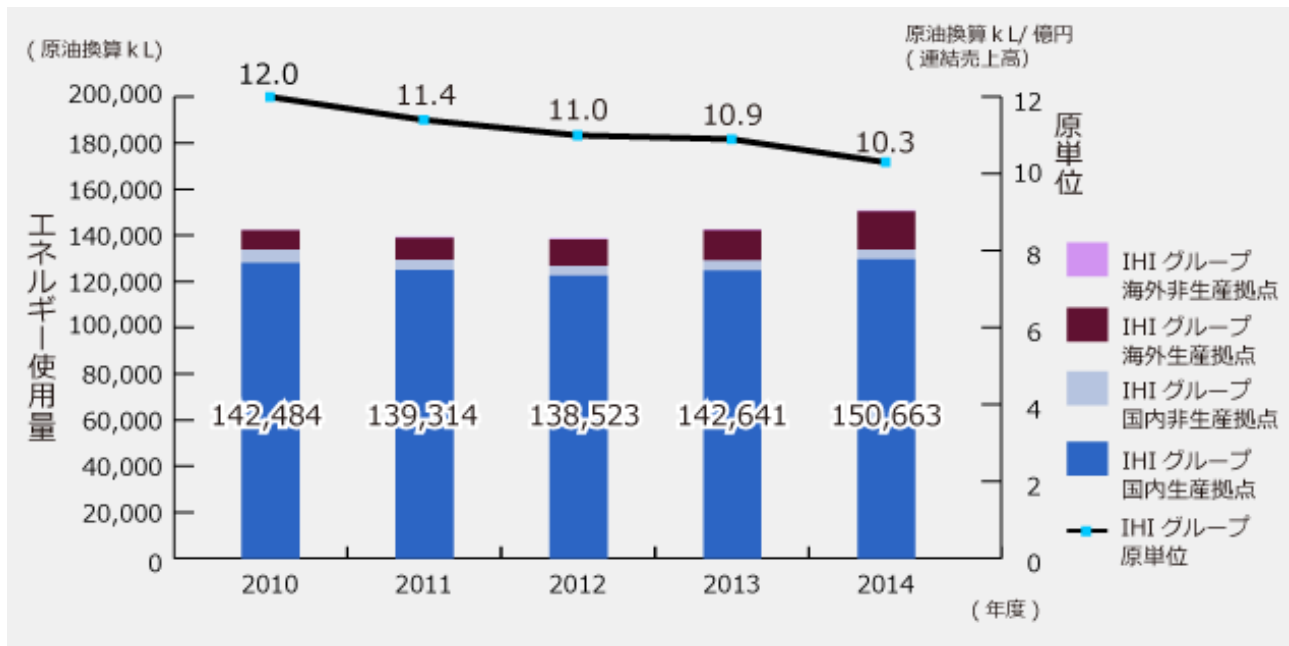
2014(H26)年度のIHIグループエネルギー使用量原単位は、5年間のピークである2010(H22)年度から減少傾向にあります。2014(H26)年度は2013(H25)年度比約6%減少し、ピークと比べて約14%の削減となりました。

今後も設備の効率的な運用を目指す省エネ施策や設備更新などの施策をより一層推進し、生産活動におけるエネルギー使用原単位の削減に努めていきます。

■ IHIエネルギー使用量



■ IHIグループエネルギー使用量



輸送・移動におけるエネルギー原単位削減への取り組み

IHIでは、「中長期的に見てエネルギー原単位年平均1%以上の削減」を目標にした輸送に係る省エネルギー活動に取り組んでいます。

IHIから出荷される製品は、事業者向けの大型製品や受注生産品が多くを占め、それら製品の輸送手段の選定には重量や大きさなど多くの制限を受けます。そのうえで工場の輸送担当者は、お客さまへ製品を確実にお届けし、かつより輸送効率の良い、すなわち輸送に関するエネルギー使用量の少ない手段を選ぶために日々、活動しています。

IHIではエネルギー原単位削減目標を達成するために、工場ごとに削減目標を設定し、達成度を把握、評価する仕組みを導入しています。これは、出荷する製品ごとに製品重量、輸送距離、輸送手段、エネルギー使用量および原単位、CO₂排出量を算出し、工場ごと、IHI全体で月次で集計して「見える化」を図る取り組みです。集計結果は、四半期ごとに開催される環境委員会で進捗を発表し、翌月以降の改善活動の強化につなげていきます。

また、工場の輸送担当者から、製品の輸送手段、輸送制限の有無、鉄道・船舶を使用するモーダルシフトへの取り組み状況、トラックの積載効率を上げるための工夫や複数の荷物を同時に積む相積の仕方などのノウハウをヒアリングし、共有化することで、更なる改善活動に生かしています。

廃棄物管理強化の取り組み

IHIの地区・事業所では、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、廃棄物の適正な処理に努めています。

2014(H26)年度は、廃棄物排出事業者として委託した廃棄物が収集・運搬、中間処分、最終処分されるまでの一連の流れにおいて、適切にかつ確実にこなされることを徹底するために、外部専門家(株式会社アミタ)による廃棄物処理委託契約書の見直し・整備を行ないました。

見直した廃棄物処理委託契約書は、業者との新規契約または契約更新に合わせて適宜活用され、さらなる管理レベルの向上を目指します。



産業廃棄物保管状況確認の様子

IHIグループの海外関係会社へ、毎年いくつかの工場を訪問し、国ごとに最適な取り組みについて情報交換をすることで廃棄物等の削減に取り組んでいます。2014(H26)年度はアメリカで車両用過給機(ターボ)を製作している会社とベトナムで橋梁等の鋼構造物を製作している会社の2社を訪問しました。両社とも生産活動の増加が見込まれる中、製造工程で発生する廃棄物を減らす活動を続けています。例えば、通い箱を使用して梱包材の削減に努める、分別の徹底を図ることで廃棄物を有価物としてリサイクルするなど、廃棄物を削減し、資源循環型社会形成に貢献しています。



IHI TURBO(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)
製品専用のリターナブル容器



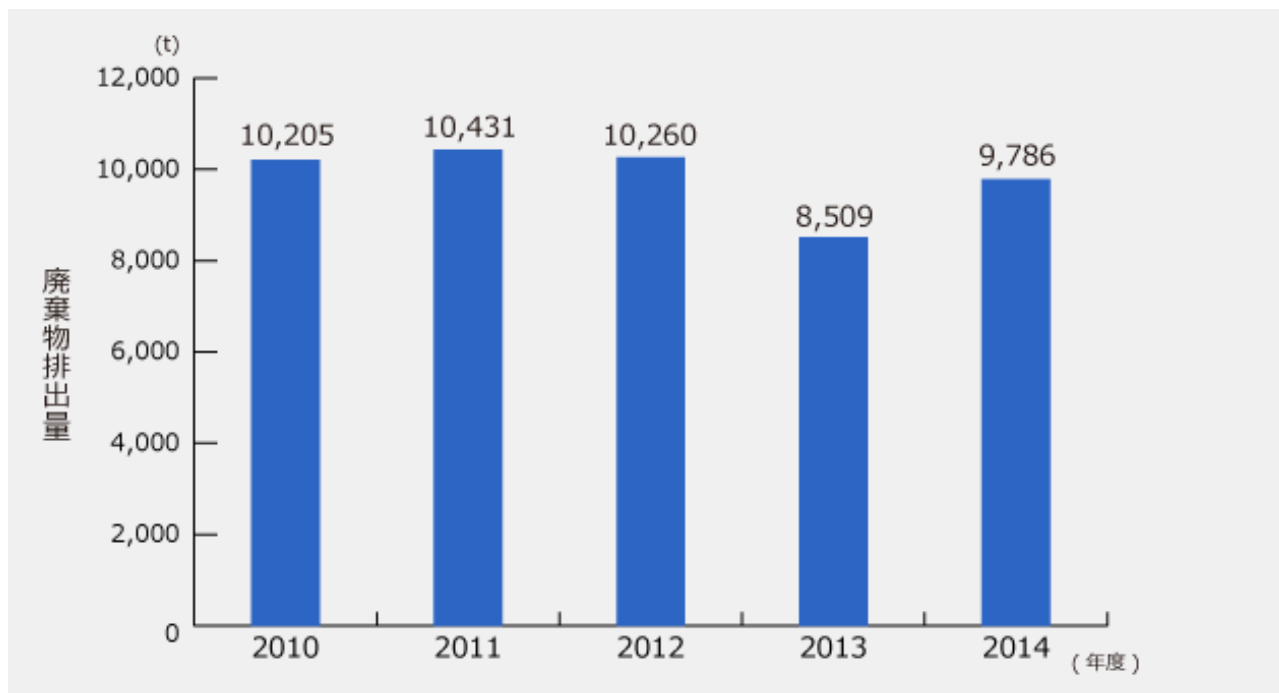
IHI Charging Systems International
Germany GmbH (ドイツ)
製品専用のリターナブル容器

廃棄物排出量および水資源使用量の削減

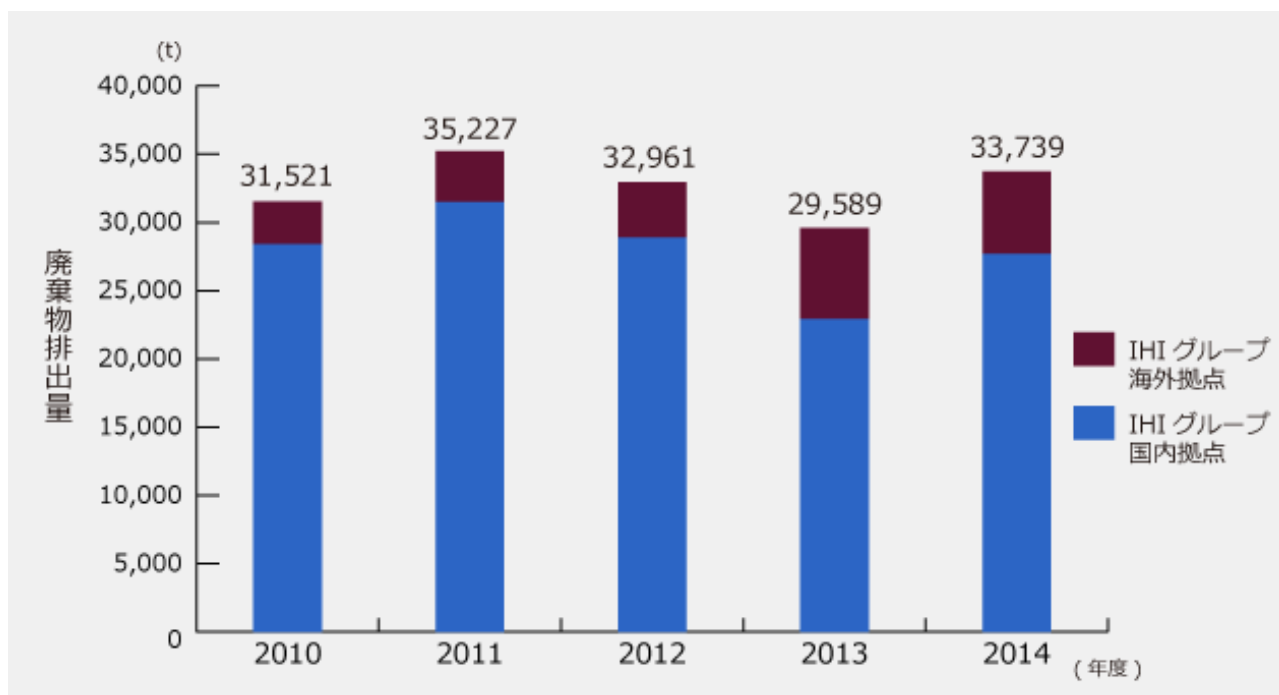
IHIグループでは、資源循環型社会の実現に向けて地球の限られた資源を無駄にしないように、事業活動における3R活動、水資源(上水、工水、地下水)使用量の削減に取り組んでいます。2014(H26)年度のIHIグループの廃棄物排出量は、国内拠点で増加する一方、海外拠点では減少した結果、2013(H25)年度比14%の増加でした。

IHIグループの水資源使用量は国内、海外拠点ともに増加し、全体として約3%の増加となりました。

■ IHI廃棄物排出量

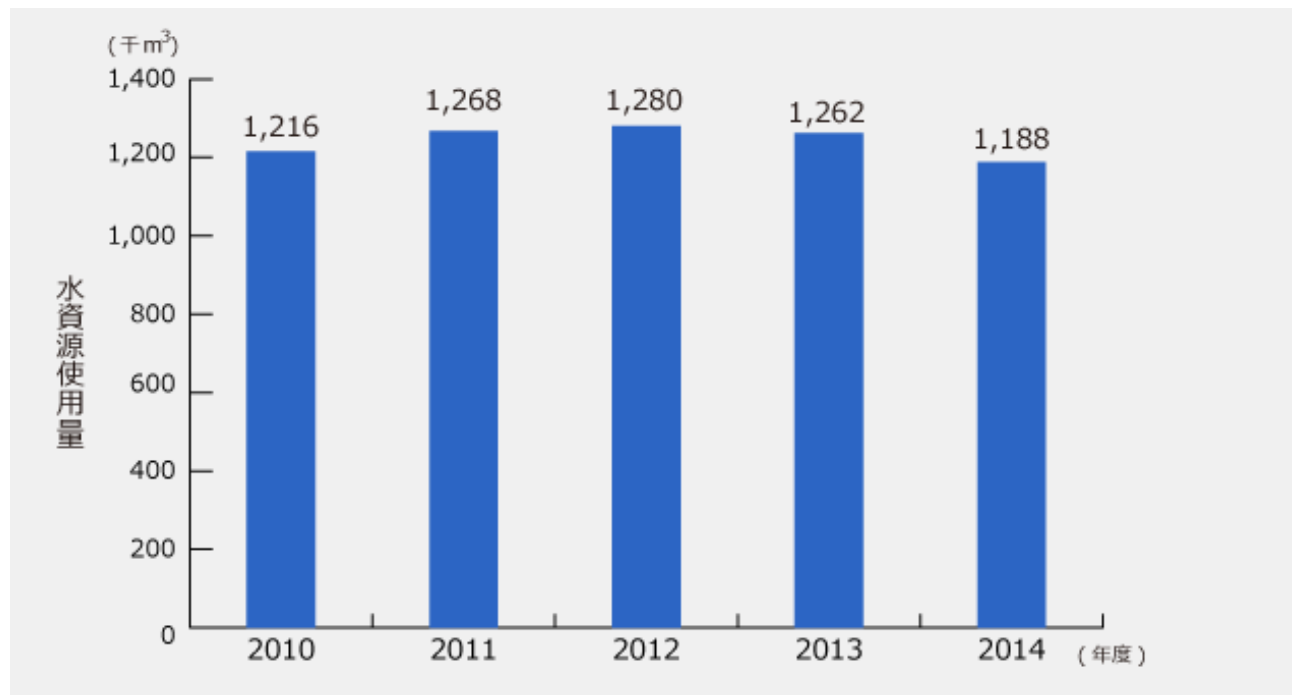


■ IHIグループ廃棄物排出量

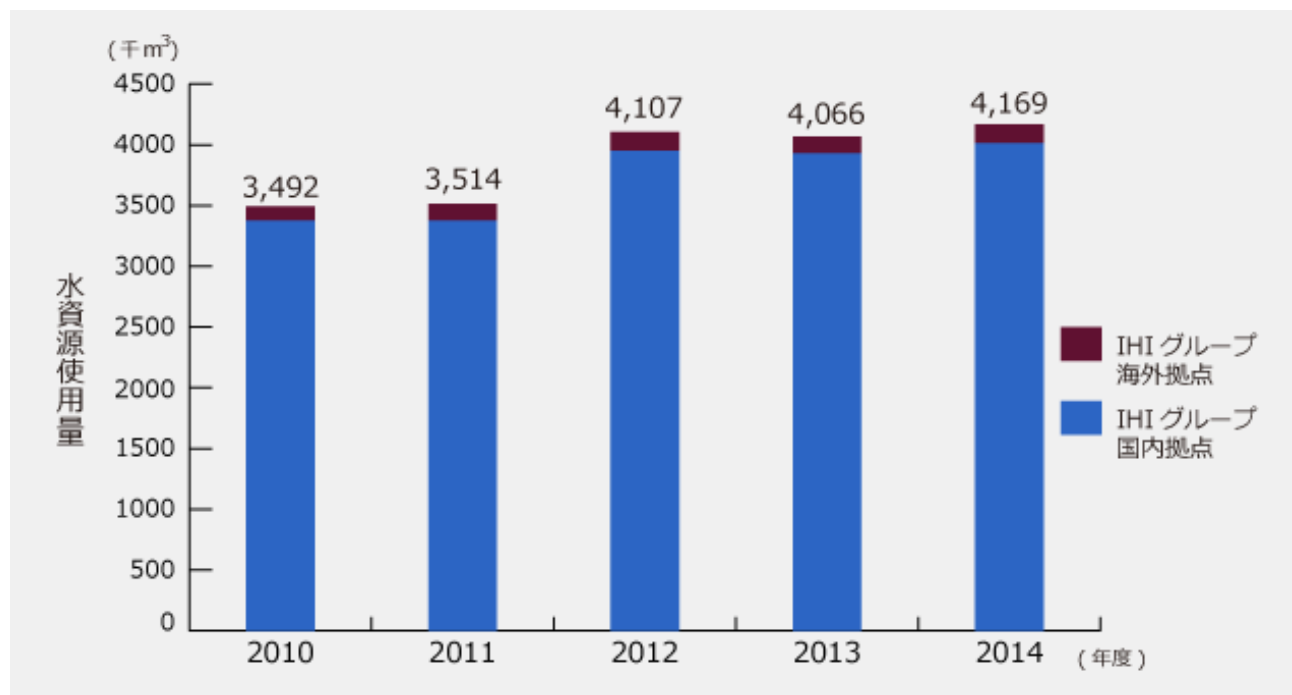


水使用量の推移

■ IHI水資源使用量



■ IHIグループ 水資源使用量



高濃度PCB使用電気機器については、2009(H21)年度より無害化処理を開始しており、現在約42%の処理が完了しています。

土壌汚染に対する取り組み

IHIグループでは、所有する土地(主に生産拠点)で使用されてきた特定有害物質※や油脂類の使用履歴を3ヵ年計画で整理してきました。2013(H25)年3月末時点でIHIグループの生産拠点68拠点(生産工場跡地などを含む)の調査が完了しています。

建屋の新設・増改築の際に土壌汚染がある場合には、土壌汚染の調査、汚染土壌の適切な処理、行政への届出など土壌汚染対応が必要です。その際に、想定以上の工事期間や費用がかかり、計画どおりに事業活動が進められないリスクが大きくなります。そのため、土壌汚染の可能性を事前に把握し、想定される費用を計画段階で予測することで、事業活動の遅れにともなうリスクの発生を小さくすることができます。今後は、この履歴情報を毎年更新していきます。

また、本調査結果を土地の形質変更の計画時に活用することでリスクの発生を防いでいきます。

※ 土壌汚染対策法第2条に規定される25物質(鉛、六価クロム、水銀など)

事業所の化学物質情報管理の推進

製品含有化学物質、PRTRへの対応

IHIグループでは、サプライチェーンの中の事業活動で使用する化学物質情報を把握する仕組みを構築するための活動に取り組んでいます。そのために外部専門家(みずほ情報総研株式会社)の意見をききながら、農業機械などを生産している(株)IHIスターと取り組みを行なっています。

具体的にはサプライチェーンの上流であるお取引先さまに対し、納入される部品への使用禁止物質の徹底や代替化などをお願いしています。また、品質保証部を事務局とする検討部会を設けて、社内各部門(開発部、生産管理部、製造部、営業企画部、物流部など)への情報共有と月次の活動進捗管理を行なっています。これら使用禁止物質を全廃する仕組みの進捗は、定期的にサプライチェーンの川下であるお客さまに報告します。今後はIHIスターでの取り組みで得られた知見を、IHIグループに水平展開していきます。化学物質情報管理は、法令遵守のためだけでなく、お客さまからの要求に対応する事業継続のための重要な活動でもあります。これらの地道な活動を積み重ね、着実にグループ全体の管理体制の整備を進めていきます。

IHIグループでは、PRTR(環境汚染物質排出・移動登録)制度に基づき、事業所ごとに指定された化学物質について排出量(大気、公共水域、土壌など)と移動量(下水道、事業所外)について、適切に把握し、国へ届出を行なっています。

■ IHI PRTR法第1種指定化学物質リスト

番号	物質名	排出量	移動量
37	ビスフェノールA	0.0	5.1
53	エチルベンゼン	39.1	7.4
69	クロム酸亜鉛	0.0	0.0
80	キシレン	75.5	14.3
87	クロム及び3価クロム化合物	0.0	44.9
88	6価クロム化合物	0.0	0.6
230	鉛及びその化合物	0.0	0.0
296	1, 2, 4トリメチルベンゼン	0.6	0.0
297	1, 3, 5トリメチルベンゼン	0.1	0.0
300	トルエン	7.9	1.3
308	ニッケル	0.0	1.1
341	ピペラジン	0.0	0.2
374	フッ化水素およびその水溶性塩	3.2	0.6
392	ノルマル-ヘキサン	0.3	0.0
400	ベンゼン	0.3	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0.1	0.9

■ IHIグループ PRTR法第1種指定化学物質リスト

番号	物質名	排出量	移動量
37	ビスフェノールA	0.0	5.1
53	エチルベンゼン	91.9	12.5
69	クロム酸亜鉛	0.0	0.0
80	キシレン	175.6	24.3
83	クメン	0.0	0.0
87	クロム及び3価クロム化合物	0.0	56.7
88	6価クロム化合物	0.0	0.6
186	ジクロロメタン	1.6	0.0
240	スチレン	1.0	0.0
286	クロム酸鉛	0.0	
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	3.7	0.6
297	1, 3, 5トリメチルベンゼン	0.4	0.0
300	トルエン	83.3	8.7
305	鉛及びその化合物	0.0	0.0
308	ニッケル	0.0	1.1
341	ピペラジン	0.0	0.2
374	フッ化水素およびその水溶性塩	3.3	5.8
384	1-プロモプロパン	5.9	0.5
392	ノルマル-ヘキサン	1.2	0.0
400	ベンゼン	0.3	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0.1	0.9
411	ホルムアルデヒド	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.1
438	メチルナフタレン	0.1	0.0
448	ジフェニルメタンジイソシアネート	0.0	0.2

生物多様性に関する国内外の動向

1992(H4)年、国連環境開発会議(地球サミット)で生物多様性の保全を主たる目的として、「生物多様性条約」が調印され、以後、国際的な議論を経て、国際生物多様性年とされる2010(H22)年、愛知県で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されました。COP10で採択された「新戦略計画・愛知ターゲット」では、企業を含むあらゆるレベルの関係者が持続可能な生産および消費のための計画を達成するための行動を行なうことが明記され、具体的行動を求める考え方が示されました。また、日本国内においても、1995(H7)年の「生物多様性国家戦略」策定に続き、2008(H20)年には「生物多様性基本法」が制定され、政府としても企業の自発的な取り組みを促す状況となっています。

IHIグループの生物多様性保全活動

生物多様性に関する国内外の動向をふまえ、IHIグループでは、生物多様性保全を進める取り組みを行なっています。

■ IHI愛知事業所における取り組み

IHI愛知事業所のある愛知県知多市は、農地や村林地を中心に市全体の54%が緑に覆われ、臨海工業地帯の「グリーンベルト」や市街地の公園緑地など、多くの緑があふれています。IHI愛知事業所でも、産業道路沿いに長さ約230m、幅約100mのグリーンベルト(緩衝緑地)を中心に68,613m²の緑地を保有しており、調査の結果、この緑地にも生物多様性を保全する機能があることがわかっています。IHI愛知事業所では、事業所内の緑地を整備して地域住民の自然観察会や、地元大学生による在来種の植樹会など生物多様性に配慮した活動を進めています。

■ 2014年度の活動

2014年9月20日、愛知事業所内において「LOVE! GREEN DAY 2014」が開催され、近隣住民の皆さん総勢25名に参加して頂きました。このイベントはNPO法人日本エコロジスト支援協会が主催し、近隣企業十一社で共催したものです。大グラウンドでバッタ捕りを楽しみ、ビオトープでヌマチチブやヤゴ、ゲンゴロウといった水辺の生き物を観察しながら、事業所周辺地域の自然やそこに棲む生き物の生態について学びました。

森の中を探索する時間も設けられ、参加者の方からは「事業所の中に様々な生き物がいることを初めて知った」「もっと色々な生き物を見たい」といった喜びの声も聞かれました。



■「命をつなぐPROJECT」が環境省主催の2つの賞を受賞

IHI愛知事業所が連携企業として協力している公共支援事業「命をつなぐPROJECT」が環境省主催のグッドライフアワード審査委員特別賞「環境と地球づくり」特別賞を、「命をつなぐPROJECT」学生実行委員会が「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰を、それぞれ受賞しました。「命をつなぐPROJECT」はNPO法人日本エコロジスト支援協会・学生・企業・行政等が連携して地域の生態系ネットワークの形成を目指す取り組みです。自然環境の保全および普及啓発活動や次世代の担い手育成などの取り組みが評価され、今回の受賞に至りました。

IHI愛知事業所は、敷地内に保有する緑地を整備して地域住民による自然観察会などを行なっています。その活動の一環として、IHI愛知事業所は「命をつなぐPROJECT」に協力しており、本プロジェクトの学生実行委員会メンバーによる在来種の苗の植樹など、工場緑地における生物多様性保全活動を進めています。



学生実行委員会メンバーによる在来種の苗の植樹

■「知多市自然調査隊」の受け入れ

2013(H25)年9月28日、IHI愛知事業所内のグリーンベルトに知多市自然調査隊を受け入れました。当日は知多市が公募した約40名の親子が参加し、オリジナルバッジの製作や生き物クイズ、虫捕りなどを行ないました。参加者はグリーンベルトに生息する動植物に触れ、楽しい一日を過ごすことができました。このイベントは地元メディアからの取材を受け、イベントの様子は地元のケーブルテレビにて放映されました。



参加者の皆さまの様子

■在来種の苗の植樹会を開催

IHI愛知事業所では、敷地内の樹木を外来種から在来種へ転換する活動の一環として、在来種の苗を生育させるための種苗園を設置しています。この種苗園で苗から樹木に生育した在来種を敷地内の緑地に戻すことによって、在来種への転換を図っていきます。2014(H26)年2月21日、その種苗園に敷地内の在来種の苗を植える植樹会を開催しました。植樹会には、IHI愛知事業所が協力している「命をつなぐPROJECT」の学生実行委員会メンバーが参加し、在来種と外来種について一通り知識を共有した後、実際の作業を行ないました。



植樹会の様子

■ 愛知環境賞「優秀賞」を受賞

愛知事業所が行政・学生・企業・NPOとともに取り組んでいる公共支援事業「知多半島臨海部の企業緑地における生態系ネットワーク形成担い手育成事業『命をつなぐPROJECT』」が愛知環境賞「優秀賞」を受賞しました。この愛知環境賞は、2005年愛知万博の開催に合わせて県内企業や県民の省資源や省エネルギー、リサイクルなどの優れた取り組み事例を表彰することで、愛知県が環境先進県であることを広くアピールすることを目的に創設されたものです。「命をつなぐPROJECT」は行政・学生・企業・NPOが協働して知多半島臨海部の広大な企業緑地群を活用して生き物のすみかをつくる活動を行っていますが、この活動が生態系ネットワーク構築のモデルとして先駆的な取り組みであり、他地域への波及効果が期待できると高く評価され、今回の受賞に至りました。

■ 知多市主催自然観を開催察会

2012(H24)年9月に、知多市主催の自然観察会「自然調査隊 秋の生き物を見つけよう」が開催されました。このイベントは、地域住民の方々に愛知事業所内グリーンベルトに生息する動植物に触れていただき、自然について学んでいただくものです。当日は、48人の地域の方に参加いただき、植物の観察会や虫取りを実施しました。



参加者の皆さまの様子

■ 企業緑地を一般公開

2012(H24)年12月、「命をつなぐPROJECT」を取りまとめているNPO法人 日本エコロジスト支援協会主催のイベント「LOVE GREEN DAY 2012」が開催されました。このイベントは、知多半島臨海部の企業緑地を一斉に一般公開するもので、愛知事業所ではカミネッコンと呼ばれる再生紙段ボールでつくられた植栽用ポットを使って、在来種であるエノキやケヤキの植樹会を行ないました。



イベントに参加された皆さま

■「命をつなぐPROJECT」ワークショップを開催

2011(H23)年12月に愛知事業所の緑地において、「命をつなぐPROJECT」の大学生ワークショップが行なわれました。このプロジェクトでは、知多半島臨海部(東海市・知多市)に立地する企業群が持つ緑地(グリーンベルト)を結び、生態系ネットワーク形成するとともに、その緑地内でフォーラムを開催したり、実験区を設定してモデル的な整備を行なったりすることで、その担い手を育成することを目的としています。愛知事業所はこのプロジェクトに活動の場となる緑地を提供することによって、近隣企業や大学、行政などと連携し、活動を支援しています。

ワークショップには、このプロジェクトの取りまとめを行なっているNPO法人日本エコロジスト支援協会の引率のもと、愛知県や三重県の大学生など23名が参加し、愛知事業所の緑地で野鳥の観察や緑地の整備作業体験などを行ないました。

その後、参加した大学生の皆さんは、前日に行なわれた近隣企業におけるワークショップ体験もふまえて、「知多半島に豊かな生態系を形成するための企業緑地のあるべき姿」を検討し、企業緑地を題材としたフリーペーパーや生態系MAPの作成を行ないました。



「命をつなぐPROJECT」ワークショップの様子

■従業員向けに親子環境教室を開催

2011(H23)年9月、「海の上に作った森で遊んで学ぼう」というテーマで従業員向けの親子環境教室を開催しました。これは、愛知事業所の整備した緑地をとおして多様な動植物が生息している実態を確認しながら自然の大切さを学ぶことを目的としたイベントです。

当日は、さまざまな生き物を見つけるゲームをしたり、「コオロギハウス」をつくったりして、子どもたちは工場内の自然に親しみました。



コオロギのすみかづくり

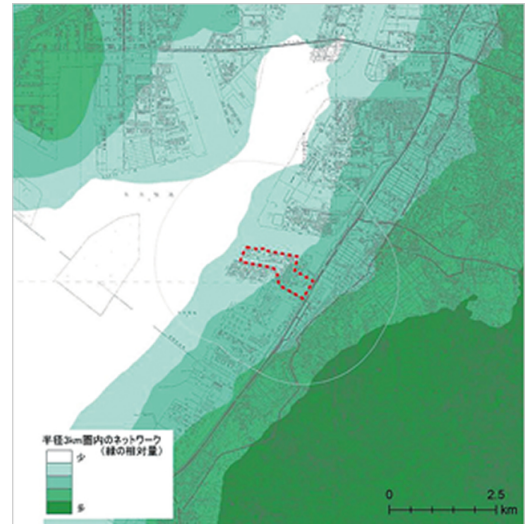
カナヘビのすみかづくり

貯水層でのいきもの観察

■ 2010年度の活動

2010(H22)年度、愛知事業所の広大な緑地を生物多様性の保全という観点で活用できないかを検討し、今後どのような役割を担うことができるかを確認するため、愛知事業所の緑地を含めた地域生態系ネットワークの現状分析を実施しました。人工衛星画像を利用して事業所周辺の緑地の面積の割合を計算し、周辺の緑地とその緑のつながり具合を地図として「見える化」を行ないました。分析の結果、愛知事業所の緑地は、グリーンベルトの緑地を中核として背後の里山の緑と海とをつなぐ生態系ネットワークの中に位置していることが確認できました。

これと並行して、事業所内および周辺の現地調査も実施しました。10月に行なった踏査だけでも、事業所内で哺乳類のタヌキ(痕跡)、鳥類はカワセミ、コゲラ、昆虫類ではコクワガタやモンキチョウなど33種の存在が確認され、これまでのグリーンベルト周辺地域の調査による生物相ともよく合致していることがわかりました。結果と合わせて、周辺環境にとっても近い生物相があることがわかりました。



愛知事業所の半径3km圏内の緑地面積率
[写真提供/エコアセットコンソーシアム(株式会社インターリスク総研, 住友林業緑化株式会社, 株式会社地域環境計画, 住友林業株式会社)]



タヌキため糞



コクワガタ



ベニシジミ

[写真提供/エコアセットコンソーシアム(株式会社インターリスク総研, 住友林業緑化株式会社, 株式会社地域環境計画, 住友林業株式会社)]

この調査・分析の結果、愛知事業所の緑地にも生物多様性を保全する機能があることがわかり、今後の緑地整備をするにあたっての方針と作業の優先順位を検討しました。そして、周囲の生態系の一部として、さまざまな動物が生息、往来できるように緑地の活性化を開始しました。



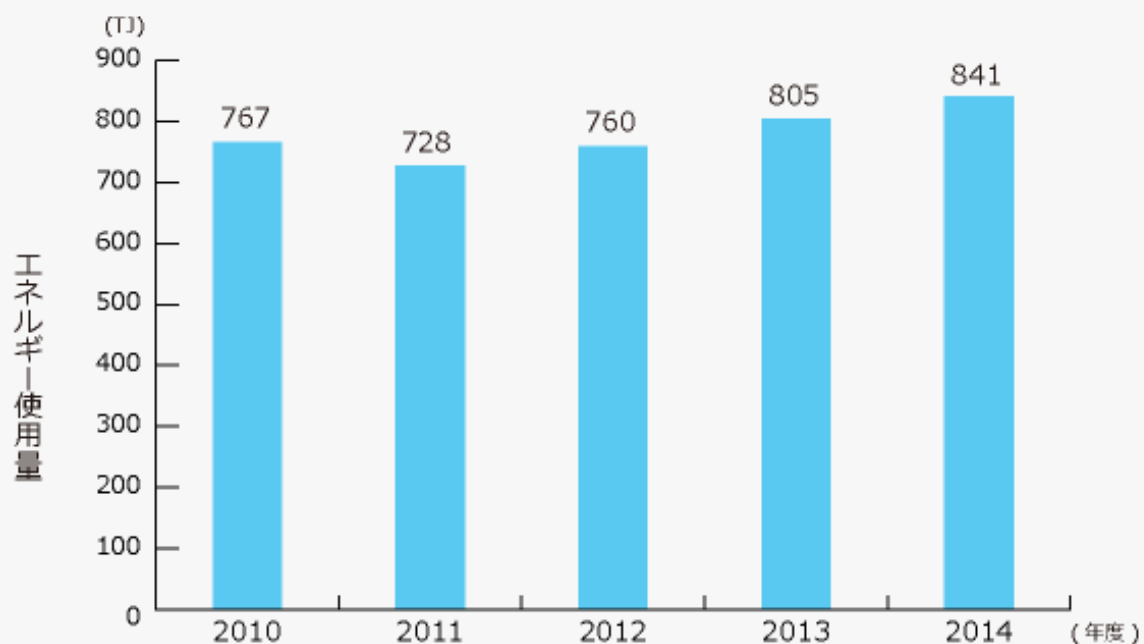
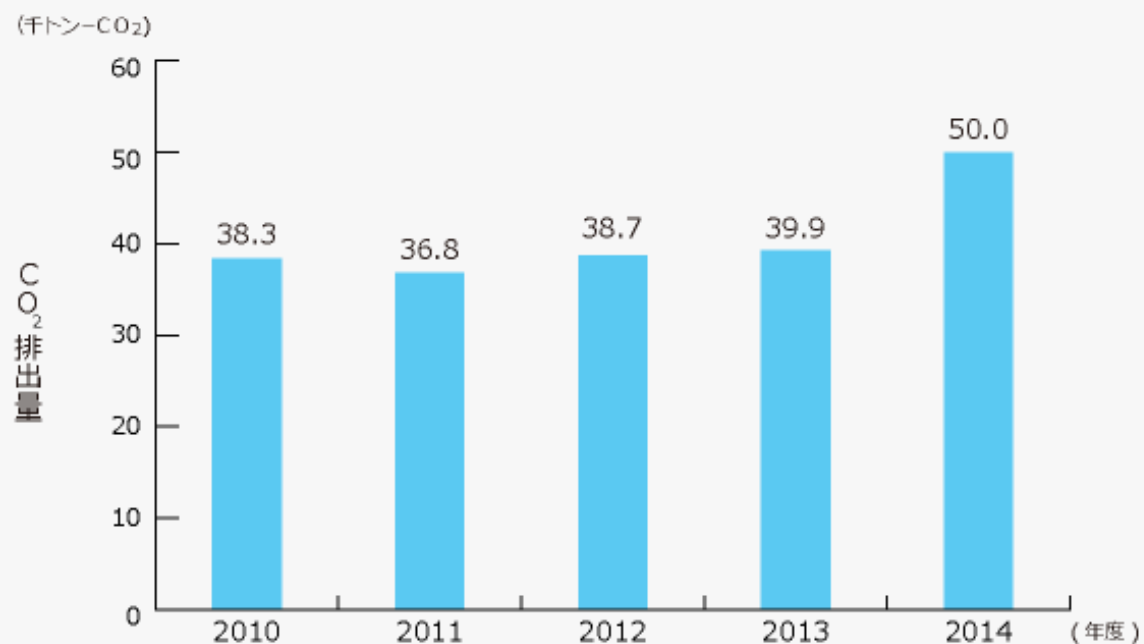
緑地の利活用・整備構想

[写真提供/エコアセットコンソーシアム(株式会社インターリスク総研, 住友林業緑化株式会社, 株式会社地域環境計画, 住友林業株式会社)]

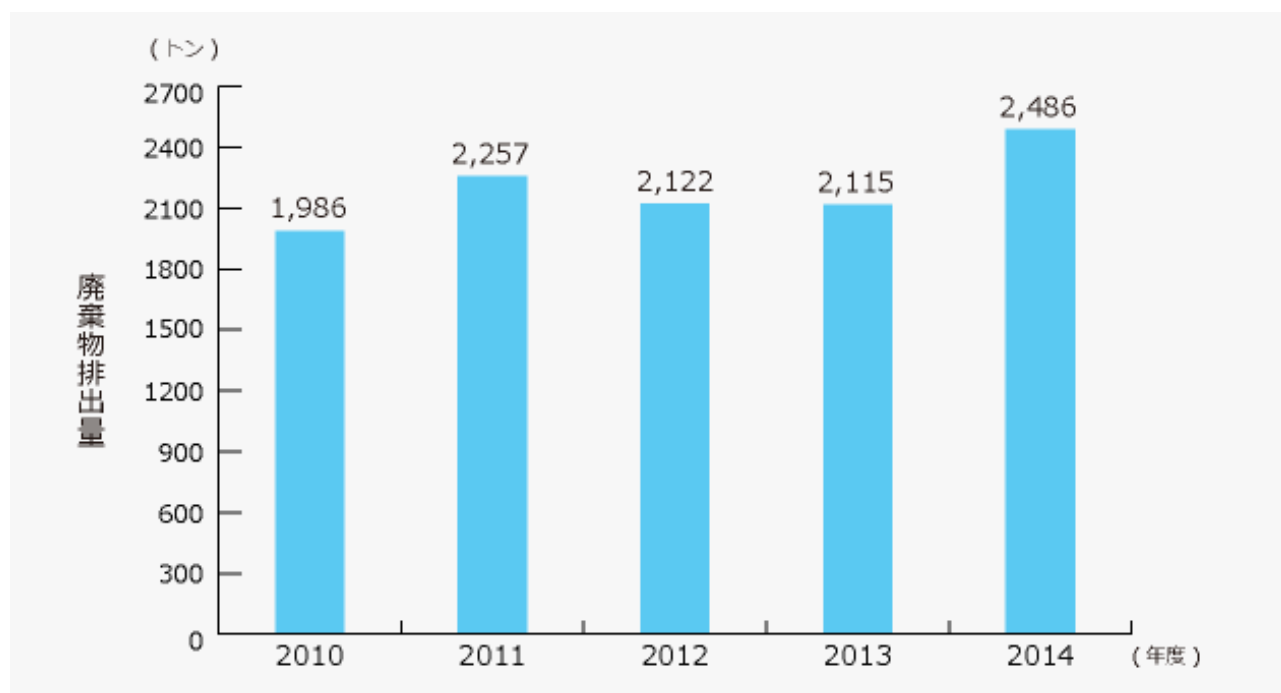


武蔵・相馬地区

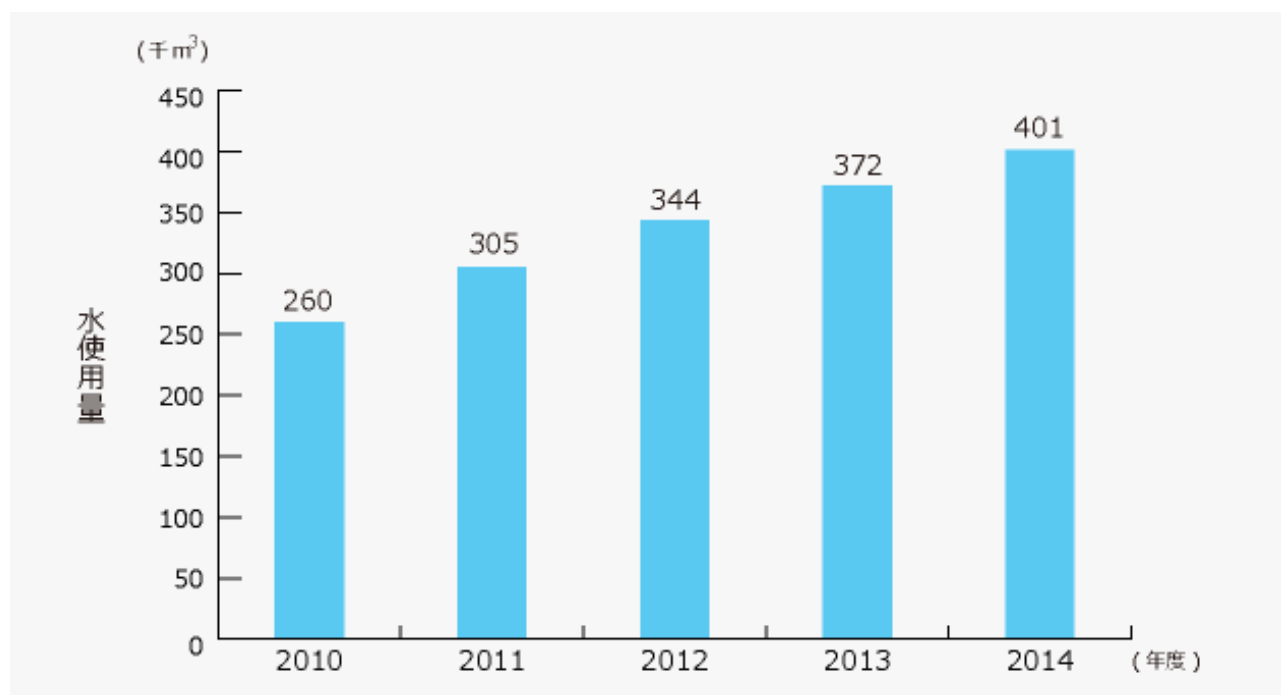
■ エネルギー使用量

■ CO₂排出量

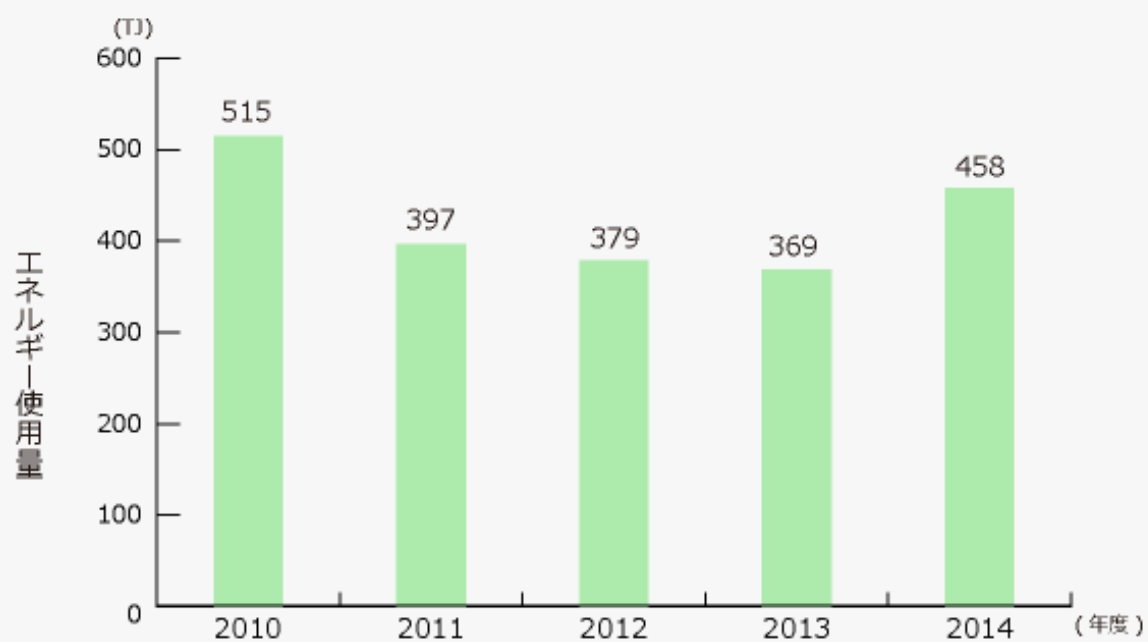
■ 廃棄物排出量



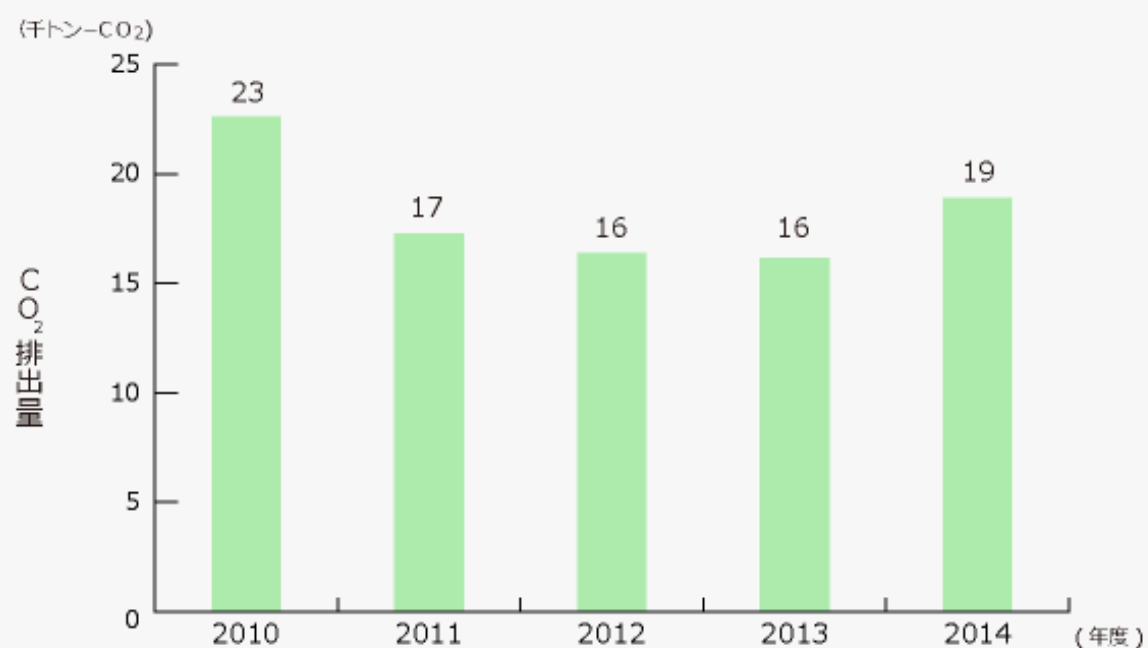
■ 水使用量



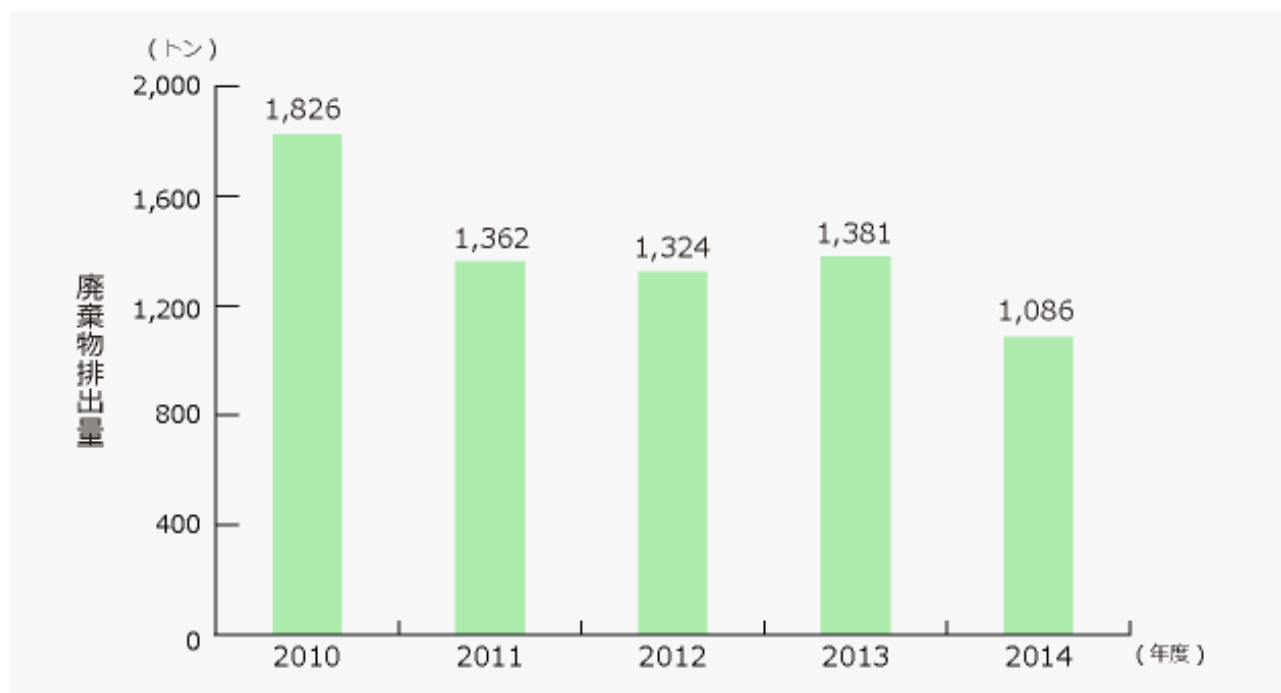
■ エネルギー使用量



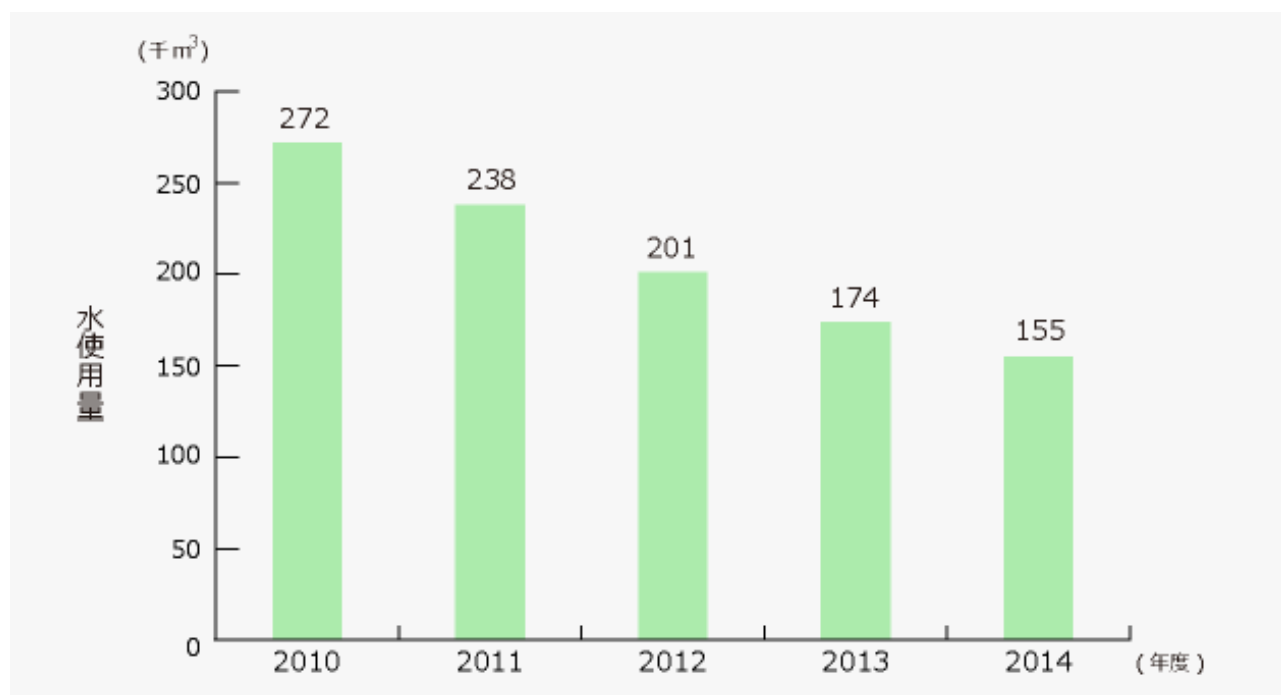
■ CO₂排出量



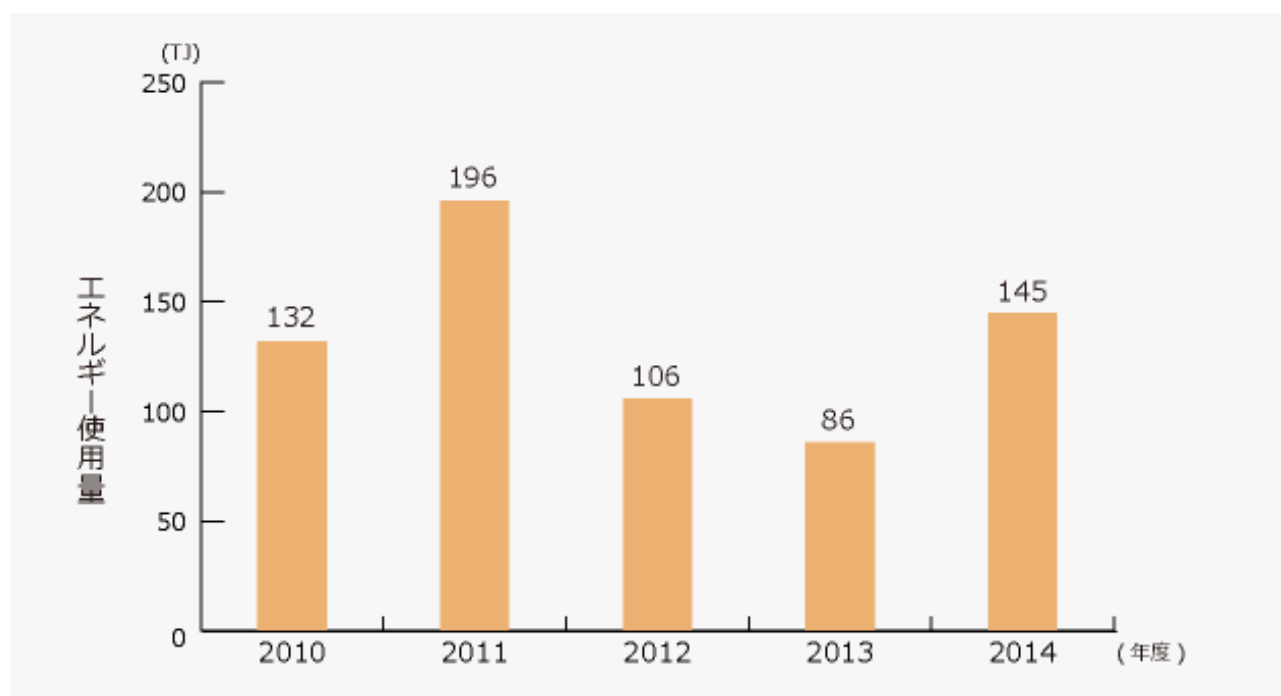
■ 廃棄物排出量



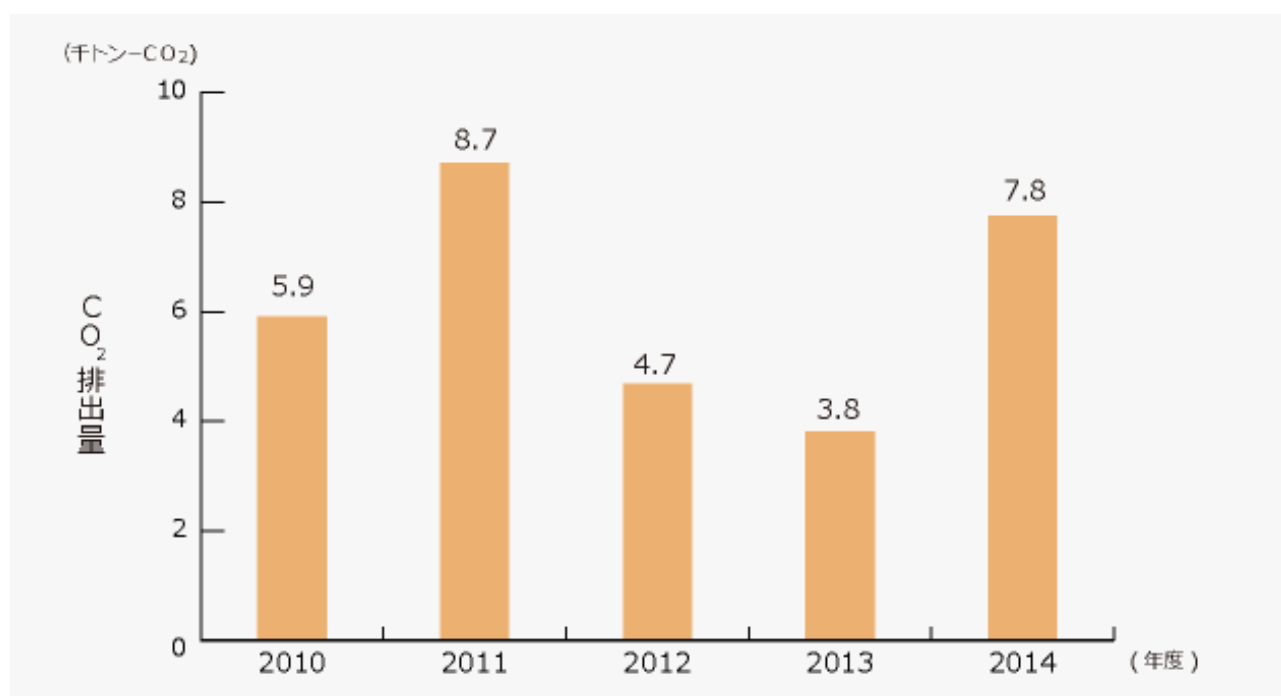
■ 水使用量



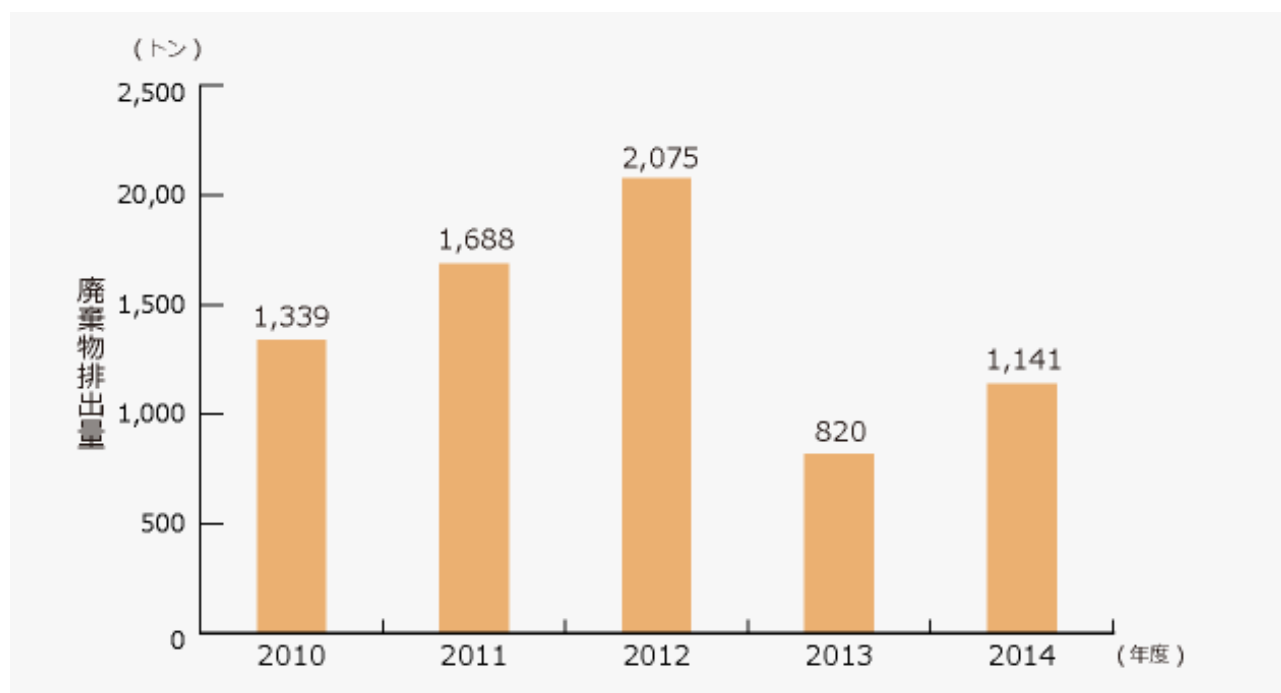
■ エネルギー使用量



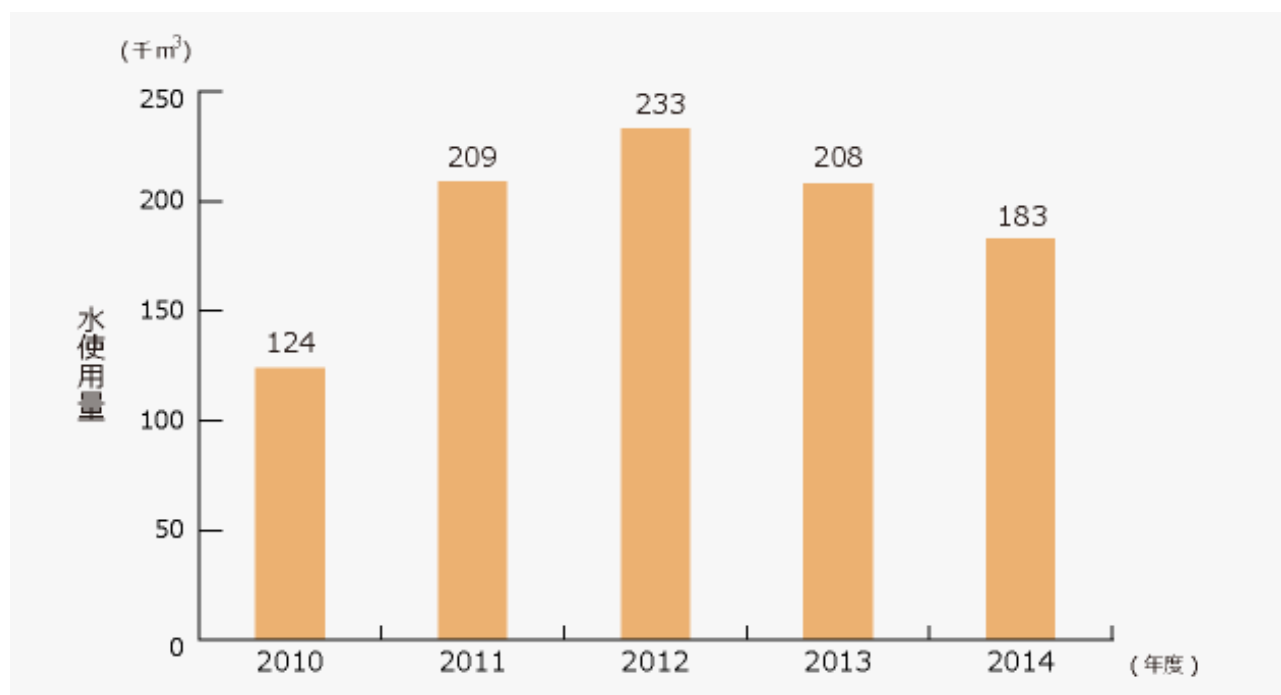
■ CO₂排出量



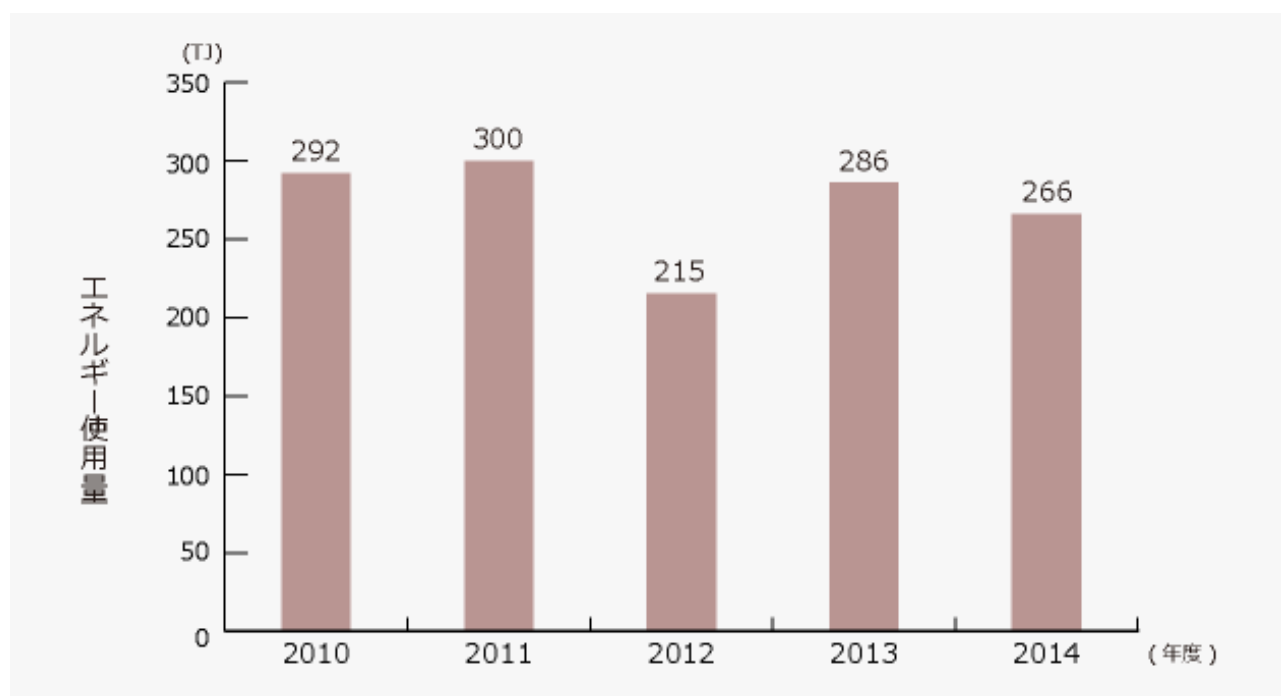
■ 廃棄物排出量



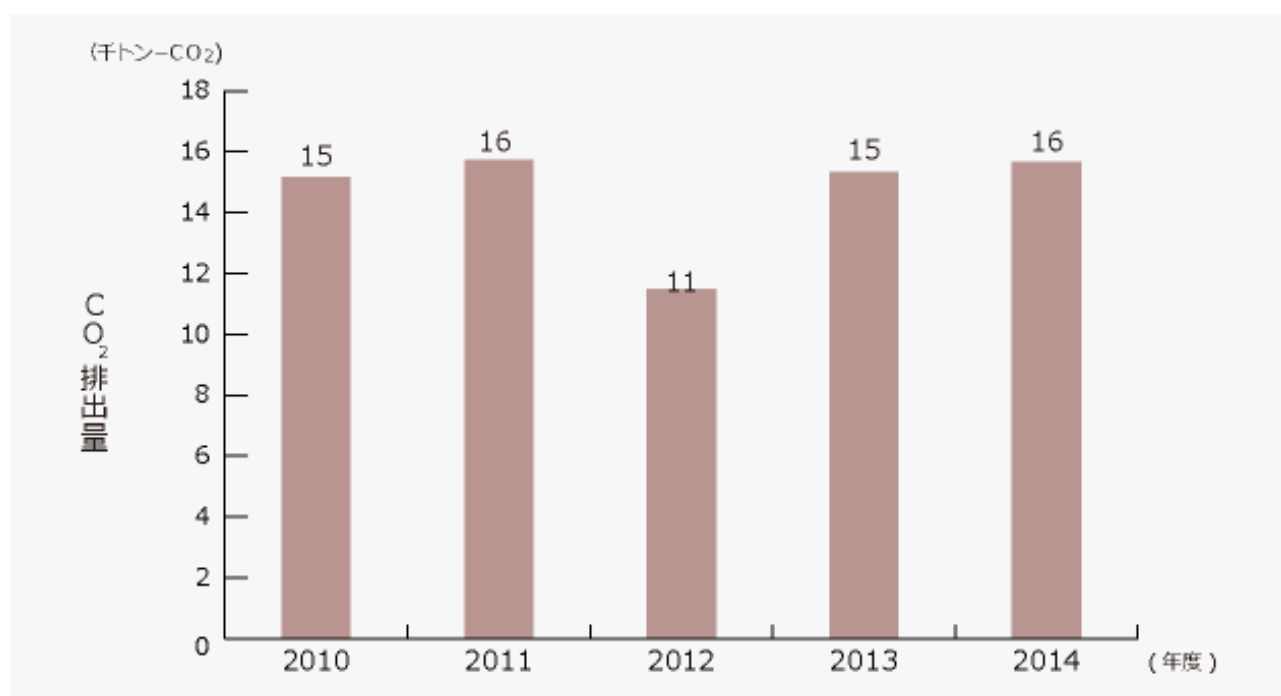
■ 水使用量



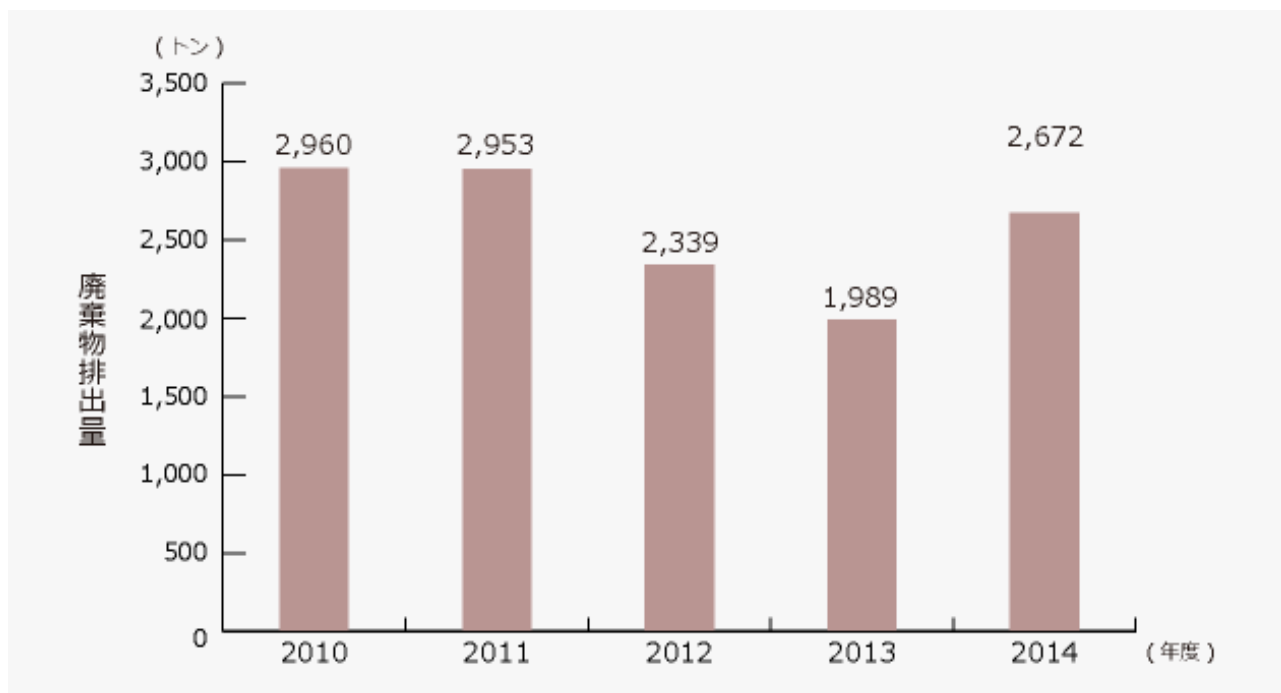
■ エネルギー使用量



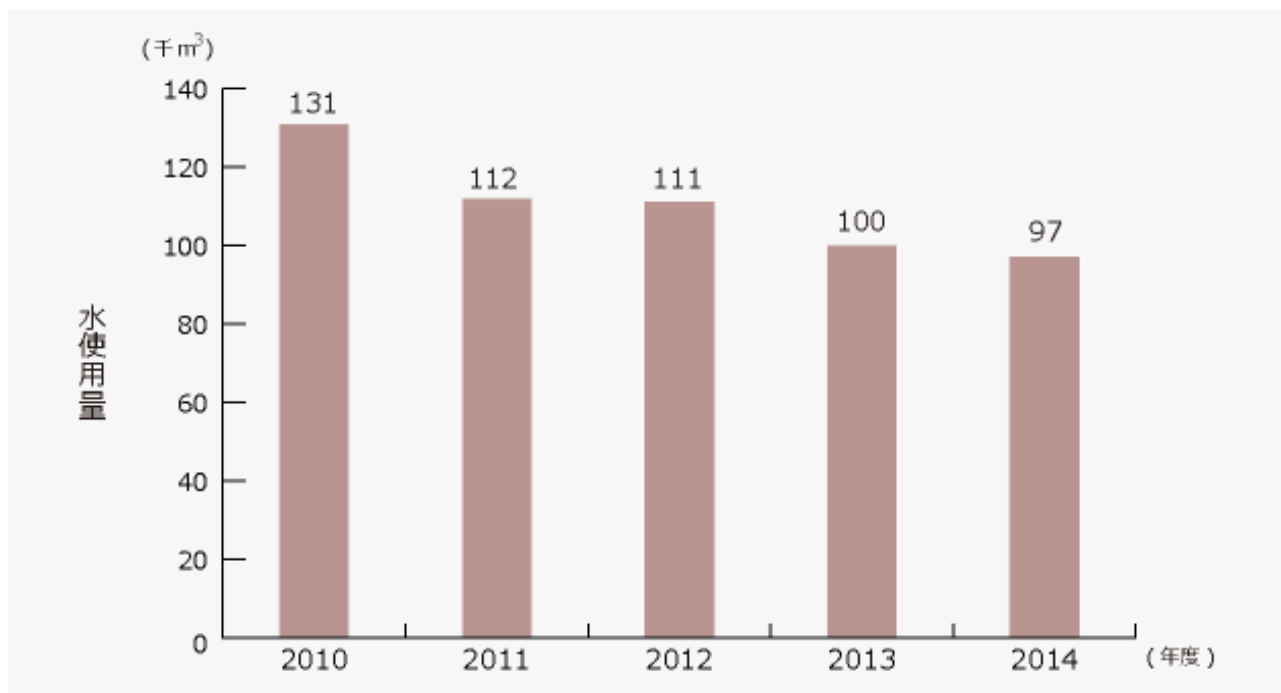
■ CO₂排出量



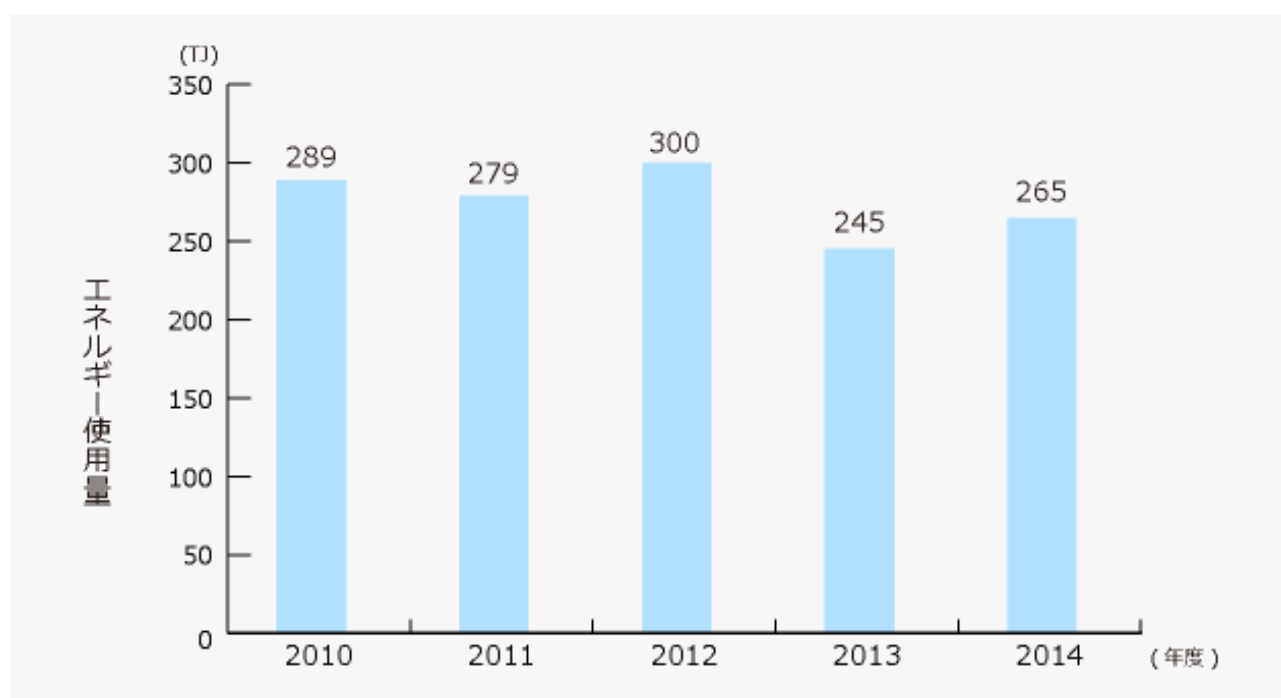
■ 廃棄物排出量



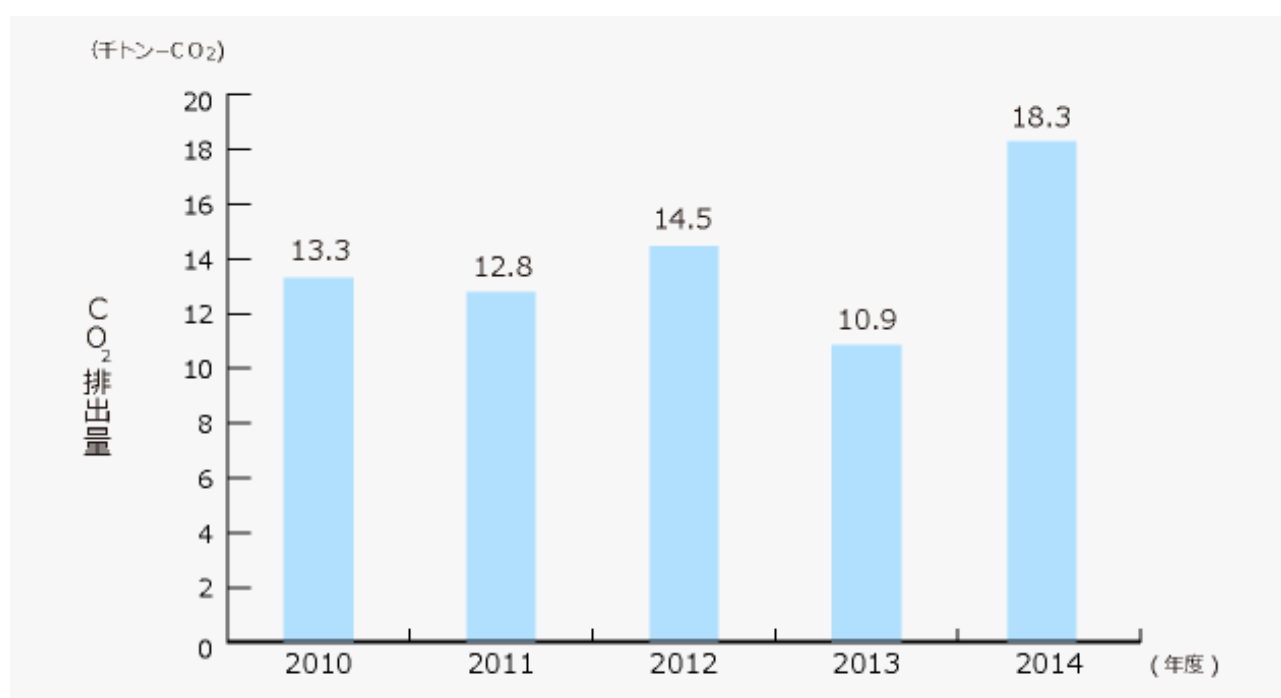
■ 水使用量



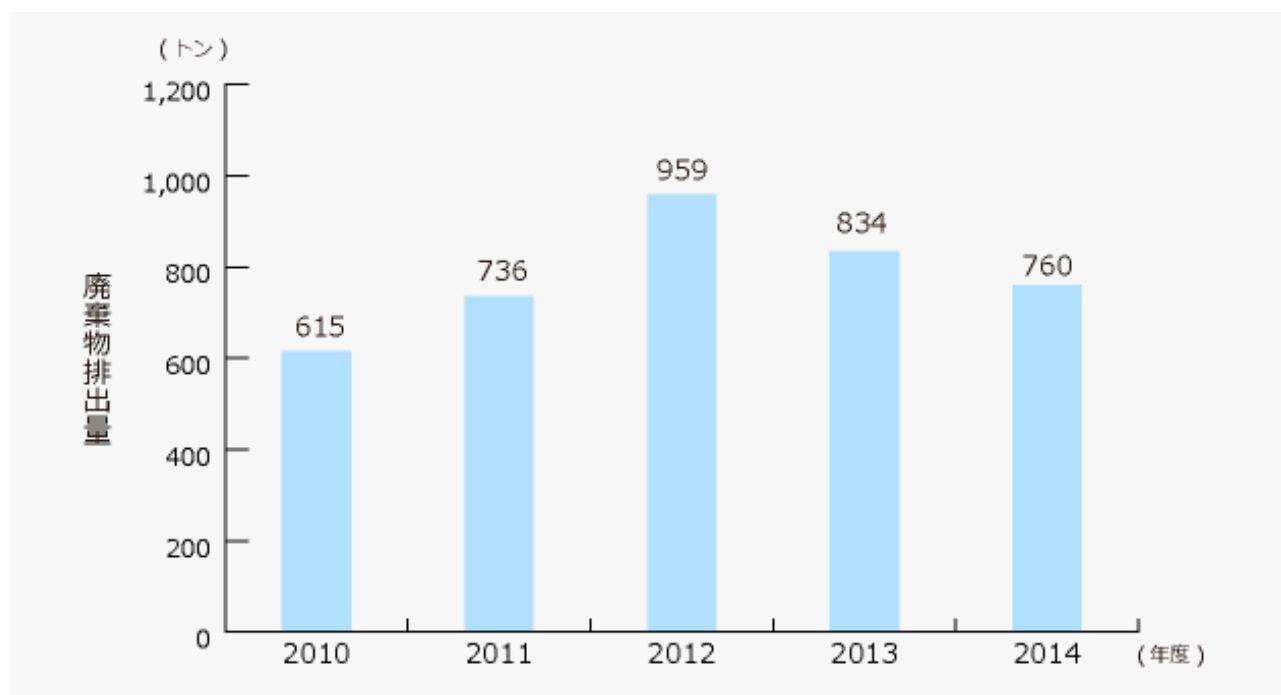
■ エネルギー使用量



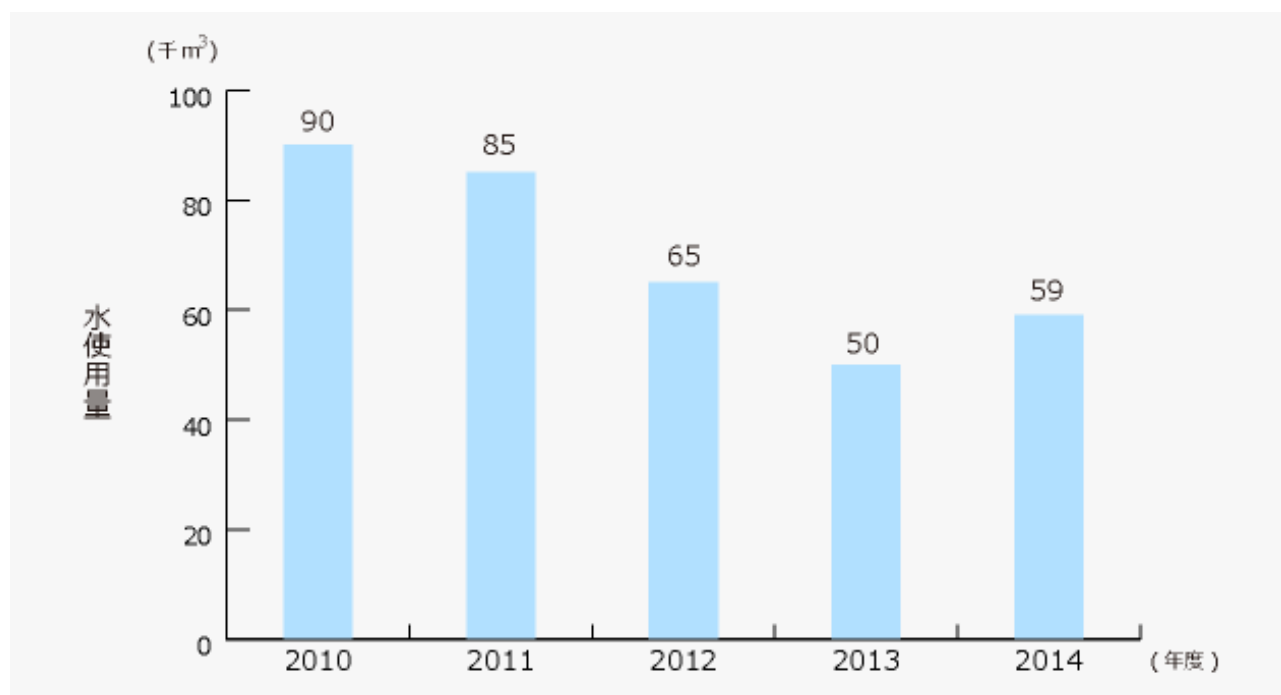
■ CO₂排出量



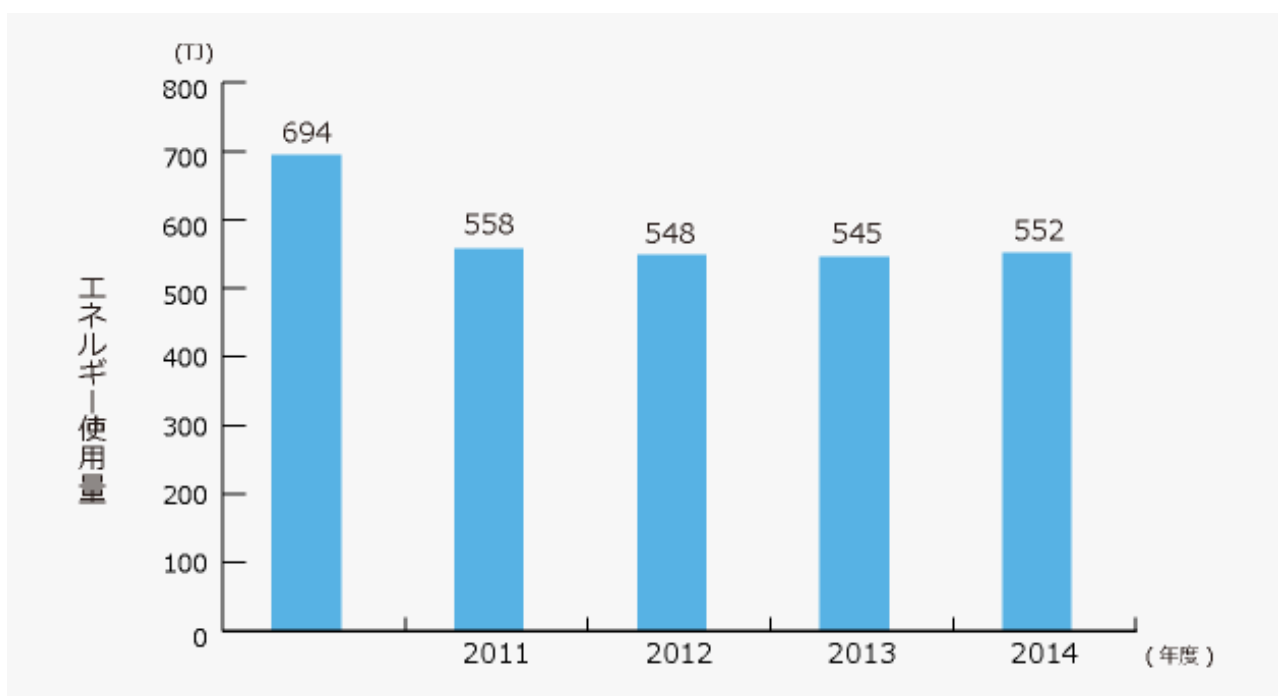
■ 廃棄物排出量



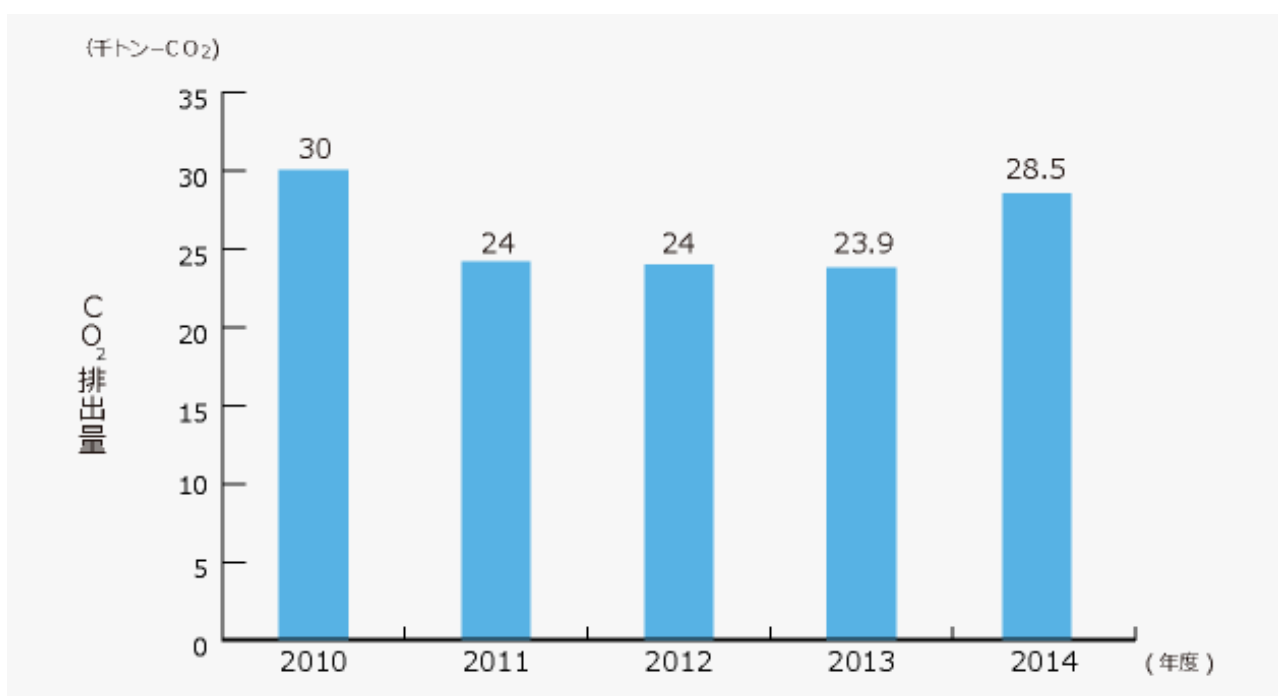
■ 水使用量



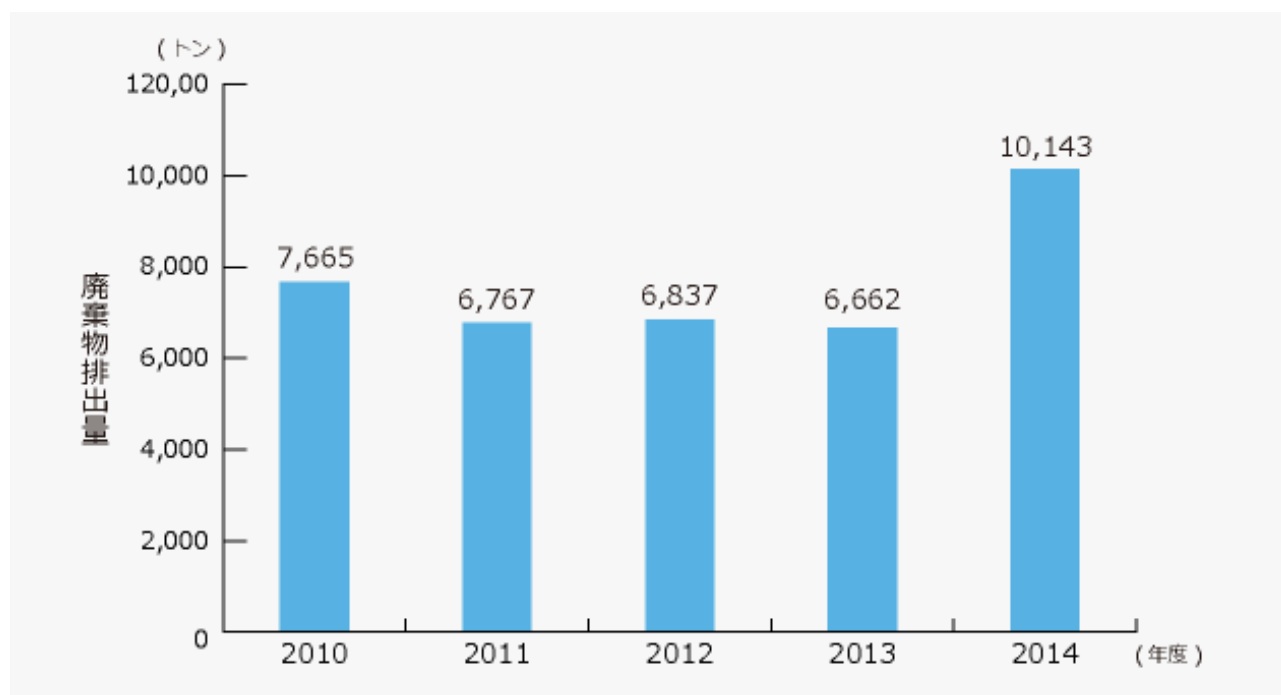
■ エネルギー使用量



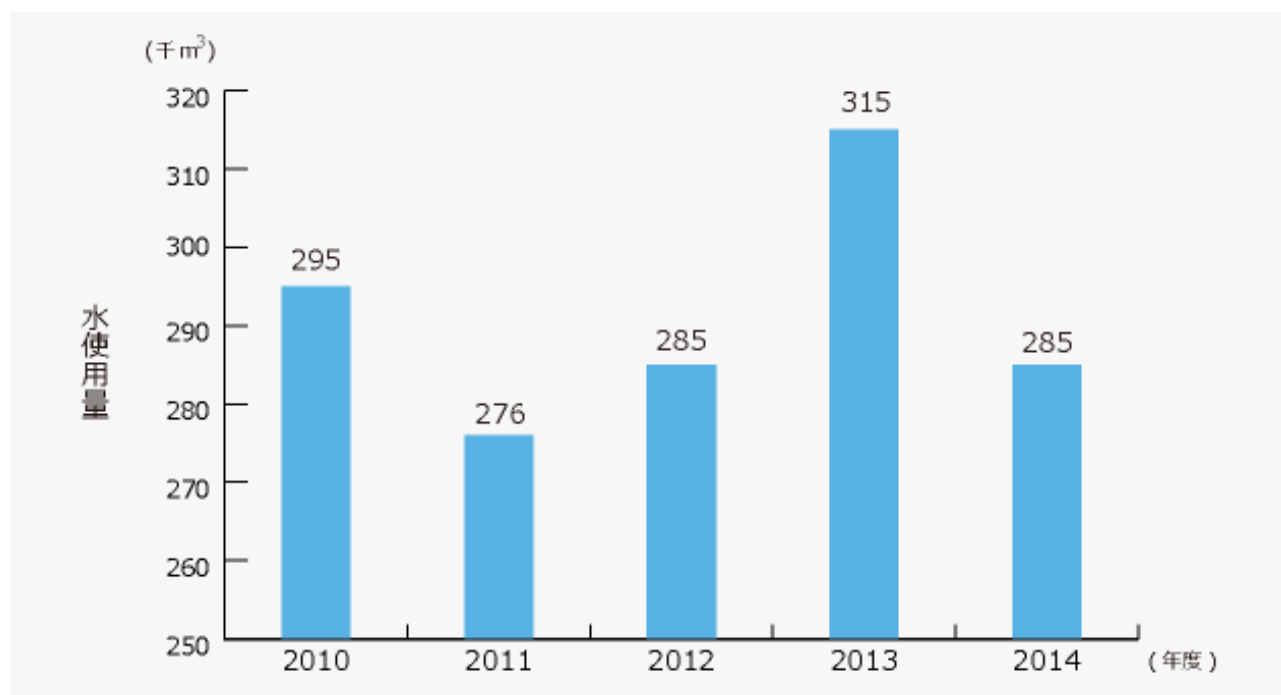
■ CO₂排出量



■ 廃棄物排出量



■ 水使用量



IHIグループの社会活動



総務部長メッセージ

地域社会の皆さまとのコミュニケーションを推進します

企業も地域の一員として、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域の課題をともに解決していく責任があります。全国にあるIHIグループの拠点で地域との密接な関係づくりに取り組んでいます。



理事
総務部長
栗井 一樹

■ 2014(H26)年度の地域社会への貢献



5月:相生ペーロンまつり

IHIの海上運動会に由来。今は相生市の行事であるが、IHIの工場前の水面で実施される。総来場者11万人、IHIグループからも6艇が出場。



7月:相馬野馬追

相馬中村神社の神輿はIHIの若手従業員が担ぐ。事業所長も馬上の人になる。



10月:豊洲アトリウムコンサート

スウェーデン王立男声合唱団コンサートを豊洲IHIビルで開催。IHIグループ従業員のほか、近隣からも約1,000名の方々が来場。

基本的な考え方

IHIグループでは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、それぞれの地域社会の特徴を尊重した上で、私たちが持っている経験・スキルを活用することによって、事業以外でも社会課題の解決に貢献しています。

特に5つの社会活動のテーマを定め、さまざまな活動に取り組んでいます。

5つの重点テーマ

次世代の育成

ものづくり・科学技術の
振興

医療・食料・水

事業拠点地域の
コミュニティにおける
課題解決

地球環境問題

IHIグループの社会活動



2014(H26)年度実績

横浜事業所開設50周年記念式典

IHI横浜事業所は2014(H26)年で開設50周年を迎え、12月5日に記念式典を開催しました。式典には、横浜市磯子区長や地域住民代表をはじめとした、来賓を迎え、IHIからは約150名の関係者が出席しました。式典では、横浜事業所の運営にご協力いただいた方々に対して、これまでの感謝を示すとともに、地域社会への今後の更なる貢献を誓いました。

IHIグループはこれからも、社会の一員として各地域での社会活動に取り組み続けていきます。



横浜事業所50周年式典の様子

水・食料問題の解決に貢献 チャリティーウォーク

IHIグループは、CSR活動の一環として、2010(H22)年度から国連世界食糧計画(WFP)の日本における支援窓口である国連WFP協会の評議員となり、社会課題の一つである食糧問題の解決を支援する国連WFPの活動に参加しています。

2014(H26)年度も前年度に引き続き、横浜市みなとみらい地区で開催されたイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」に協賛しました。当日はIHIグループからも300人を超える

従業員(家族も含む)が参加し、ウォーキングを楽しむとともに食糧問題について考える機会となりました。



WFPウォーク・ザ・ワールドの参加者

パフォーマンスデータ



項目		2013(H25)年度	2014(H26)年度	「グループ経営方針2013」当初目標
財務				
関連データ	売上高	13,040億円	14,558億円	14,000億円(2015(H27)年度)(80円/\$)
	営業利益	532億円	632億円	700億円(2015(H27)年度)(80円/\$)
	ROIC	5.3%	5.8%	6.5%(2015(H27)年度)
	D/Eレシオ	0.99倍	1.14倍	1.2倍以下(2015(H27)年度)
	ROE	10.5%	2.6%	-
	投資総額	1,081億円	1,148億円	4,000億円(2013(H25)年～2015(H27)年度累計)

項目		2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度 計画	将来目標
CSR全般					
施策	従業員の意識醸成	eラーニングによる社会課題意識の醸成	継続	継続	地球的課題を意識し、ステークホルダーの期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高める
関連データ	CSR認知度	86%	89%	90%以上	-
ガバナンス					
施策	リスク管理	12項目の活動重点方針を定めて活動	14項目の活動重点方針を決定	16項目の活動重点方針を決定	-
関連データ	社外取締役の取締役会出席率	88%	95%	-	-

コンプライアンス					
施策	コンプライアンス教育	コンプライアンス・リスクマネジメントに関するプログラムを展開	継続	継続	法令の意味するところを理解したうえでこれを大切に守り、社会的なルールや国際的な取り決めにも反することのないよう、誠実、公正を旨として倫理的に行動する
	コンプライアンス推進体制のグローバル化	IHI本体と米州統括の体制の再点検	IHI本体と米州統括の体制の高度化	グローバルコンプライアンス体制の再検討	グローバル化に対応したコンプライアンス推進体制の確立
関連データ	ホットライン通報件数	158件	238件	-	-
サプライチェーン					
施策	調達方針の周知	・1,332社にアンケート調査 ・「紛争鉱物に関するIHIグループ基本方針」制定	・アンケート結果のフォロー ・環境規制対応に関するガイドライン策定	・アンケート結果のフォロー (対応困難な企業への重点対応)	主要なサプライヤーの「IHIグループ調達基本方針」への対応完了
	調達担当者の教育	・現地調達要員育成講座の開設 ・重点新興国の調達関連法令・税制講座の開設	・化学物質管理を含めた調達コンプライアンスの徹底	継続	グローバル調達コンプライアンス徹底
労働安全					
施策	安全衛生管理の徹底	・「IHIグループ安全衛生委員会」設置 ・メンタルヘルスのオフエンス教育の展開 ・健康管理新システムの導入	・産業保健業務評価(OHD)の導入 ・健康診断結果に基づく就業上の措置基準導入	・労使による「IHIグループ中央安全衛生委員会」の設置 ・IHI安全衛生管理評価の導入	ともに働くすべての人びとが安全で健康に働くことができる職場環境の確保に取り組む
関連データ	災害度数率	0.21	0.24	0.00	-
	年次休暇の取得	16.27日	16.02日	16日以上	-

ダイバーシティ					
施策	女性の活躍推進	・女性活躍推進の意識浸透 ・女性同士のネットワーク構築 ・女性従業員のキャリア意識, モチベーション向上 ・男性(特に男性管理職上司)の女性活躍推進に対する意識向上 ・女性活躍推進の阻害要因の発見		・ワークライフバランスの促進 ・グループ一体となった女性活躍推進 ・男性従業員の女性活躍推進に対する意識改革 ・女性同士のネットワーク構築支援	多様な人材が「経営理念」「IHIグループビジョン」に共感し, 能力を発揮できる環境を実現する
		・女性活躍推進の数値目標公開 ・キャリアリターン・エントリー制度の導入	・「なでしこ銘柄」選定 ・社外向けホームページ上にダイバーシティページを作成し, 経営トップメッセージを発信		
	障がい者雇用の拡大	一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)への参画	障がい者専用求職サイトへの掲載	障がい者雇用支援会社主催合同会社説明会参加	
	高齢者の活用	満65歳までの選択定年制度を導入	ライフプランセミナーの見直し	前年度改訂したライフプランセミナーの継続と更なる見直し	
	外国人の活用	重点地域(アジア)からの採用	継続	継続	
関連データ(IHI)	女性採用数	33名(15%)	31名(14%)	45名(18%)	大卒 技術系10%以上, 事務系35%以上, 計15%以上
	女性管理職数	44名(1.6%)	51名(1.9%)	60名(2.1%)	75名(3%)以上(2018(H30)年度)
	女性役員数	0名	1名	1名	1名以上(2018(H30)年度)
	育児休業取得後の復職率	100%	100%	100%	100%(2015(H27)年度)
	障がい者雇用率	2.02%	2.04%	2.0%以上	2.3%(2018(H30)年4月)
	外国人新卒採用	13名	11名	9名	-

環境					
施策	環境マネジメント	「IHIグループ環境活動計画2013」制定	エネルギー消費量，CO2排出量，廃棄物量の削減目標設定と月次管理	環境負荷データ収集システムの構築	【「IHIグループ環境ビジョン2013」(2018(H30)年度)の到達点】世界中のお客さま・パートナーとの協業を通して地球環境を守り続けるグローバルな企業グループとなる
関連データ	事業活動でのCO2排出量	24.9万トン	30万トン未満	30万トン未満	30万トン(2018(H30)年度)
	製品・サービスでのCO2削減量	製品・サービスでのCO2削減量を試算	11製品にて試算	継続	1,000万トン(2018(H30)年度)
	環境配慮製品の売上比率	-	環境配慮製品認定数4	継続	70%以上(2018(H30)年度)
	CDP開示スコア	91点	97点	90点以上	-
	CDP実績スコア	B	A	B	-
	日経環境経営度調査	403点	411点	400点以上	-

【お問い合わせ先】

株式会社 IHI

CSR推進部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル

TEL(03)6204-7046 FAX(03)6204-8618

ホームページアドレス <http://www.ihi.co.jp>